

令和4年度

大崎市決算審査意見書

大崎市基金運用状況審査意見書

大崎市健全化判断比率等審査意見書

大崎市監査委員

大崎監第112号
令和5年8月30日

大崎市長 伊藤康志様

大崎市監査委員 門脇喜典
大崎市監査委員 伊藤玲子
大崎市監査委員 只野直悦

令和4年度大崎市各種会計決算、基金運用状況及び健全化判断
比率等の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和4年度大崎市一般会計・特別会計決算、証書類その他政令で定める書類、基金運用の状況を示す書類、並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度大崎市水道事業会計・大崎市下水道事業会計・大崎市病院事業会計決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

併せて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された、健全化判断比率・公営企業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要及び意見	2
1	総括	2
2	一般会計	
(1)	歳入	5
(2)	歳出	17
(3)	財政分析主要指標	24
3	特別会計	
[1]	市有林事業特別会計	28
[2]	奨学資金貸与事業特別会計	29
[3]	夜間急患センター事業特別会計	30
[4]	国民健康保険特別会計	31
[5]	後期高齢者医療特別会計	34
[6]	介護保険特別会計	36
[7]	宅地造成事業特別会計	38
[8]	工業団地造成事業特別会計	39
4	財産の状況	
[1]	公有財産	40
[2]	物品	41
[3]	債権	41
[4]	基金	42
	審査資料	46

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	102
第2	審査の期間	102
第3	審査の方法	102
第4	審査の結果	102

公営企業決算審査意見

第1	審査の対象	104
第2	審査の期間	104
第3	審査の方法	104
第4	審査の結果	104

水道事業会計

第1	予算の執行について	105
第2	経営成績について	108
第3	財政状態について	112
第4	経営分析について	116
第5	固定資産の取得について	117
第6	むすび	118

下水道事業会計

第1	予算の執行について	120
第2	経営成績について	123
第3	財政状態について	127
第4	経営分析について	131
第5	固定資産の取得について	132
第6	むすび	133

病院事業会計

第1	予算の執行について	135
第2	経営成績について	138
第3	財政状態について	142
第4	経営分析について	146
第5	固定資産の取得について	147
第6	むすび	148
	審査資料	149

健全化判断比率等審査意見

健全化判断比率審査意見

第1	審査の対象	181
第2	審査の期間	181
第3	審査の方法	181
第4	審査の結果	181

公営企業の資金不足比率審査意見

第1	審査の対象	182
第2	審査の期間	182
第3	審査の方法	182
第4	審査の結果	182

凡 例

- 表示数値未満は四捨五入して表示しているが、構成比については合計（100%）と内訳が一致するよう調整した。
- 文中の「皆増」は、比較年度に数値がなく全額増加したもの。また、「皆減」は、比較年度に数値がなく全額減少したもの。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「 - 」…… 該当数値がないもの、算出不能なもの又は無意味なもの
「 0.00 」…… 零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「 △ 」…… 負数又は減数
「 p 」…… ポイントの略
- 本文中の年度比較表において、両年度数値のない科目の表示は省略した。

一般会計・特別会計

令和4年度大崎市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計決算

- 令和4年度 大崎市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 大崎市市有林事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 大崎市奨学資金貸与事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 大崎市夜間急患センター事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 大崎市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 大崎市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 大崎市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 大崎市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 大崎市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

令和4年度大崎市各会計歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月13日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び決算附属書類について，会計管理者所管の歳入歳出簿，その他関係諸帳簿と照合し，計数の正確性，収入支出の合法性等の確認を行い，例月現金出納検査，定期監査の結果を参考にするとともに，関係職員から説明を聴取するなどして詳細に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び決算附属書類は，法令の定めに従って作成され，かつ，計数は正確であり，その内容及び予算執行状況についても適正であると認められた。

決算の概要及び意見は，以下記述するとおりである。

なお，審査の参考にするため，「審査資料」を作成したので参照されたい。

第5 決算の概要及び意見

1 総括

令和4年度大崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算の総覧は、下表のとおりである。一般会計・特別会計の歳入総額1,044億9,862万2,876円(一般会計753億7,779万6,473円, 特別会計291億2,082万6,403円)に対し、歳出総額1,010億93万1,437円(一般会計723億504万5,966円, 特別会計286億9,588万5,471円)となり、形式収支(歳入歳出差引額)は34億9,769万1,439円となった。これらを前年度と比較すると、歳入総額は42億9,848万4,665円(3.95%)減少し、歳出総額は35億9,885万230円(3.44%)減少している。歳入の収入率は、予算現額に対し96.98%、調定額に対しては97.97%となり、いずれも前年度より低下している。歳出の執行率は、予算現額に対し93.74%となり、前年度より低下している。

一般会計・特別会計は、いずれも黒字決算となり、予算執行も適正に行われていると認められた。

一般会計・特別会計歳入歳出決算総覧

区 分 会 計	予 算 現 額	歳 入				歳 出		形 式 収 支 (歳入歳出 差引額)	
		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		支 出 済 額	執 行 率		
				対 予 算	対 調 定				
	円	円	円	%	%	円	%	円	
一 般 会 計	78,572,130,943	76,798,682,851	75,377,796,473	95.93	98.15	72,305,045,966	92.02	3,072,750,507	
特 別 会 計	市 有 林 事 業 特 別 会 計	30,704,000	30,711,385	30,711,385	100.02	100.00	30,092,421	98.01	618,964
	奨 学 資 金 貸 与 事 業 特 別 会 計	25,862,000	52,277,594	35,991,094	139.17	68.85	25,862,000	100.00	10,129,094
	夜 間 急 患 セ ン タ ー 事 業 特 別 会 計	138,154,000	134,783,984	134,783,984	97.56	100.00	129,242,977	93.55	5,541,007
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	14,318,422,000	14,794,538,601	14,129,232,648	98.68	95.50	13,938,532,504	97.35	190,700,144
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,427,577,000	1,451,753,852	1,439,660,625	100.85	99.17	1,396,597,631	97.83	43,062,994
	介 護 保 険 特 別 会 計	12,988,230,000	13,045,125,067	12,999,017,140	100.08	99.65	12,927,543,538	99.53	71,473,602
	宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	1,658,000	102,738,693	102,738,693	6,196.54	100.00	573,100	34.57	102,165,593
	工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	248,690,000	248,690,834	248,690,834	100.00	100.00	247,441,300	99.50	1,249,534
計	29,179,297,000	29,860,620,010	29,120,826,403	99.80	97.52	28,695,885,471	98.34	424,940,932	
合 計	107,751,427,943	106,659,302,861	104,498,622,876	96.98	97.97	101,000,931,437	93.74	3,497,691,439	
(参考) 令和3年度合計	110,595,380,300	110,929,421,311	108,797,107,541	98.37	98.08	104,599,781,667	94.58	4,197,325,874	

令和4年度は、「第2次大崎市総合計画後期基本計画」や「第2期宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略」の初年度であり、これらの計画の実現と併せて国際社会共通の目標であるSDGs達成に貢献し、持続可能な地域社会の実現を推進するための予算が編成された。主な事業としては、市役所本庁舎建設事業、古川西小中学校施設整備事業、古川中里・駅南コミュニティセンター建設事業、子ども医療費助成制度対象者の拡充、コロナ禍における経済活動再開への取組と原油価格や物価高騰への対策として、事業者等に対する負担軽減策、地域活動を再開するための地域イベントや本市の魅力を内外に発信するための事業などが挙げられる。併せて、令和4年3月の福島県沖地震に係る災害復旧事業や7月15日から16日にかけての記録的な大雨による災害復旧事業などを並行した内容で、令和4年度の事務事業が執行された。

令和4年度一般会計・特別会計決算の全体を見ると、歳入については、対調定の収入率で前年度の98.08%から0.11ポイント低下し97.97%となったものの、不納欠損額などを加味した収入未済額は19億107万8,606円となり、4,473万8,972円の減となった。

特に、自主財源の根幹をなす市税は、コロナ禍からの回復基調や国の減収補填制度が令和3年度で終了となったことに伴い、平成18年の合併以降で過去最高の税収となり、収入率も上昇した。今後も、関係部署での情報共有を図りながら連携を密にし、時代に合った納付しやすい環境を整えることで、未収金の発生を抑制し、歳入の確保に努められたい。また、未納者個々の滞納状況を正確に把握し、早期回収に結びつくよう、適切な債権回収対策を講じられたい。

歳出については、対予算の執行率が93.74%と、前年度の94.58%から0.84ポイント低下した。繰越額については、一般会計で56事業41億8,088万8,353円となり、前年度より4億8,653万410円の増となった。また、不用額については、一般会計・特別会計を合わせると、25億6,960万8,153円となり、前年度より2億6,836万7,463円の増となった。地震や大雨による災害復旧事業の影響もあると思われるが、例年、翌年度への繰越額が多額となる傾向が継続しているため、年間の事業量を平準化し、適切かつ計画的な事業実施に努められたい。

普通会計の財政主要指標を見ると、実質収支比率は6.7%で前年度より0.7ポイント上昇した。経常収支比率は93.1%となり前年度より2.0ポイント上昇(悪化)した。経常収支比率は、令和2年度まで5年連続で上昇しており、前年度は好転要因があり一時的に改善したものであるが当年度は再び悪化しており、今後も推移を注視する必要がある。積立金現在高比率は前年度より1.5ポイント低下の38.5%となり、さらに悪化している。地方債現在高比率は8.5ポイント上昇(悪化)の212.7%となり、合併以降で最も高い水準となっている。健全化判断比率のうち、将来負担比率は7.6ポイント上昇(悪化)の64.2%となっており、早期健全化基準を下回っているものの、これらの財政主要指標の数値からは、本市の財政が柔軟性を失い硬直化傾向を示していることがうかがえ、懸念されるところである。

令和4年度本市の財政調整基金年度末現在高は、歳入確保と一般財源の縮減に努めた結果、当初想定していた財政調整基金の取崩額を抑えたことで7億7,538万8,000円(11.62%)減少の58億9,770万9,121円を確保している。一方で、当初の予算編成においては、財政調整基金に依存した予算編成が続いており、今後数年は財政調整基金の減少が見込まれるが、早期に財政調整基金に依存しない予算編成を確立することが災害等への備えに繋がるものと考え。

さて、本市においては、「統一的な基準による地方公会計制度」に基づく令和3年度分の財務書類が公表された。これらの書類から見てきたことは、資産の部で類似団体と比較すると他市より多くの公共施設を保有しており、住民サービス向上のために多くの資産形成を行ってきた状況が見てとれるが、一方で、抱える負債も大きい。公共施設が多い場合は住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになるが、その分ランニングコストが伴うことから、適正水準に是正することが課題と思われる。

本市の人口は、平成29年11月にピークを迎えて以降減少に転じており、将来的な税収の減少が懸念されるほか、既に、企業会計の業績悪化にも影響し始めている。市の財政基盤や行政運営は人口減少や人口構成の変化によって、これまで以上の制約を受けることは必至であり、限られた財源と人的資源を効果的に活用するためにも、優先度に着目した既存事業のスクラップや業務のスリム化、コスト管理を意識しながら、人口規模に見合った予算へのダウンサイジングの検討も必要と思われる。

今後より一層の厳しい行財政運営が見込まれるが、最少の経費で最大の効果を上げるという地方自治運営の原則を職員一人ひとりが改めて自覚し、本市の豊かな地域資源の力にさらに磨きをかけ、持続可能な地域社会の実現に向けて、取り組まれない。

なお、詳細事項については、それぞれの部分で記述する。

2 一般会計

【資料第1参照】

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	翌年度へ 繰り越す 財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和4年度	78,572,130,943	75,377,796,473	95.93	72,305,045,966	92.02	3,072,750,507	553,751,853	2,518,998,654
令和3年度	81,879,335,300	79,816,426,749	97.48	76,414,842,651	93.33	3,401,584,098	1,118,287,943	2,283,296,155
比較増減	△ 3,307,204,357	△ 4,438,630,276	△ 1.55	△ 4,109,796,685	△ 1.31	△ 328,833,591	△ 564,536,090	235,702,499

当年度の決算額は上表のとおりである。歳入 75,377,796,473 円に対し、歳出 72,305,045,966 円となり、形式収支(歳入歳出差引額)は 3,072,750,507 円となっている。これらを前年度と比較すると、歳入は 4,438,630,276 円(5.56%)、歳出は 4,109,796,685 円(5.38%)それぞれ減少し、歳出の減少額よりも歳入の減少額が大きいことで、形式収支も前年度より 328,833,591 円減少した。

なお、当年度実質収支額 2,518,998,654 円から、前年度実質収支額 2,283,296,155 円を差し引いた「単年度収支」は、235,702,499 円の黒字となっている。これに財政調整基金への積立金 5,820,650 円(利子分を除く)を加え、財政調整基金の取り崩しによる繰入金 1,931,287,000 円を減じた「実質単年度収支」は、1,689,763,851 円の赤字となっている。

(1) 歳入

【資料第2～5参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	78,572,130,943	76,798,682,851	75,377,796,473	180,938,197	1,247,586,398	7,638,217	95.93	98.15
令和3年度	81,879,335,300	81,176,629,661	79,816,426,749	97,906,331	1,268,806,819	6,510,238	97.48	98.32
比較増減	△ 3,307,204,357	△ 4,377,946,810	△ 4,438,630,276	83,031,866	△ 21,220,421	1,127,979	△ 1.55	△ 0.17

歳入総額である収入済額は 75,377,796,473 円であり、予算現額に対し 95.93%、調定額に対し 98.15%の収入率となっている。これを前年度と比較すると、予算現額に対し 1.55 ポイント、調定額に対し 0.17 ポイント、それぞれ低下している。

不納欠損額 180,938,197 円及び収入未済額 1,247,586,398 円は、ともに市税がその大部分を占めている。これらを前年度と比較すると、不納欠損額は 83,031,866 円(84.81%)増加し、収入未済額は 21,220,421 円(1.67%)減少している。

次に、歳入の構成比率を財源別に捉えると、一般財源は 62.46%、特定財源は 37.54%で、一般財源の比率が前年度より 2.14 ポイント上昇している。また、自主財源は 33.37%、依存財源は 66.63%で、自主財源の比率が前年度より 3.18 ポイント上昇している。

第1款 市 税

【資料第2～5参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	円 16,109,102,000	円 17,377,753,497	円 16,498,628,851	円 137,196,732	円 749,094,818	円 7,166,904	% 102.42	% 94.94
令和3年度	15,380,863,000	16,733,547,166	15,874,701,005	61,978,432	802,793,800	5,926,071	103.21	94.87
比較増減	728,239,000	644,206,331	623,927,846	75,218,300	△ 53,698,982	1,240,833	△ 0.79 ^p	0.07 ^p

市税の収入済額は16,498,628,851円であり、前年度より623,927,846円(3.93%)増加し、歳入総額に占める割合は21.89%で、前年度より2.00ポイント上昇している。

市税の中心である市民税、固定資産税の収入済額は、市民税6,630,927,489円、固定資産税7,386,069,894円となっている。その他の税では、軽自動車税493,298,494円、市たばこ税1,170,265,910円、入湯税66,282,840円、都市計画税751,784,224円となっている。

収入済額中還付を要する額は7,166,904円、前年度より1,240,833円(20.94%)増加している。

収入率は、予算現額に対し102.42%、前年度より0.79ポイント低下し、調定額に対しては94.94%、前年度より0.07ポイント上昇した。

収入未済額は749,094,818円、前年度より53,698,982円(6.69%)減少している。

不納欠損額は137,196,732円、前年度より75,218,300円(121.36%)増加しており、その主なものは固定資産税・都市計画税である。不納欠損の税目内訳と事由調は、表1及び表2のとおりである。

市税の不納欠損税目内訳【表1】

税 目	件 数	金 額
個 人 市 民 税	1,747	円 25,103,657
法 人 市 民 税	19	1,103,460
固定資産税・都市計画税	2,962	106,776,705
軽 自 動 車 税	666	4,212,910
合 計	5,394	137,196,732

滞納繰越分の収入未済額は569,360,144円で、前年度より70,120,692円(10.97%)減少し、調定に対する収入率は12.23%となり、前年度より7.65ポイント低下している。

市税徴収においては、コロナ禍からの一定の回復の兆しとこれまで行ってきた時代に合わせた納付環境の整備も相まって、全税目において収入済額が前年度より増加した。収入未済額は、減少しているが依然として多額なので、自主財源の根幹をなす市税においては、着実かつ堅実に収納実績の向上を図り、恒常的かつ安定した財源確保に努められたい。

市 税 の 不 納 欠 損 事 由 調 【表2】

事 由	区 分	延 人 数	件 数	金 額	備 考
地方税法第15条の7第4項 (同条第1項第1号該当者)		人 210	件 618	円 54,868,661	滞納処分の執行停止後3年継続 (無財産)
地方税法第15条の7第4項 (同条第1項第2号該当者)		538	1,609	24,199,174	滞納処分の執行停止後3年継続 (生活困窮者)
地方税法第15条の7第4項 (同条第1項第3号該当者)		28	58	957,779	滞納処分の執行停止後3年継続 (所在不明・財産不明)
地方税法第15条の7第5項		262	741	19,320,627	滞納処分の執行停止 (即時消滅)
地方税法第18条		976	2,368	37,850,491	時効による消滅
合 計		2,014	5,394	137,196,732	

第2款 地方譲与税

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	円 645,939,000	円 645,938,001	円 645,938,001	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令和3年度	637,943,000	637,942,001	637,942,001	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	7,996,000	7,996,000	7,996,000	0	0	0	^p 0.00	^p 0.00

地方譲与税の収入済額は645,938,001円であり、前年度より7,996,000円(1.25%)増加し、歳入総額に占める割合は0.86%で、前年度より0.06ポイント上昇している。

第3款 利子割交付金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	円 3,847,000	円 3,847,000	円 3,847,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令和3年度	5,932,000	5,932,000	5,932,000	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	△2,085,000	△2,085,000	△2,085,000	0	0	0	^p 0.00	^p 0.00

利子割交付金の収入済額は3,847,000円であり、前年度より2,085,000円(35.15%)減少し、歳入総額に占める割合は0.01%で、前年度と同じ構成比率である。

第4款 配当割交付金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	円 46,785,000	円 46,785,000	円 46,785,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令和3年度	53,647,000	53,647,000	53,647,000	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	△6,862,000	△6,862,000	△6,862,000	0	0	0	^p 0.00	^p 0.00

配当割交付金の収入済額は46,785,000円であり、前年度より6,862,000円(12.79%)減少し、歳入総額に占める割合は0.06%で、前年度より0.01ポイント低下している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	円 36,719,000	円 36,719,000	円 36,719,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令和3年度	61,443,000	61,443,000	61,443,000	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	△24,724,000	△24,724,000	△24,724,000	0	0	0	^p 0.00	^p 0.00

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は36,719,000円であり、前年度より24,724,000円(40.24%)減少し、歳入総額に占める割合は0.05%で、前年度より0.03ポイント低下している。

第6款 法人事業税交付金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	円 276,256,000	円 276,256,000	円 276,256,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令和3年度	208,908,000	208,908,000	208,908,000	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	67,348,000	67,348,000	67,348,000	0	0	0	^p 0.00	^p 0.00

法人事業税交付金の収入済額は276,256,000円であり、前年度より67,348,000円(32.24%)増加し、歳入総額に占める割合は0.37%で、前年度より0.11ポイント上昇している。

第7款 地方消費税交付金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	円 3,205,716,000	円 3,205,716,000	円 3,205,716,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令和3年度	3,138,626,000	3,138,626,000	3,138,626,000	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	67,090,000	67,090,000	67,090,000	0	0	0	^p 0.00	^p 0.00

地方消費税交付金の収入済額は3,205,716,000円であり、前年度より67,090,000円(2.14%)増加し、歳入総額に占める割合は4.25%で、前年度より0.32ポイント上昇している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	円 12,263,000	円 12,263,775	円 12,263,775	円 0	円 0	円 0	% 100.01	% 100.00
令和3年度	12,818,000	12,818,029	12,818,029	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	△555,000	△554,254	△554,254	0	0	0	^p 0.01	^p 0.00

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は12,263,775円であり、前年度より554,254円(4.32%)減少し、歳入総額に占める割合は0.02%で、前年度と同じ構成比率である。

第9款 環境性能割交付金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	円 58,307,000	円 60,255,000	円 60,255,000	円 0	円 0	円 0	% 103.34	% 100.00
令和3年度	56,109,000	57,676,000	57,676,000	0	0	0	102.79	100.00
比較増減	2,198,000	2,579,000	2,579,000	0	0	0	^p 0.55	^p 0.00

環境性能割交付金の収入済額は60,255,000円であり、前年度より2,579,000円(4.47%)増加し、歳入総額に占める割合は0.08%で、前年度より0.01ポイント上昇している。

第10款 地方特例交付金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	円 138,587,000	円 143,470,000	円 143,470,000	円 0	円 0	円 0	% 103.52	% 100.00
令和3年度	円 373,367,000	円 376,692,000	円 376,692,000	円 0	円 0	円 0	% 100.89	% 100.00
比較増減	△ 234,780,000	△ 233,222,000	△ 233,222,000	円 0	円 0	円 0	^p 2.63	^p 0.00

地方特例交付金の収入済額は143,470,000円であり、前年度より233,222,000円(61.91%)減少し、歳入総額に占める割合は0.19%で、前年度より0.28ポイント低下している。

第11款 地方交付税

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	円 19,234,253,000	円 19,234,253,000	円 19,234,253,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令和3年度	円 20,694,995,000	円 20,694,995,000	円 20,694,995,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
比較増減	△ 1,460,742,000	△ 1,460,742,000	△ 1,460,742,000	円 0	円 0	円 0	^p 0.00	^p 0.00

地方交付税の収入済額は19,234,253,000円であり、前年度より1,460,742,000円(7.06%)減少し、歳入総額に占める割合は25.52%で、前年度より0.41ポイント低下している。

収入済額の内訳は、普通交付税17,072,225,000円、特別交付税2,162,028,000円である。前年度と比較すると、普通交付税は133,678,000円(0.79%)増加し、特別交付税は1,594,420,000円(42.44%)減少している。中でも、特別交付税のうち震災復興特別交付税は380,193,066円であり、前年度より1,692,161,934円(81.65%)減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	円 18,304,000	円 17,098,000	円 17,098,000	円 0	円 0	円 0	% 93.41	% 100.00
令和3年度	円 16,278,000	円 19,501,000	円 19,501,000	円 0	円 0	円 0	% 119.80	% 100.00
比較増減	2,026,000	△ 2,403,000	△ 2,403,000	円 0	円 0	円 0	^p △ 26.39	^p 0.00

交通安全対策特別交付金の収入済額は17,098,000円であり、前年度より2,403,000円(12.32%)減少し、歳入総額に占める割合は0.02%で、前年度と同じ構成比率である。

第13款 分担金及び負担金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 を 還 付 す る 額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	470,684,000	480,045,763	466,766,943	477,500	13,151,940	350,620	99.17	97.23
令和3年度	487,014,000	501,786,693	489,859,613	551,500	11,865,880	490,300	100.58	97.62
比較増減	△ 16,330,000	△ 21,740,930	△ 23,092,670	△ 74,000	1,286,060	△ 139,680	△ 1.41	△ 0.39

分担金及び負担金の収入済額は466,766,943円であり、前年度より23,092,670円(4.71%)減少し、歳入総額に占める割合は0.62%で、前年度より0.01ポイント上昇している。

不納欠損額477,500円の内訳は表3のとおりであり、児童福祉費負担金の保育料である。

収入未済額13,151,940円の内訳は表4のとおりであり、児童福祉費負担金の保育料である。

調定額に対する収入率は、前年度より0.39ポイント低下し97.23%となっている。そのうち、児童福祉費負担金のうち保育料は、前年度より0.53ポイント低下し95.14%となっている。

款全体の調定額に対する収入率は、前年度と比較して低下している。児童福祉費の保育料においては効果的な徴収対策を講じ収入率の向上に努められたい。

児童福祉費負担金の不納欠損事由調 【表3】

区分	事由	人数	件数	金額	備考
保育所運営費負担金	地方自治法第236条第1項	5人	22件	433,000円	時効による消滅
保育所延長保育運営費負担金	地方自治法第236条第1項	5	33	44,500	時効による消滅
合計		10	55	477,500	

収入未済額の内訳 【表4】

区分	令和4年度 調定額	令和4年度 収入未済額(A)	令和3年度 収入未済額(B)	増減率 (A-B)/(B)	令和4年度 対調定収入率
児童福祉費負担金	277,565,450	13,151,940	11,815,420	11.31	95.22
(1)保育料(現年度分)	261,194,590	4,706,880	4,767,540	△ 1.27	98.33
(2)保育料(滞納繰越分)	11,812,420	8,445,060	7,047,880	19.82	24.46
(1)+(2)保育料 小計	273,007,010	13,151,940	11,815,420	11.31	95.14
(3)その他の児童福祉費負担金	4,558,440	0	0	-	100.00
保健衛生費負担金	191,555,470	0	50,460	皆減	100.00
その他の分担金及び負担金	10,924,843	0	0	-	100.00
合計	480,045,763	13,151,940	11,865,880	10.84	97.23

第14款 使用料及び手数料

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	収入済額中 還付する額 円	収入率	
							対予算 %	対調定 %
令和4年度	476,867,000	552,702,232	493,737,852	14,201,600	44,765,780	3,000	103.54	89.33
令和3年度	492,961,000	586,983,426	505,673,537	14,618,068	66,691,821	0	102.58	86.15
比較増減	△ 16,094,000	△ 34,281,194	△ 11,935,685	△ 416,468	△ 21,926,041	3,000	0.96 ^p	3.18 ^p

使用料及び手数料の収入済額は493,737,852円であり、前年度より11,935,685円(2.36%)減少し、歳入総額に占める割合は0.65%で、前年度より0.02ポイント上昇している。

不納欠損額14,201,600円の内訳は表5のとおりで、市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料である。

収入未済額44,765,780円の内訳は表6のとおりであり、その主なものは、土木使用料の住宅等使用料である。

調定額に対する収入率は、前年度より3.18ポイント上昇し89.33%となった。

土木使用料のうち住宅等使用料の調定額に対する収入率は、前年度より5.39ポイント上昇し79.61%となっている。現年度分の収入率は、前年度より0.41ポイント上昇の99.37%、滞納繰越分の収入率は、前年度より1.34ポイント上昇の13.33%であり、前年度に引き続き収入率の改善傾向が見られるので、宮城県住宅供給公社と連携し債権回収対策を講じるとともに、収入未済額の発生抑制に向け、継続性のある効果的な取り組みに努められたい。

また、その他の使用料及び手数料についても、受益者負担の原則に基づき、収入率の向上に努められたい。

使用料及び手数料の不納欠損事由調 【表5】

区分	事由	人数等	件数	金額 円	備考
土木使用料 (市営住宅使用料)	大崎市私債権管理条例第14条第1号	12	553	9,369,800	債権の放棄(生活困窮)
	大崎市私債権管理条例第14条第2号	2	84	1,936,900	債権の放棄(破産免責)
	民法第166条第1項第1号	3	249	2,509,800	時効による消滅
土木使用料 (市営住宅駐車場使用料)	大崎市私債権管理条例第14条第1号	1	73	167,900	債権の放棄(生活困窮)
	大崎市私債権管理条例第14条第2号	2	109	217,200	債権の放棄(破産免責)
合計		20	1,068	14,201,600	

収入未済額の内訳 【表6】

区分	令和4年度 調定額 円	令和4年度 収入未済額(A) 円	令和3年度 収入未済額(B) 円	増減率 (A-B)/(B) %	令和4年度 対調定収入率 %
土木使用料	334,462,725	42,575,710	63,880,851	△ 33.35	83.02
(1)住宅等使用料(現年度分)	212,998,200	1,334,000	2,244,600	△ 40.57	99.37
(2)住宅等使用料(滞納繰越分)	63,507,620	40,841,320	61,263,020	△ 33.33	13.33
(1)+(2)住宅等使用料 小計	276,505,820	42,175,320	63,507,620	△ 33.59	79.61
(3)その他の土木使用料	57,956,905	400,390	373,231	7.28	99.31
その他の使用料及び手数料	218,239,507	2,190,070	2,810,970	△ 22.09	99.00
合計	552,702,232	44,765,780	66,691,821	△ 32.88	89.33

第15款 国庫支出金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	円 13,429,180,000	円 12,288,935,526	円 12,288,935,526	円 0	円 0	円 0	% 91.51	% 100.00
令和3年度	16,367,043,600	15,688,682,674	15,688,682,674	0	0	0	95.86	100.00
比較増減	△ 2,937,863,600	△ 3,399,747,148	△ 3,399,747,148	0	0	0	△ 4.35 ^p	0.00 ^p

国庫支出金の収入済額は12,288,935,526円であり、前年度より3,399,747,148円(21.67%)減少し、歳入総額に占める割合は16.30%で、前年度より3.35ポイント低下している。

第16款 県支出金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	円 4,908,832,000	円 4,330,776,038	円 4,330,776,038	円 0	円 0	円 0	% 88.22	% 100.00
令和3年度	6,234,537,000	6,202,954,817	6,202,954,817	0	0	0	99.49	100.00
比較増減	△ 1,325,705,000	△ 1,872,178,779	△ 1,872,178,779	0	0	0	△ 11.27 ^p	0.00 ^p

県支出金の収入済額は4,330,776,038円であり、前年度より1,872,178,779円(30.18%)減少し、歳入総額に占める割合は5.74%で、前年度より2.03ポイント低下している。

第17款 財産収入

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	円 103,807,000	円 92,138,078	円 90,082,732	円 0	円 2,055,346	円 0	% 86.78	% 97.77
令和3年度	144,210,000	158,667,335	156,708,929	0	1,958,406	0	108.67	98.77
比較増減	△ 40,403,000	△ 66,529,257	△ 66,626,197	0	96,940	0	△ 21.89 ^p	△ 1.00 ^p

財産収入の収入済額は90,082,732円であり、前年度より66,626,197円(42.52%)減少し、歳入総額に占める割合は0.12%で、前年度より0.08ポイント低下している。

収入済額の内訳は、財産運用収入75,974,056円、財産売払収入14,108,676円である。

収入未済額は2,055,346円であり、前年度より96,940円(4.95%)増加している。収入未済額の内訳は表7のとおりであり、全額が土地建物貸付収入である。

土地建物貸付収入の調定に対する収入率は94.66%であり、現年度分は99.38%と0.28ポイント低下した。収入未済額は微増しており、増加に歯止めをかけるためにも現年度分で収入未済額の発生を抑制し、滞納繰越分については、例年同じ事案となっているので、定期的かつ積極的な納付交渉に努め、実効性のある徴収対策を講じられたい。

収入未済額の内訳【表7】

区 分	令和4年度 調 定 額	令和4年度 収入未済額 (A)	令和3年度 収入未済額 (B)	増減率 (A-B)/(B)	令和4年度 対調定収入率
	円	円	円	%	%
土地建物貸付収入	38,476,156	2,055,346	1,958,406	4.95	94.66
(1)現年度分	36,591,150	227,030	130,090	74.52	99.38
(2)滞納繰越分	1,885,006	1,828,316	1,828,316	0.00	3.01
その他の財産収入	53,661,922	0	0	-	100.00
合 計	92,138,078	2,055,346	1,958,406	4.95	97.77

第18款 寄 附 金

【資料第2～4参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 する 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令 和 4 年 度	円 896,831,000	円 897,002,898	円 897,002,898	円 0	円 0	円 0	% 100.02	% 100.00
令 和 3 年 度	705,441,000	709,845,902	709,845,902	0	0	0	100.62	100.00
比 較 増 減	191,390,000	187,156,996	187,156,996	0	0	0	^p △ 0.60	^p 0.00

寄附金の収入済額は897,002,898円であり、前年度より187,156,996円(26.37%)増加し、歳入総額に占める割合は1.19%で、前年度より0.30ポイント上昇している。

第19款 繰 入 金

【資料第2～4参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 する 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令 和 4 年 度	円 2,788,266,000	円 2,788,264,043	円 2,788,264,043	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令 和 3 年 度	3,039,656,000	3,039,654,370	3,039,654,370	0	0	0	100.00	100.00
比 較 増 減	△ 251,390,000	△ 251,390,327	△ 251,390,327	0	0	0	^p 0.00	^p 0.00

繰入金の収入済額は2,788,264,043円であり、前年度より251,390,327円(8.27%)減少し、歳入総額に占める割合は3.70%で、前年度より0.11ポイント低下している。

収入済額の内訳は、基金繰入金2,757,040,193円、特別会計繰入金31,223,850円である。なお、基金繰入金のうち主なものは、財政調整基金繰入金1,931,287,000円、まちづくり基金繰入金577,551,193円、地域自治組織支援基金繰入金228,110,000円である。

第20款 繰 越 金

【資料第2～4参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 する 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令 和 4 年 度	円 2,251,583,943	円 2,251,584,098	円 2,251,584,098	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令 和 3 年 度	1,585,942,700	1,585,943,574	1,585,943,574	0	0	0	100.00	100.00
比 較 増 減	665,641,243	665,640,524	665,640,524	0	0	0	^p 0.00	^p 0.00

繰越金の収入済額は2,251,584,098円であり、前年度より665,640,524円(41.97%)増加し、歳

入総額に占める割合は 2.99%で、前年度より 1.00 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、繰越明許費に充当した繰越財源 1,108,648,000 円、事故繰越しに充当した繰越財源 9,639,943 円及びこれらを除いた純繰越金 1,133,296,155 円である。

第 2 1 款 諸 収 入

【資料第 2 ～ 4 参照】

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 する 額	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和 4 年度	1,841,702,000	2,136,865,902	1,669,402,716	29,062,365	438,518,514	117,693	90.64	78.12
令和 3 年度	1,686,701,000	2,135,183,674	1,729,022,298	20,758,331	385,496,912	93,867	102.51	80.98
比 較 増 減	155,001,000	1,682,228	△ 59,619,582	8,304,034	53,021,602	23,826	△ 11.87 ^p	△ 2.86 ^p

諸収入の収入済額は 1,669,402,716 円であり、前年度より 59,619,582 円 (3.45%) 減少し、歳入総額に占める割合は 2.21%で、前年度より 0.04 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、延滞金 13,878,680 円、市預金利子 793 円、貸付金元利収入 678,708,451 円、雑入 976,814,792 円である。なお、雑入の主なものは、学校給食費徴収金 571,803,212 円である。

不納欠損額 29,062,365 円の内訳は表 8 のとおりである。

収入未済額 438,518,514 円は、前年度より 53,021,602 円 (13.75%) 増加し、主に災害援護資金貸付金元利収入、学校給食費徴収金で増加している。収入未済額の内訳は表 9 のとおりである。

款全体の調定額に対する収入率は前年度より 2.86 ポイント低下し 78.12%となった。滞納繰越分の収入未済額は災害援護資金貸付金元利収入と生活保護費返還金がそのほとんどを占めている。収入未済額が増加傾向なので、現年度分における収入未済額の発生抑制に向けた徴収対策を講じられたい。また、増加傾向である貸付金元利収入や返還金においては、収入未済額発生防止のためにも各制度の仕組みについて、日頃からの丁寧な説明と相談体制の充実を図られたい。

諸 収 入 の 不 納 欠 損 事 由 調 【表 8】

区 分	事 由	人 数	件 数	金 額	備 考
災害援護資金貸付金元利収入	災害弔慰金の支給等に関する法律第14条第1項	13	13	19,604,960	償還免除(死亡、破産・再生 手続開始)
高齢者住宅整備資金貸付金	地方自治法第96条第1項第10号	1	1	607,680	債権の放棄(破産免責)
生活保護費返還金	地方自治法第236条第1項	49	105	8,849,725	時効による消滅
合 計		63	119	29,062,365	

収入未済額の内訳【表9】

区 分	令和4年度 調 定 額	令和4年度 収入未済額 (A)	令和3年度 収入未済額 (B)	増減率 (A-B)/(B)	令和4年度 対調定収入率
	円	円	円	%	%
貸付金元利収入	933,517,184	234,596,093	200,659,636	16.91	72.70
(1)身体障害者住宅整備資金貸付金元利収入	2,162,378	2,092,378	2,162,378	△ 3.24	3.24
(2)高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	1,648,880	1,028,820	1,648,880	△ 37.60	0.75
(3)災害援護資金貸付金元利収入	304,705,926	231,474,895	196,848,378	17.59	17.60
(4)その他の貸付元利収入	625,000,000	0	0	-	100.00
雑入	1,189,469,245	203,922,421	184,837,276	10.33	82.12
(1)生活保護費返還金	178,138,535	139,902,331	133,320,886	4.94	16.50
(2)児童福祉扶助費返還金	13,993,420	13,054,824	12,462,915	4.75	6.71
(3)学校給食費徴収金	618,047,920	46,277,881	35,284,923	31.15	92.52
(4)その他の雑入(返還金等)	379,289,370	4,687,385	3,768,552	24.38	98.79
その他の諸収入	13,879,473	0	0	-	100.00
合 計	2,136,865,902	438,518,514	385,496,912	13.75	78.12

第22款 市 債

【資料第2～4参照】

区 分 年 度	予算現額 円	調 定 額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	収入済額中 還 付 を 要 する 額 円	収 入 率	
							対予算 %	対調定 %
令 和 4 年 度	11,618,300,000	9,920,000,000	9,920,000,000	0	0	0	85.38	100.00
令 和 3 年 度	10,494,900,000	8,565,200,000	8,565,200,000	0	0	0	81.61	100.00
比 較 増 減	1,123,400,000	1,354,800,000	1,354,800,000	0	0	0	3.77 ^p	0.00 ^p

市債の収入済額は9,920,000,000円であり、前年度より1,354,800,000円(15.82%)増加し、歳入総額に占める割合は13.16%で、前年度より2.43ポイント上昇している。

市債の内訳は表10のとおりである。前年度と比較し、増減の主なものは、総務管理債が899,200,000円、教育総務債が657,200,000円、公共土木施設災害復旧債が751,300,000円増加し、保健体育債が435,600,000円、臨時財政対策債が896,000,000円減少した。

なお、当年度末市債残高は79,520,519,725円であり、前年度より2,266,127,330円(2.93%)増加している。

市 債 の 内 訳 【表10】

起 債 の 目 的	起 債 金 額 円	起 債 の 目 的	起 債 金 額 円
総 務 管 理 債	4,049,600,000	小 学 校 債	311,700,000
児 童 福 祉 債	54,700,000	中 学 校 債	83,200,000
災 害 救 助 債	3,400,000	幼 稚 園 債	2,700,000
保 健 衛 生 債	265,800,000	社 会 教 育 債	92,100,000
農 業 債	262,400,000	保 健 体 育 債	190,700,000
商 工 債	45,800,000	臨 時 財 政 対 策 債	597,700,000
道 路 橋 り よ う 債	1,174,200,000	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 債	761,600,000
河 川 債	272,500,000	農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 債	120,600,000
都 市 計 画 債	450,400,000	文 教 施 設 災 害 復 旧 債	82,200,000
住 宅 債	177,000,000	そ の 他 施 設 等 災 害 復 旧 債	29,200,000
消 防 債	64,700,000	商 工 施 設 災 害 復 旧 債	12,700,000
教 育 総 務 債	815,100,000	合 計	9,920,000,000

第 2 3 款 自動車取得税交付金

【資料第 2 ～ 4 参照】

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取 入 済 額 中 還 付 を 要 す る 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和 4 年度	円 -	円 14,000	円 14,000	円 0	円 0	円 0	% -	% 100.00
令和 3 年度	-	-	-	-	-	-	-	-
比 較 増 減	-	14,000	14,000	0	0	0	^p -	^p 皆増

自動車取得税交付金の収入済額は 14,000 円であり、前年度から皆増している。

(2) 歳 出

【資料第6～8参照】

区 分 年 度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	計				
	円	円	円	円	円	円	円	%
令 和 4 年 度	68,120,000,000	6,757,773,000	3,694,357,943	78,572,130,943	72,305,045,966	4,180,888,353	2,086,196,624	92.02
令 和 3 年 度	69,150,000,000	10,044,293,000	2,685,042,300	81,879,335,300	76,414,842,651	3,694,357,943	1,770,134,706	93.33
比 較 増 減	△ 1,030,000,000	△ 3,286,520,000	1,009,315,643	△ 3,307,204,357	△ 4,109,796,685	486,530,410	316,061,918	△ 1.31 ^p

予算現額 78,572,130,943 円に対し、歳出総額である支出済額は 72,305,045,966 円、不用額は 2,086,196,624 円、執行率は 92.02%である。

支出済額を前年度と比較すると 4,109,796,685 円(5.38%)減少している。

なお、歳出の性質別内訳は表 11 のとおりである。構成割合を前年度と比較すると、義務的経費は 0.1 ポイント上昇の 41.8%、投資的経費は 2.9 ポイント上昇の 17.6%、その他の経費は 3.0 ポイント低下の 40.6%となっている。

歳 出 の 性 質 別 内 訳 【表 11】

(普通会計)

内 訳	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	30,018,123	41.8	31,714,114	41.7	△ 1,695,991	△ 5.3
人 件 費	8,718,877	12.1	9,060,581	11.9	△ 341,704	△ 3.8
扶 助 費	13,931,101	19.4	15,778,847	20.7	△ 1,847,746	△ 11.7
公 債 費	7,368,145	10.3	6,874,686	9.1	493,459	7.2
投 資 的 経 費	12,602,971	17.6	11,215,350	14.7	1,387,621	12.4
普 通 建 設 事 業 費	11,266,356	15.7	11,153,138	14.6	113,218	1.0
補 助 事 業 費	2,762,125	3.8	5,227,132	6.9	△ 2,465,007	△ 47.2
単 独 事 業 費	8,233,035	11.5	5,591,339	7.3	2,641,696	47.2
国 県 事 業 負 担 金	271,196	0.4	334,667	0.4	△ 63,471	△ 19.0
災 害 復 旧 事 業 費	1,336,615	1.9	62,212	0.1	1,274,403	2,048.5
補 助 事 業 費	177,907	0.3	30,326	0.0	147,581	486.6
単 独 事 業 費	1,158,708	1.6	31,886	0.1	1,126,822	3,533.9
そ の 他 の 経 費	29,249,219	40.6	33,218,717	43.6	△ 3,969,498	△ 11.9
物 件 費	8,575,020	11.9	8,794,401	11.5	△ 219,381	△ 2.5
維 持 補 修 費	1,381,969	1.9	1,651,745	2.2	△ 269,776	△ 16.3
補 助 費 等	12,393,918	17.2	16,279,880	21.4	△ 3,885,962	△ 23.9
積 立 金	877,610	1.2	626,668	0.8	250,942	40.0
投 資 及 び 出 資 金	678,233	0.9	785,878	1.0	△ 107,645	△ 13.7
貸 付 金	640,640	0.9	654,920	0.9	△ 14,280	△ 2.2
繰 出 金	4,701,829	6.6	4,425,225	5.8	276,604	6.3
合 計	71,870,313	100.0	76,148,181	100.0	△ 4,277,868	△ 5.6

※財政課資料による。数値は、総務省による「地方財政状況調査」に基づくものである。

第1款 議会費

【資料第6, 7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和4年度	円 400,207,000	円 394,245,627	円 0	円 5,961,373	% 98.51
令和3年度	355,427,000	346,834,616	0	8,592,384	97.58
比較増減	44,780,000	47,411,011	0	△ 2,631,011	^p 0.93

議会費の支出済額は394,245,627円であり、前年度より47,411,011円(13.67%)増加し、執行率は98.51%、歳出総額に占める割合は0.55%である。

支出済額を前年度と比較すると、主なものとしては、委託料51,640,737円(581.91%)、負担金、補助及び交付金4,639,464円(153.78%)が増加している。なお、工事請負費は皆増している。

第2款 総務費

【資料第6, 7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和4年度	円 11,820,067,557	円 11,451,773,114	円 166,676,000	円 201,618,443	% 96.88
令和3年度	11,055,499,156	10,494,982,316	339,201,000	221,315,840	94.93
比較増減	764,568,401	956,790,798	△ 172,525,000	△ 19,697,397	^p 1.95

総務費の支出済額は11,451,773,114円であり、前年度より956,790,798円(9.12%)増加し、執行率は96.88%、歳出総額に占める割合は15.83%である。

支出済額を前年度と比較すると、総務管理費822,630,106円(8.53%)、徴税費99,361,252円(19.01%)、選挙費62,422,480円(60.12%)がそれぞれ増加し、戸籍住民基本台帳費25,906,750円(15.63%)、統計調査費938,846円(5.75%)、監査委員費777,444円(1.65%)がそれぞれ減少している。

不用額が生じた主なものは、総務管理費・企画費の委託料、徴税費・徴収経費の償還金、利子及び割引料である。

なお、翌年度繰越額166,676,000円は、繰越明許費であり、その主なものは、庁舎等管理経費、三本木庁舎等大規模改修事業である。

第3款 民生費

【資料第6, 7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和4年度	円 23,195,128,950	円 21,730,177,241	円 448,353,000	円 1,016,598,709	% 93.68
令和3年度	24,465,609,213	23,270,409,591	676,216,000	518,983,622	95.11
比較増減	△ 1,270,480,263	△ 1,540,232,350	△ 227,863,000	497,615,087	^p △ 1.43

民生費の支出済額は21,730,177,241円であり、前年度より1,540,232,350円(6.62%)減少し、執行率は93.68%、歳出総額に占める割合は30.06%である。

支出済額を前年度と比較すると、生活保護費 6,877,878 円(0.26%)、災害救助費 60,043,206 円(574.22%)がそれぞれ増加し、社会福祉費 147,502,885 円(1.58%)、児童福祉費 1,459,650,549 円(12.99%)が減少している。

不用額が生じた主なものは、社会福祉費・住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費の扶助費、児童福祉費・児童保育費の委託料、生活保護費・生活保護扶助費の扶助費である。

なお、翌年度繰越額 448,353,000 円は、繰越明許費であり、介護保険施設整備事業、出産・子育て応援給付金給付事業である。

第4款 衛生費

【資料第6, 7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和4年度	円 8,027,442,309	円 7,519,559,154	円 426,529,000	円 81,354,155	% 93.67
令和3年度	10,134,020,615	9,955,940,152	16,510,000	161,570,463	98.24
比較増減	△ 2,106,578,306	△ 2,436,380,998	410,019,000	△ 80,216,308	△ 4.57 ^p

衛生費の支出済額は 7,519,559,154 円であり、前年度より 2,436,380,998 円(24.47%)減少し、執行率は 93.67%、歳出総額に占める割合は 10.39%である。

支出済額を前年度と比較すると、保健衛生費 520,809,858 円(8.46%)、清掃費 1,915,571,140 円(50.42%)が減少している。

不用額が生じた主なものは、保健衛生費・一般予防費の委託料である。

なお、翌年度繰越額 426,529,000 円は、繰越明許費であり、その主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業である。

第5款 労働費

【資料第6, 7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和4年度	円 42,521,000	円 42,521,000	円 0	円 0	% 100.00
令和3年度	57,028,000	57,028,000	0	0	100.00
比較増減	△ 14,507,000	△ 14,507,000	0	0	0.00 ^p

労働費の支出済額は 42,521,000 円であり、前年度より 14,507,000 円(25.44%)減少し、執行率は 100.00%、歳出総額に占める割合は 0.06%である。

支出済額を前年度と比較すると、貸付金 13,000,000 円(34.21%)が減少している。工事請負費は皆減となっている。

第6款 農林水産業費

【資料第6, 7参照】

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	円 2,560,274,398	円 2,192,628,539	円 334,865,000	円 32,780,859	% 85.64
令和3年度	2,502,939,196	2,421,462,525	28,469,000	53,007,671	96.74
比較増減	57,335,202	△ 228,833,986	306,396,000	△ 20,226,812	△ 11.10 ^p

農林水産業費の支出済額は2,192,628,539円であり、前年度より228,833,986円(9.45%)減少し、執行率は85.64%、歳出総額に占める割合は3.04%である。

支出済額を前年度と比較すると、農業費215,782,213円(9.34%)、林業費13,051,773円(11.64%)がそれぞれ減少している。

なお、翌年度繰越額334,865,000円は、繰越明許費であり、その主なものは、ジビエ処理加工等施設整備事業である。

第7款 商工費

【資料第6, 7参照】

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	円 2,446,668,000	円 2,332,065,850	円 74,539,000	円 40,063,150	% 95.32
令和3年度	4,041,053,300	3,862,127,462	95,424,000	83,501,838	95.57
比較増減	△ 1,594,385,300	△ 1,530,061,612	△ 20,885,000	△ 43,438,688	△ 0.25 ^p

商工費の支出済額は2,332,065,850円であり、前年度より1,530,061,612円(39.62%)減少し、執行率は95.32%、歳出総額に占める割合は3.23%である。

支出済額を前年度と比較すると、商工総務費7,045,337円(4.36%)、商工振興費246,045,479円(30.97%)、観光費36,071,016円(29.34%)がそれぞれ増加し、消費生活推進費344,413円(2.65%)、観光施設費23,701,854円(9.22%)、感染症経済対策費1,795,177,177円(71.44%)がそれぞれ減少している。

なお、翌年度繰越額74,539,000円は、繰越明許費であり、その主なものは、ものづくり企業エネルギー高騰対策支援事業、スキー場施設整備事業である。

第8款 土 木 費

【資料第6, 7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和4年度	9,150,485,441 ^円	7,707,816,960 ^円	1,200,810,353 ^円	241,858,128 ^円	84.23 [%]
令和3年度	11,206,049,760	9,186,122,399	1,744,661,943	275,265,418	81.97
比較増減	△ 2,055,564,319	△ 1,478,305,439	△ 543,851,590	△ 33,407,290	2.26 ^p

土木費の支出済額は7,707,816,960円であり、前年度より1,478,305,439円(16.09%)減少し、執行率は84.23%、歳出総額に占める割合は10.66%である。

支出済額を前年度と比較すると、土木管理費10,516,466円(1.79%)、道路橋りょう費352,089,527円(10.85%)、河川費155,516,329円(26.52%)、都市計画費788,101,130円(19.16%)、住宅費172,081,987円(26.36%)がそれぞれ減少している。

不用額が生じた主なものは、土木管理費・建築指導費の負担金、補助及び交付金、住宅費・住宅整備費の工事請負費である。

なお、翌年度繰越額1,200,810,353円の内訳は、繰越明許費1,088,412,000円、事故繰越し112,398,353円である。その主なものは、繰越明許費が社会資本道路整備事業、道路橋りょう維持補修経費、橋りょう長寿命化修繕事業であり、事故繰越しが橋りょう長寿命化修繕事業繰越明許費である。

第9款 消 防 費

【資料第6, 7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,533,651,471 ^円	2,486,557,464 ^円	7,293,000 ^円	39,801,007 ^円	98.14 [%]
令和3年度	2,457,888,982	2,380,899,433	29,086,000	47,903,549	96.87
比較増減	75,762,489	105,658,031	△ 21,793,000	△ 8,102,542	1.27 ^p

消防費の支出済額は2,486,557,464円であり、前年度より105,658,031円(4.44%)増加し、執行率は98.14%、歳出総額に占める割合は3.44%である。

支出済額を前年度と比較すると、消防総務費105,442,738円(5.10%)、非常備消防費10,494,824円(4.83%)がそれぞれ増加し、水防費3,239,991円(54.83%)、消防施設費7,039,540円(7.89%)がそれぞれ減少している。

不用額が生じた主なものは、消防費・非常備消防費の報酬である。

なお、翌年度繰越額7,293,000円は繰越明許費であり、防災行政無線設備移設事業、消防施設整備事業である。

第10款 教育費

【資料第6, 7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和4年度	7,981,902,824 ^円	7,350,197,840 ^円	310,235,000 ^円	321,469,984 ^円	92.09 [%]
令和3年度	8,189,040,962	7,165,566,910	764,790,000	258,684,052	87.50
比較増減	△ 207,138,138	184,630,930	△ 454,555,000	62,785,932	4.59 ^p

教育費の支出済額は7,350,197,840円であり、前年度より184,630,930円(2.58%)増加し、執行率は92.09%、歳出総額に占める割合は10.16%である。

支出済額を前年度と比較すると、教育総務費1,060,388,275円(64.85%)、中学校費2,126,471円(0.44%)、社会教育費75,396,913円(5.22%)がそれぞれ増加し、小学校費183,908,165円(19.05%)、幼稚園費4,557,608円(2.49%)、保健体育費764,814,956円(31.21%)がそれぞれ減少している。

不用額が生じた主なものは、小学校費・学校建設費の工事請負費、中学校費・学校建設費の工事請負費である。

なお、翌年度繰越額310,235,000円は、繰越明許費であり、その主なものは、文化施設改修事業、体育施設改修事業である。

第11款 災害復旧費

【資料第6, 7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,484,440,846 ^円	1,214,744,857 ^円	1,211,588,000 ^円	58,107,989 ^円	48.89 [%]
令和3年度	62,515,200	61,593,120	0	922,080	98.53
比較増減	2,421,925,646	1,153,151,737	1,211,588,000	57,185,909	△ 49.64 ^p

災害復旧費の支出済額は1,214,744,857円であり、前年度より1,153,151,737円(1,872.21%)増加し、執行率は48.89%、歳出総額に占める割合は1.68%である。

支出済額を前年度と比較すると、公共土木施設災害復旧費759,839,112円(1,638.76%)、農林水産施設災害復旧費235,735,685円(10,056.98%)、文教施設災害復旧費107,596,210円(835.22%)がそれぞれ増加している。また、その他施設災害復旧費、商工施設災害復旧費は皆増している。

不用額が生じた主なものは、農林水産施設災害復旧費・林業施設災害復旧費の委託料、文教施設災害復旧費・社会教育施設災害復旧費の工事請負費である。

なお、翌年度繰越額1,211,588,000円は、繰越明許費であり、その主なものは、道路橋りょう施設災害復旧事業、農業施設災害復旧事業である。

第12款 公債費

【資料第6, 7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和4年度	7,903,560,000 ^円	7,882,758,320 ^円	0 ^円	20,801,680 ^円	99.74 [%]
令和3年度	7,235,033,000	7,211,876,127	0	23,156,873	99.68
比較増減	668,527,000	670,882,193	0	△ 2,355,193	0.06 ^p

公債費の支出済額は7,882,758,320円であり、前年度より670,882,193円(9.30%)増加し、執行率は99.74%、歳出総額に占める割合は10.90%である。

支出済額の内訳は、元金7,653,872,670円、利子228,885,650円(一時借入金利子3,031,187円を含む。)である。

不用額が生じた主なものは、公債費・元金の償還金、利子及び割引料である。

第13款 予備費

【資料第6, 7参照】

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
令和4年度	100,000,000 ^円	300,000,000 ^円	374,218,853 ^円	25,781,147 ^円	25,781,147 ^円
令和3年度	100,000,000	100,000,000	82,769,084	117,230,916	117,230,916
比較増減	0	200,000,000	291,449,769	△ 91,449,769	△ 91,449,769

充用額の総額は374,218,853円であり、議会費2,024,000円、総務費3,369,557円、民生費24,403,950円、衛生費13,932,309円、農林水産業費10,437,398円、商工費13,021,000円、土木費174,574,498円、消防費831,471円、教育費4,160,824円、災害復旧費127,463,846円にそれぞれ充用した。

充用の主なものは、ものづくり企業エネルギー高騰対策支援事業、除雪委託料、令和4年7月の大雨などの災害対応分である。

(3) 財政分析主要指標

令和4年度の普通会計決算状況財政分析主要指標については、下表のとおりである。

(普通会計)

区 分	年 度											比較 増減 (B)-(A)
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度 (A)	令和 4 年度 (B)		
① 財政力指数	0.49	0.50	0.51	0.51	0.51	0.50	0.50	0.50	0.49	0.48	△ 0.01	
② 実質収支比率 (%)	5.9	5.0	6.2	4.4	4.6	3.9	4.5	6.3	6.0	6.7	0.7	
③ 経常収支比率 (%)	86.2	88.9	88.0	88.3	89.8	91.1	93.9	94.4	91.1	93.1	2.0	
④ 積立金現在高比率 (%)	53.2	54.8	55.8	58.1	57.3	56.6	51.1	44.9	40.0	38.5	△ 1.5	
⑤ 地方債現在高比率 (%)	173.4	171.1	177.3	183.2	189.5	198.4	208.1	207.8	204.2	212.7	8.5	
⑥ 実質公債費比率 (%)	11.6	10.2	9.7	9.1	8.7	7.8	7.4	6.9	6.9	6.8	△ 0.1	
⑦ 将来負担比率 (%)	63.2	51.0	53.3	41.9	36.2	28.8	32.5	51.6	56.6	64.2	7.6	

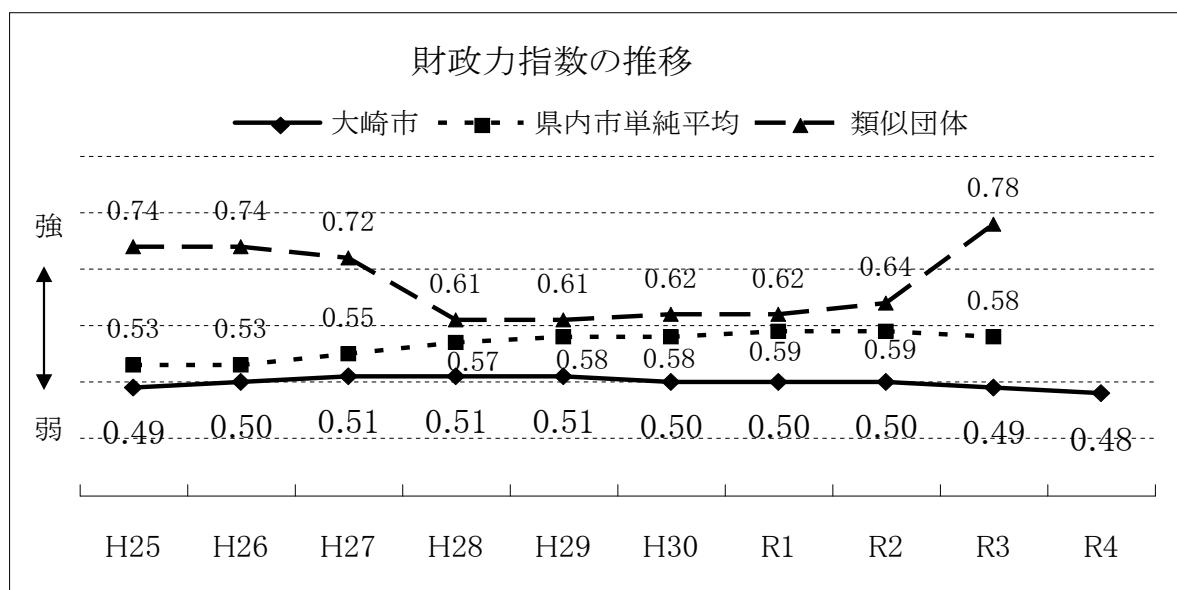
※1. 財政課からの資料による。

※2. 以下のグラフにおける県内市単純平均は、宮城県 HP (市町村課) より抜粋している。

※3. 以下のグラフにおける類似団体とは「類似団体別市町村財政指数表 (総務省自治財政局財務調査課編)」にいう類型別の団体分類であり、「人口」と「産業構造」の2要素の組合せで分類され、大崎市は令和2年度までは都市類型Ⅲ-1、令和3年度からは都市類型Ⅲ-2に分類されている。令和3年度までの類似団体別財政指数は同省 HP 類似団体比較カードで公開の数値のみ抜粋している。

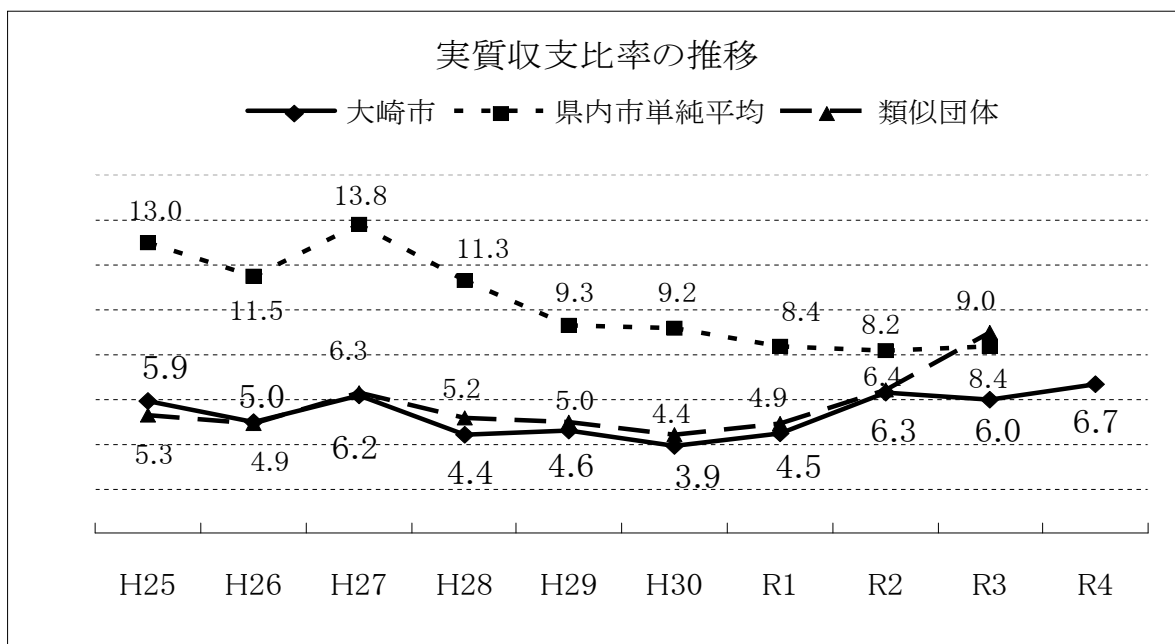
① 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強さを示す指標で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値である。前年度より0.01ポイント低下し0.48となった。この指数は、「1」に近いほど財政力が強いとされている。



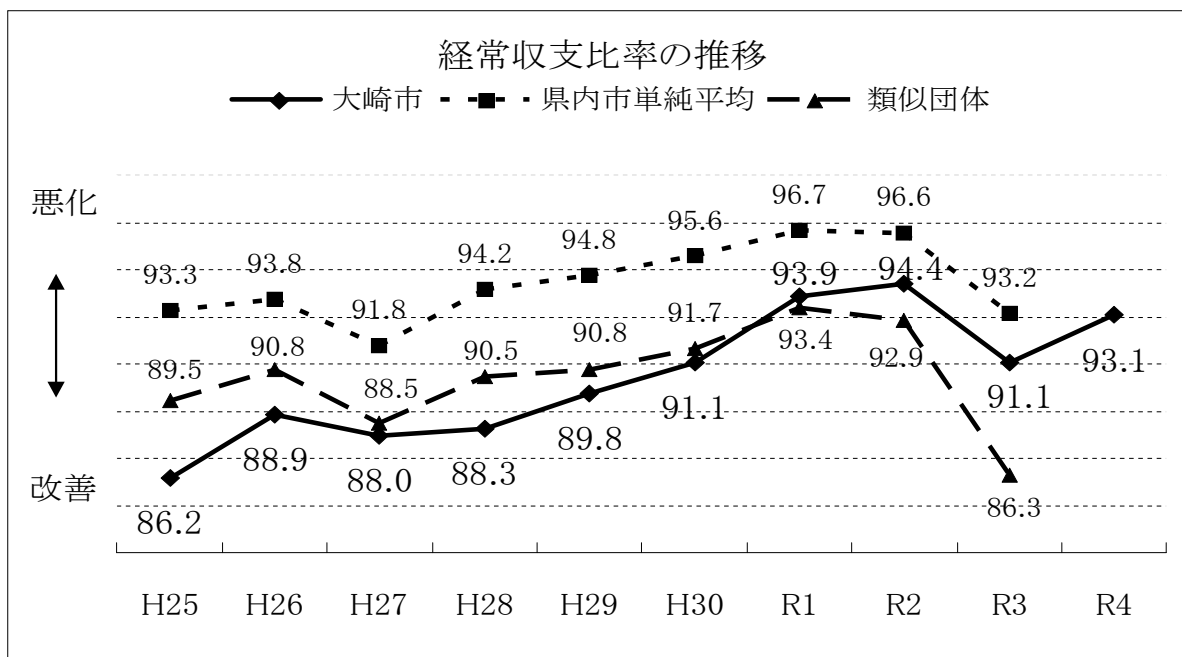
②実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合を表す指標で、前年度より0.7ポイント上昇し6.7%となり、一般的に望ましいとされる「3~5%」を上回った。



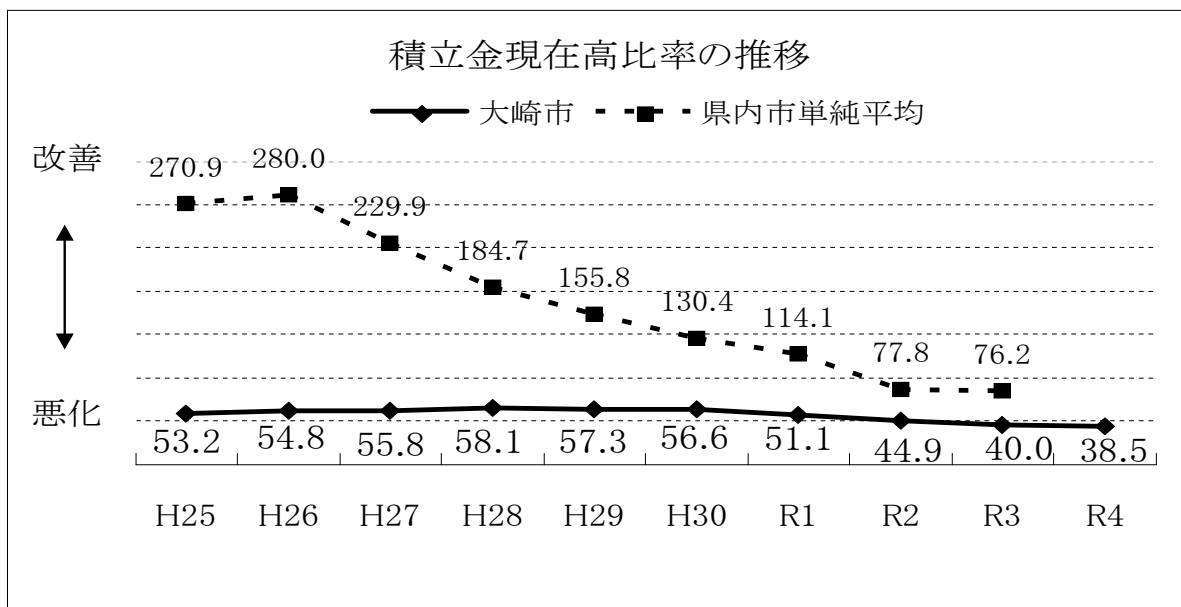
③経常収支比率

財政の弾力性を表す指標で、前年度より2.0ポイント上昇し93.1%となった。この指標が高いほど財政は硬直的とされ、前年度より悪化している。主な要因は、分子である一般財源が充当された経常的経費のうち物件費、扶助費、公債費の伸びが大きく、分母の構成要素である臨時財政対策債が減少したことにより、悪化したものである。



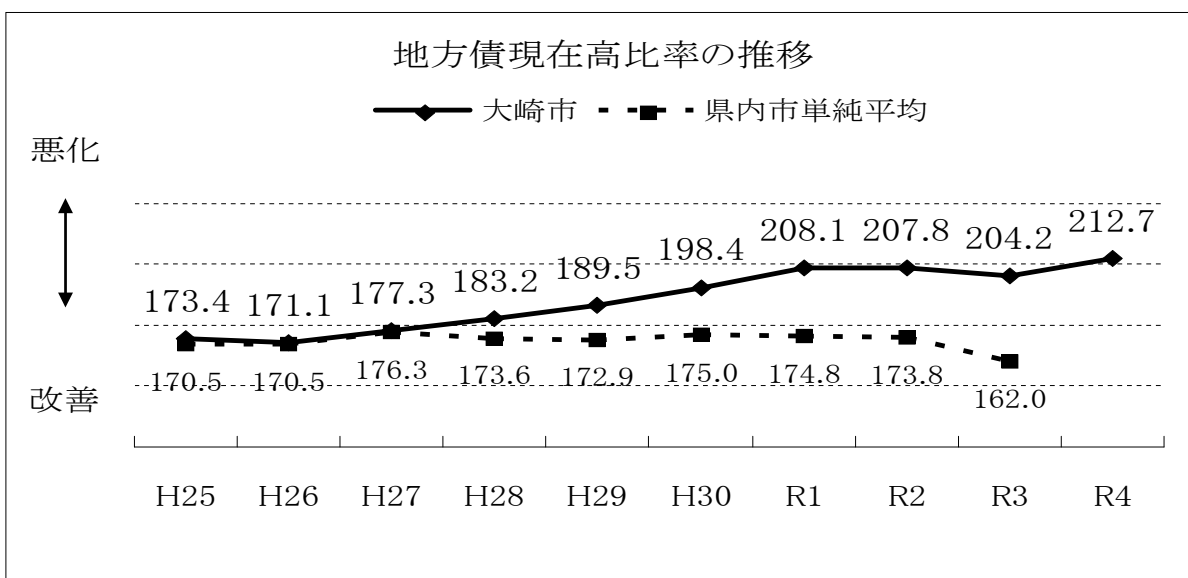
④積立金現在高比率

財政の安定性を判断する指標で、高いほど将来に対する蓄えがあるとされる。積立金現在高が前年度より7億2,935万1千円減の144億352万6千円となったため、積立金現在高比率も前年度より1.5ポイント低下の38.5%となり、平成29年度から6年連続で減少している。なお、財政調整基金現在高は、前年度より7億7,538万8千円減の58億9,770万9千円となった。



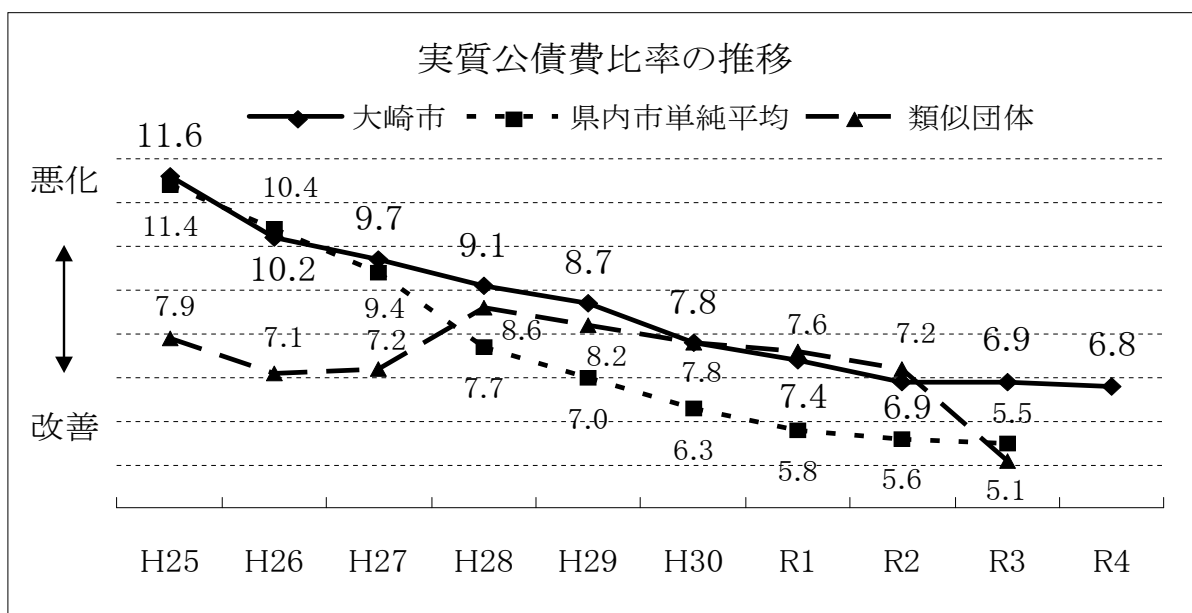
⑤地方債現在高比率

財政の安定性を判断する指標で、低いほど将来にわたる地方債の負担が小さいとされているが、前年度より8.5ポイント上昇し212.7%となった。上昇の要因は、分子である地方債現在高が前年度より22億6,202万3千円(2.93%)増の795億3,142万1千円となったことに加え、分母である標準財政規模は前年度より4億4,666万4千円(1.18%)減の373億9,571万1千円となったためである。



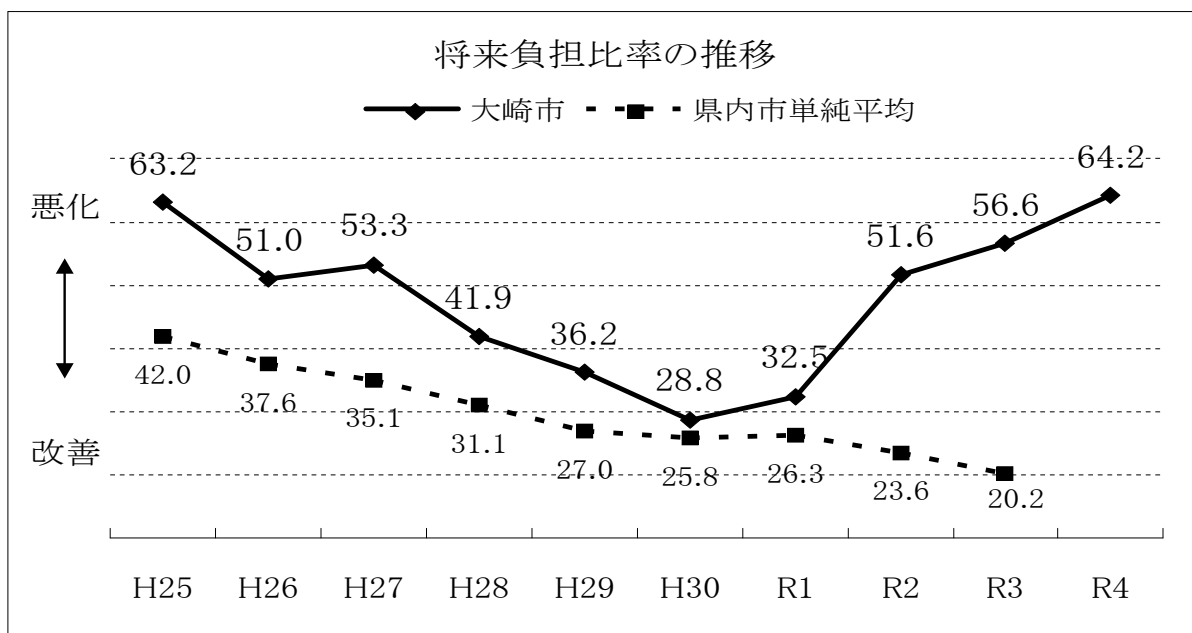
⑥実質公債費比率

一般会計等が負担する公債費の程度を表す指標で、0.1ポイント低下し6.8%となった。本数値は3か年の平均値で算出しているので前年度と同等値であるが、単年度算定数値で見ると7.3%であり前年度の6.6%から0.7ポイント上昇しており、悪化傾向である。



⑦将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が財政規模に対しどの程度かを表す指標で、前年度より7.6ポイント上昇し64.2%となった。地方債現在高を主とした将来負担額が増加した一方で、将来負担額の充当可能財源である財政調整基金残高の減少などにより数値が悪化したものである。



3 特別会計

〔1〕市有林事業特別会計

【資料第1参照】

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和4年度	円 30,704,000	円 30,711,385	% 100.02	円 30,092,421	% 98.01	円 618,964	円 0	円 618,964
令和3年度	48,823,000	49,072,473	100.51	48,048,097	98.41	1,024,376	0	1,024,376
比較増減	△ 18,119,000	△ 18,361,088	△ 0.49 ^p	△ 17,955,676	△ 0.40 ^p	△ 405,412	0	△ 405,412

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 30,711,385 円に対し、歳出 30,092,421 円、形式収支(歳入歳出差引額)は 618,964 円となり、これが実質収支額となっている。これらを前年度と比較すると、歳入 18,361,088 円(37.42%)、歳出 17,955,676 円(37.37%)それぞれ減少している。また、形式収支及び実質収支額は 405,412 円(39.58%)減少している。

(1) 歳入

【資料第9, 10参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	円 30,704,000	円 30,711,385	円 30,711,385	円 0	円 0	円 0	% 100.02	% 100.00
令和3年度	48,823,000	49,072,473	49,072,473	0	0	0	100.51	100.00
比較増減	△ 18,119,000	△ 18,361,088	△ 18,361,088	0	0	0	△ 0.49 ^p	0.00 ^p

収入済額は 30,711,385 円、予算現額に対し 100.02%、調定額に対し 100.00%の収入率である。収入済額が前年度より増加したのは、諸収入 3,515,740 円(1,409.20%)である。減少したのは、県支出金 3,752,299 円(22.68%)、財産収入 3,299,856 円(20.57%)、繰入金 12,746,000 円(97.06%)、繰越金 2,078,673 円(66.99%)である。

(2) 歳出

【資料第9, 10参照】

区分 年度	予算現額				支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計				
令和4年度	円 45,227,000	円 △ 14,523,000	円 0	円 30,704,000	円 30,092,421	円 0	円 611,579	% 98.01
令和3年度	50,857,000	△ 2,034,000	0	48,823,000	48,048,097	0	774,903	98.41
比較増減	△ 5,630,000	△ 12,489,000	0	△ 18,119,000	△ 17,955,676	0	△ 163,324	△ 0.40 ^p

予算現額に対し、支出済額は 30,092,421 円、不用額は 611,579 円、執行率は 98.01%である。支出済額が前年度より減少したのは、造林事業費 16,220,469 円(39.06%)、公債費 1,722,207 円(26.46%)である。総務費は皆減となっている。

〔2〕奨学資金貸与事業特別会計

【資料第1参照】

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支 (歳入歳出差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和4年度	円 25,862,000	円 35,991,094	% 139.17	円 25,862,000	% 100.00	円 10,129,094	円 0	円 10,129,094
令和3年度	円 30,457,000	円 30,827,459	% 101.22	円 27,231,000	% 89.41	円 3,596,459	円 0	円 3,596,459
比較増減	△ 4,595,000	円 5,163,635	% ^p 37.95	△ 1,369,000	% ^p 10.59	円 6,532,635	円 0	円 6,532,635

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 35,991,094 円に対し、歳出 25,862,000 円、形式収支(歳入歳出差引額)は 10,129,094 円となり、これが実質収支額となっている。これらを前年度と比較すると、歳入が 5,163,635 円(16.75%)増加し、歳出が 1,369,000 円(5.03%)減少している。また、形式収支及び実質収支額は、6,532,635 円(181.64%)増加している。

(1) 歳入

【資料第11, 12参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	円 25,862,000	円 52,277,594	円 35,991,094	円 0	円 16,286,500	円 0	% 139.17	% 68.85
令和3年度	円 30,457,000	円 54,835,509	円 30,827,459	円 0	円 24,008,050	円 0	% 101.22	% 56.22
比較増減	△ 4,595,000	△ 2,557,915	円 5,163,635	円 0	△ 7,721,550	円 0	% ^p 37.95	% ^p 12.63

収入済額は 35,991,094 円、予算現額に対し 139.17%、調定額に対し 68.85%の収入率である。収入済額が前年度より増加したのは、寄附金 120,000 円(92.31%)、諸収入 5,263,650 円(19.63%)であり、減少したのは、繰越金 220,015 円(5.76%)である。財産収入は増減がなかった。

収入未済額は 16,286,500 円、全額が諸収入の奨学資金貸付金元金収入であり、前年度より 7,721,550 円(32.16%)減少した結果、収入率は 12.63 ポイント上昇した。諸収入の収入率を前年度と比較すると、13.57 ポイント上昇の 66.33%となっている。現年度分・滞納繰越分とも徴収対策の効果が見られた。

(2) 歳出

【資料第11, 12参照】

区分 年度	予算現額			計	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額					
令和4年度	円 21,934,000	円 3,928,000	円 0	円 25,862,000	円 25,862,000	円 0	円 0	% 100.00
令和3年度	円 23,222,000	円 7,235,000	円 0	円 30,457,000	円 27,231,000	円 0	円 3,226,000	% 89.41
比較増減	△ 1,288,000	△ 3,307,000	円 0	△ 4,595,000	△ 1,369,000	円 0	△ 3,226,000	% ^p 10.59

予算現額に対し、支出済額は 25,862,000 円、執行率は 100.00%である。支出済額が前年度より増加したのは、総務費 3,311,000 円(32.11%)であり、減少したのは、事業費 4,680,000 円(27.66%)である。

なお、貸与事業費の貸付金の内訳は、新規貸付 2,340,000 円(高校生 1 人、大学生等 6 人)、継続貸付 9,900,000 円(高校生 3 人、大学生等 26 人)、合計 36 人となっている。

〔3〕夜間急患センター事業特別会計

【資料第1参照】

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支 (歳入歳出差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和4年度	円 138,154,000	円 134,783,984	% 97.56	円 129,242,977	% 93.55	円 5,541,007	円 0	円 5,541,007
令和3年度	135,762,000	135,112,268	99.52	123,875,247	91.24	11,237,021	0	11,237,021
比較増減	2,392,000	△ 328,284	△ 1.96 ^p	5,367,730	2.31 ^p	△ 5,696,014	0	△ 5,696,014

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 134,783,984 円に対し、歳出 129,242,977 円、形式収支(歳入歳出差引額)は 5,541,007 円となり、これが実質収支額となっている。これらを前年度と比較すると、歳入が 328,284 円(0.24%)減少し、歳出が 5,367,730 円(4.33%)増加している。また、形式収支及び実質収支額は、5,696,014 円(50.69%)減少している。

(1) 歳入

【資料第13, 14参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	円 138,154,000	円 134,783,984	円 134,783,984	円 0	円 0	円 0	% 97.56	% 100.00
令和3年度	135,762,000	135,112,268	135,112,268	0	0	0	99.52	100.00
比較増減	2,392,000	△ 328,284	△ 328,284	0	0	0	△ 1.96 ^p	0.00 ^p

収入済額は 134,783,984 円、予算現額に対し 97.56%、調定額に対し 100.00%の収入率である。収入済額が前年度より増加したのは、繰越金 5,142,075 円(84.37%)であり、減少したのは、分担金及び負担金 1,379,000 円(6.65%)、使用料及び手数料 1,229,409 円(4.87%)、繰入金 2,518,000 円(3.05%)、諸収入 13,950 円(39.55%)であり、国支出金は皆減となっている。なお、診療実績の年度比較は、表1のとおりである。

診療実績の年度比較【表1】

区分		年度		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				人	人	人	%
患者数	内科			1,690	1,717	△ 27	△ 1.57
	外科			1,291	1,316	△ 25	△ 1.90
	合計			2,981	3,033	△ 52	△ 1.71

※健康推進課(夜間急患センター)資料による。

(2) 歳出

【資料第13, 14参照】

区分 年度	予算現額				支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計				
令和4年度	円 138,154,000	円 0	円 0	円 138,154,000	円 129,242,977	円 0	円 8,911,023	% 93.55
令和3年度	135,762,000	0	0	135,762,000	123,875,247	0	11,886,753	91.24
比較増減	2,392,000	0	0	2,392,000	5,367,730	0	△ 2,975,730	2.31 ^p

予算現額に対し、支出済額は 129,242,977 円、執行率は 93.55%である。支出済額が前年度より増加したのは、夜間急患センター費 5,367,730 円(4.33%)であり、予備費の充用はなかった。

〔４〕国民健康保険特別会計

【資料第１参照】

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和４年度	円 14,318,422,000	円 14,129,232,648	% 98.68	円 13,938,532,504	% 97.35	円 190,700,144	円 0	円 190,700,144
令和３年度	円 14,113,347,000	円 14,245,357,200	% 100.94	円 13,775,050,910	% 97.60	円 470,306,290	円 0	円 470,306,290
比較増減	円 205,075,000	円 △ 116,124,552	% ^p △ 2.26	円 163,481,594	% ^p △ 0.25	円 △ 279,606,146	円 0	円 △ 279,606,146

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 14,129,232,648 円に対し、歳出 13,938,532,504 円、形式収支(歳入歳出差引額)は 190,700,144 円となり、これが実質収支額となっている。このうち 105,000,000 円を基金に積み立て、翌年度繰越金は 85,700,144 円となっている。これらを前年度と比較すると、歳入が 116,124,552 円(0.82%)減少し、歳出が 163,481,594 円(1.19%)増加している。また、形式収支及び実質収支額は、279,606,146 円(59.45%)減少している。

(１) 歳入

【資料第１５～１７参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和４年度	円 14,318,422,000	円 14,794,538,601	円 14,129,232,648	円 85,987,032	円 583,859,521	円 4,540,600	% 98.68	% 95.50
令和３年度	円 14,113,347,000	円 14,939,782,296	円 14,245,357,200	円 94,267,746	円 606,208,930	円 6,051,580	% 100.94	% 95.35
比較増減	円 205,075,000	円 △ 145,243,695	円 △ 116,124,552	円 △ 8,280,714	円 △ 22,349,409	円 △ 1,510,980	% ^p △ 2.26	% ^p 0.15

収入済額は 14,129,232,648 円、予算現額に対し 98.68%、調定額に対し 95.50%の収入率である。収入済額が前年度より増加したのは、県支出金 60,638,812 円(0.57%)、繰入金 50,505,108 円(4.11%)、繰越金 27,762,683 円(13.44%)、諸収入 636,635 円(2.61%)である。減少したのは、国民健康保険税 247,836,580 円(11.24%)、使用料及び手数料 278,478 円(17.68%)、国庫支出金 7,431,000 円(97.35%)、財産収入 121,732 円(10.45%)である。なお、歳入総額に占める国民健康保険税の割合は 13.86%、前年度より 1.63 ポイント低下している。

収入未済額は 583,859,521 円、内訳は国民健康保険税 582,489,015 円及び諸収入 1,370,506 円であり、前年度より 22,349,409 円(3.69%)減少した結果、収入率は 0.15 ポイント上昇した。収入未済額を前年度と比較すると、国民健康保険税は 19,995,997 円(3.32%)、諸収入は 2,353,412 円(63.20%)減少している。国民健康保険税の収入率を前年度と比較すると、1.48 ポイント低下の 74.68%であり、その内訳は、現年度分が 0.58 ポイント低下の 93.41%、滞納繰越分が 3.10 ポイント低下の 10.88%となった。

不納欠損額は 85,987,032 円、内訳は表 2 のとおりであり、国民健康保険税 85,938,963 円、諸収入 48,069 円である。不納欠損額を前年度と比較すると、国民健康保険税が 8,248,978 円(8.76%)、諸収入が 31,736 円(39.77%)減少している。

国民健康保険税では、収入未済額、不納欠損額とも前年度より減少したが、収入未済額は依然として多額なので、国民健康保険制度における納税者負担の公平性、制度維持のための財源確保の観点から、引き続き、早期の徴収対策により、不納欠損額及び収入未済額の縮減に繋げ、収納実績が更に向上するよう努められたい。

国民健康保険税及び諸収入の不納欠損事由調【表2】

区分	事由	延人数	件数	金額	備考
国民健康 保険税	地方税法第15条の7第4項 (同条第1項第1号該当者)	116	595	9,355,802	滞納処分の執行停止後3年継続 (無財産)
	地方税法第15条の7第4項 (同条第1項第2号該当者)	371	2,165	34,265,210	滞納処分の執行停止後3年継続 (生活困窮者)
	地方税法第15条の7第4項 (同条第1項第3号該当者)	46	202	2,547,684	滞納処分の執行停止後3年継続 (所在不明・財産不明)
	地方税法第15条の7第5項	78	461	5,935,712	滞納処分の執行停止 (即時消滅)
	地方税法第18条	628	2,786	33,834,555	時効による消滅
	小計	1,239	6,209	85,938,963	
諸収入	地方自治法第236条第1項	4	4	48,069	時効による消滅
	小計	4	4	48,069	
合計		1,243	6,213	85,987,032	

(2) 歳出

【資料第15, 16参照】

区分 年度	算 現 額				支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計				
令和 4年度	円 14,603,816,000	円 △ 285,394,000	円 0	円 14,318,422,000	円 13,938,532,504	円 0	円 379,889,496	% 97.35
令和 3年度	円 13,379,196,000	円 734,151,000	円 0	円 14,113,347,000	円 13,775,050,910	円 0	円 338,296,090	% 97.60
比較 増減	円 1,224,620,000	円 △ 1,019,545,000	円 0	円 205,075,000	円 163,481,594	円 0	円 41,593,406	% △ 0.25 ^p

予算現額に対し、支出済額は13,938,532,504円、執行率は97.35%である。支出済額が前年度より増加したのは、総務費2,107,458円(3.08%)、保険給付費90,502,108円(0.89%)、国民健康保険事業費納付金132,348,201円(4.00%)、共同事業拠出金52円(21.85%)、保健事業費2,979,602円(3.25%)である。減少したのは、基金積立金122,000円(10.46%)、諸支出金64,333,827円(33.44%)であり、予備費は、9,400円の充用があった。

歳出総額に占める保険給付費の割合は73.22%、前年度より0.21ポイント低下している。保険給付費の内訳及び年度比較は、表3のとおりである。

保険給付費の年度比較【表3】

区分 科目	支 出 済 額			令和2年度を100 とした場合の指数			歳出総額に対する 構 成 比 率		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
	円	円	円				%	%	%
療 養 諸 費	8,762,200,532	8,676,671,241	8,256,668,748	106	105	100	62.87	62.99	62.56
高 額 療 養 費	1,412,593,597	1,399,763,294	1,301,755,791	109	108	100	10.13	10.16	9.86
移 送 費	0	0	0	-	-	-	0.00	0.00	0.00
出 産 育 児 諸 費	18,033,030	27,377,641	27,751,708	65	99	100	0.13	0.20	0.21
葬 祭 諸 費	11,500,000	11,250,000	11,100,000	104	101	100	0.08	0.08	0.08
傷 病 手 当 諸 費	1,352,000	114,875	-	皆増	皆増	-	0.01	0.00	-
合 計	10,205,679,159	10,115,177,051	9,597,276,247	106	105	100	73.22	73.43	72.71

(3) 国民健康保険税の負担と保険給付の状況について

国民健康保険税の負担と保険給付の状況は表4のとおりである。1世帯当たりの国民健康保険税負担は119,376円、1人当たりの税負担は75,101円となった。国民健康保険税の税負担を前年度と比較すると、1世帯当たり9,139円、1人当たり3,995円それぞれ減少している。また、1人当たりの保険費用額は439,611円で、前年度より26,171円増加している。

国民健康保険税と保険給付状況の年度比較【表4】

区 分	年 度		令和4年度	令和3年度	比較増減
	加入世帯数 及び 被保険者数	世 帯 数		16,979 世帯	17,516 世帯
	被 保 険 者 数		26,989 人	28,460 人	△ 1,471 人
保 險 税 (現年度調定額)	1 世 帯 当 た り		119,376 円	128,515 円	△ 9,139 円
	1 人 当 た り		75,101 円	79,096 円	△ 3,995 円
保 險 給 付 の 状 況 (1人当たり)	費 用 額		439,611 円	413,440 円	26,171 円
	内 訳	保 険 者 負 担 分	323,139 円	303,237 円	19,902 円
		被 保 険 者 一 部 負 担 金	103,752 円	98,957 円	4,795 円
		他 法 負 担 分	12,720 円	11,246 円	1,474 円
受 診 件 数	1 人 当 た り		18.22 件	17.31 件	0.91 件

※保険年金課資料による。

〔5〕後期高齢者医療特別会計

【資料第1参照】

区 分 年 度	予算現額	歳 入		歳 出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和4年度	円 1,427,577,000	円 1,439,660,625	% 100.85	円 1,396,597,631	% 97.83	円 43,062,994	円 0	円 43,062,994
令和3年度	1,287,966,000	1,303,338,845	101.19	1,267,094,892	98.38	36,243,953	0	36,243,953
比較増減	139,611,000	136,321,780	△ 0.34 ^p	129,502,739	△ 0.55 ^p	6,819,041	0	6,819,041

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 1,439,660,625 円に対し、歳出 1,396,597,631 円、形式収支（歳入歳出差引額）は 43,062,994 円となり、これが実質収支額となっている。これらを前年度と比較すると、歳入 136,321,780 円（10.46%）、歳出 129,502,739 円（10.22%）それぞれ増加している。形式収支及び実質収支額は、6,819,041 円（18.81%）増加している。

（1）歳 入

【資料第18～20参照】

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和4年度	円 1,427,577,000	円 1,451,753,852	円 1,439,660,625	円 2,687,600	円 12,400,427	円 2,994,800	% 100.85	% 99.17
令和3年度	1,287,966,000	1,312,891,672	1,303,338,845	2,991,200	9,325,727	2,764,100	101.19	99.27
比較増減	139,611,000	138,862,180	136,321,780	△ 303,600	3,074,700	230,700	△ 0.34 ^p	△ 0.10 ^p

収入済額は 1,439,660,625 円、予算現額に対し 100.85%、調定額に対し 99.17%の収入率である。収入済額が前年度より増加したのは、後期高齢者医療保険料 95,872,594 円（10.14%）、使用料及び手数料 6,800 円（2.69%）、繰入金 30,625,212 円（9.49%）、繰越金 2,929,106 円（8.79%）、諸収入 6,888,068 円（453.85%）である。なお、歳入総額に占める後期高齢者医療保険料の割合は 72.33%、前年度より 0.21 ポイント低下している。

収入未済額は 12,400,427 円、全額が後期高齢者医療保険料であり、前年度より 3,074,700 円（32.97%）増加した結果、収入率は 0.10 ポイント低下した。後期高齢者医療保険料の収入率を前年度と比較すると、0.15 ポイント低下の 98.85%であり、その内訳は、現年度分が 0.28 ポイント低下の 99.52%、滞納繰越分が 7.96 ポイント低下の 23.95%となった。

不納欠損額は 2,687,600 円、内訳は表 5 のとおりであり、全額が後期高齢者医療保険料である。不納欠損額を前年度と比較すると、303,600 円（10.15%）減少している。

後期高齢者医療保険料では、収入未済額が前年度より増加し、収入率も低下したが、不納欠損額は、前年度より減少となった。引き続き、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努め、徴収対策を着実に進められたい。

後期高齢者医療保険料不納欠損事由調 【表5】

区 分	事 由	延人数	件 数	金 額	備 考
後期高齢者 医療保険料	高齢者の医療の確保に関する法律第113条	5	12	円 38,400	滞納処分の執行停止
	高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項	160	548	2,649,200	時効による消滅
合 計		165	560	2,687,600	

(2) 歳 出

【資料第18, 19参照】

区分 年度	予 算 現 額				支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計				
令和 4年度	円 1,424,442,000	円 3,135,000	円 0	円 1,427,577,000	円 1,396,597,631	円 0	円 30,979,369	% 97.83
令和 3年度	1,307,644,000	△ 19,678,000	0	1,287,966,000	1,267,094,892	0	20,871,108	98.38
比較 増減	116,798,000	22,813,000	0	139,611,000	129,502,739	0	10,108,261	^p △ 0.55

予算現額に対し、支出済額は1,396,597,631円、執行率は97.83%である。支出済額が前年度より増加したのは、総務費7,327,627円(46.76%)、後期高齢者医療広域連合納付金120,766,439円(9.67%)、諸支出金1,408,673円(70.75%)である。なお、予備費の充用はなかった。

〔6〕介護保険特別会計

【資料第1参照】

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和4年度	12,988,230,000	12,999,017,140	100.08	12,927,543,538	99.53	71,473,602	0	71,473,602
令和3年度	13,096,189,000	13,099,473,020	100.03	12,942,043,870	98.82	157,429,150	0	157,429,150
比較増減	△ 107,959,000	△ 100,455,880	0.05 ^p	△ 14,500,332	0.71 ^p	△ 85,955,548	0	△ 85,955,548

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 12,999,017,140 円に対し、歳出 12,927,543,538 円、形式収支(歳入歳出差引額)は 71,473,602 円となり、これが実質収支額となっている。このうち 36,000,000 円を基金に積み立て、翌年度繰越金は 35,473,602 円となっている。これらを前年度と比較すると、歳入 100,455,880 円(0.77%)、歳出 14,500,332 円(0.11%)それぞれ減少している。また、形式収支及び実質収支額は、85,955,548 円(54.60%)減少している。

(1) 歳入

【資料第21～23参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	12,988,230,000	13,045,125,067	12,999,017,140	11,051,817	40,945,760	5,889,650	100.08	99.65
令和3年度	13,096,189,000	13,143,597,905	13,099,473,020	12,700,033	37,468,052	6,043,200	100.03	99.66
比較増減	△ 107,959,000	△ 98,472,838	△ 100,455,880	△ 1,648,216	3,477,708	△ 153,550	0.05 ^p	△ 0.01 ^p

収入済額は 12,999,017,140 円、予算現額に対し 100.08%、調定額に対し 99.65%の収入率である。収入済額が前年度より増加したのは、介護保険料 5,123,169 円(0.18%)、財産収入 103,866 円(51.61%)である。減少したのは、使用料及び手数料 37,100 円(9.89%)、国庫支出金 17,581,921 円(0.54%)、支払基金交付金 19,553,000 円(0.59%)、県支出金 19,819,474 円(1.11%)、繰入金 17,430,200 円(0.93%)、繰越金 30,463,773 円(28.24%)、諸収入 797,447 円(36.16%)である。なお、歳入総額に占める介護保険料の割合は 21.42%、前年度より 0.21 ポイント上昇している。

収入未済額は 40,945,760 円、全額が介護保険料であり、前年度より 3,477,708 円(9.28%)増加した結果、収入率は 0.01 ポイント低下した。介護保険料の収入率を前年度と比較すると、0.07 ポイント低下の 98.37%であり、その内訳は、現年度分が 0.05 ポイント低下の 99.49%、滞納繰越分が 4.63 ポイント低下の 14.47%となった。

不納欠損額は 11,051,817 円、内訳は表 6 のとおりであり、全額が介護保険料である。不納欠損額を前年度と比較すると、介護保険料は 1,648,216 円(12.98%)減少している。

介護保険料では、前年度より収入率が低下し、収入未済額は増加した。不納欠損額は、前年度より減少したが、収入率の低下は収納未済額の増加に直結するので、現年度における徴収対策を強化し、収入未済額の縮減に努められたい。

介護保険料の不納欠損事由調【表6】

区 分	事 由	延人数	件 数	金 額	備 考
介護保険料	介護保険法第144条	人 27	件 80	円 439,200	滞納処分の執行停止
	介護保険法第200条第1項	461	1,530	10,612,617	時効による消滅
合 計		488	1,610	11,051,817	

(2) 歳 出

【資料第21, 22参照】

区 分 年 度	予 算		現 額		支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	計				
令 和 4 年 度	円 13,932,952,000	円 △ 944,722,000	円 0	円 12,988,230,000	円 12,927,543,538	円 0	円 60,686,462	% 99.53
令 和 3 年 度	円 13,623,683,000	円 △ 527,494,000	円 0	円 13,096,189,000	円 12,942,043,870	円 0	円 154,145,130	% 98.82
比 較 増 減	円 309,269,000	円 △ 417,228,000	円 0	円 △ 107,959,000	円 △ 14,500,332	円 0	円 △ 93,458,668	% 0.71 ^p

予算現額に対し、支出済額は12,927,543,538円、執行率は99.53%である。支出済額が前年度より増加したのは、総務費1,232,928円(1.05%)、地域支援事業費9,430,717円(1.59%)、基金積立金21,993,000円(7.56%)、諸支出金77,254,093円(78.65%)である。減少したのは、保険給付費124,411,070円(1.05%)である。なお、予備費は、748,321円の充用があった。

歳出総額に占める保険給付費の割合は90.65%、前年度より0.86ポイント低下している。保険給付費の内訳及び年度比較は、表7のとおりである。

保険給付費の年度比較【表7】

区 分 科 目	支 出 済 額			令和2年度を100 とした場合の指数			歳出総額に対 する構成比率		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和 4年度	令和 3年度	令 和 2年度	令和 4年度	令和 3年度	令 和 2年度
介護サービス等給付費	円 10,797,297,169	円 10,895,143,997	円 11,004,850,397	98	99	100	% 83.52	% 84.18	% 86.09
介護予防サービス等給付費	168,759,962	166,463,382	161,474,941	105	103	100	1.31	1.29	1.26
審査支払手数料等費	11,284,480	11,242,920	11,718,699	96	96	100	0.09	0.09	0.09
高額介護サービス等費	250,469,025	252,365,475	259,758,941	96	97	100	1.93	1.95	2.03
高額医療合算介護サービス等費	29,976,249	29,969,360	32,752,424	92	92	100	0.23	0.23	0.26
特定入所者介護サービス費	461,268,282	488,281,103	524,092,119	88	93	100	3.57	3.77	4.10
合 計	11,719,055,167	11,843,466,237	11,994,647,521	98	99	100	90.65	91.51	93.84

〔 7 〕 宅地造成事業特別会計

【資料第 1 参照】

区 分 年 度	予算現額	歳 入		歳 出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和 4 年度	円 1,658,000	円 102,738,693	% 6,196.54	円 573,100	% 34.57	円 102,165,593	円 0	円 102,165,593
令和 3 年度	2,001,000	103,692,393	5,182.03	953,700	47.66	102,738,693	0	102,738,693
比較増減	△ 343,000	△ 953,700	1.014.51 ^p	△ 380,600	△ 13.09 ^p	△ 573,100	0	△ 573,100

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 102,738,693 円に対し、歳出 573,100 円、形式収支(歳入歳出差引額)は 102,165,593 円となり、これが実質収支額となっている。これらを前年度と比較すると、歳入 953,700 円(0.92%)、歳出 380,600 円(39.91%)それぞれ減少している。形式収支及び実質収支額は、573,100 円(0.56%)減少している。

(1) 歳 入

【資料第 2 4, 2 5 参照】

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和 4 年度	円 1,658,000	円 102,738,693	円 102,738,693	円 0	円 0	円 0	% 6,196.54	% 100.00
令和 3 年度	2,001,000	103,692,393	103,692,393	0	0	0	5,182.03	100.00
比較増減	△ 343,000	△ 953,700	△ 953,700	0	0	0	1.014.51 ^p	0.00 ^p

収入済額は 102,738,693 円、予算現額に対し 6,196.54%、調定額に対し 100.00%の収入率である。収入済額が前年度より減少したのは、繰越金 953,700 円(0.92%)である。

(2) 歳 出

【資料第 2 4, 2 5 参照】

区 分 年 度	予 算 現 額				支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計				
令和 4 年 度	円 1,658,000	円 0	円 0	円 1,658,000	円 573,100	円 0	円 1,084,900	% 34.57
令和 3 年 度	2,001,000	0	0	2,001,000	953,700	0	1,047,300	47.66
比較 増 減	△ 343,000	0	0	△ 343,000	△ 380,600	0	37,600	△ 13.09 ^p

予算現額に対し、支出済額は 573,100 円、執行率は 34.57%である。支出済額が前年度より減少したのは、総務費 380,600 円(39.91%)である。なお、予備費の充用はなかった。

〔8〕工業団地造成事業特別会計

【資料第1参照】

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和4年度	円 248,690,000	円 248,690,834	% 100.00	円 247,441,300	% 99.50	円 1,249,534	円 0	円 1,249,534
令和3年度	1,500,000	13,807,134	920.48	641,300	42.75	13,165,834	0	13,165,834
比較増減	247,190,000	234,883,700	△ 820.48 ^p	246,800,000	56.75 ^p	△ 11,916,300	0	△ 11,916,300

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 248,690,834 円に対し、歳出 247,441,300 円、形式収支(歳入歳出差引額)は 1,249,534 円となり、これが実質収支額となっている。これら前年度と比較すると、歳入 234,883,700 円(1,701.18%)、歳出 246,800,000 円(38,484.33%)それぞれ増加している。また、形式収支及び実質収支額は 11,916,300 円(90.51%)減少している。

(1) 歳入

【資料第26, 27参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	円 248,690,000	円 248,690,834	円 248,690,834	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令和3年度	1,500,000	13,807,134	13,807,134	0	0	0	920.48	100.00
比較増減	247,190,000	234,883,700	234,883,700	0	0	0	△ 820.48 ^p	0.00 ^p

収入済額は 248,690,834 円、予算現額に対し 100.00%、調定額に対し 100.00%の収入率である。収入済額が前年度より減少したのは、繰越金 641,300 円(4.64%)であり、繰入金は皆増となっている。

(2) 歳出

【資料第26, 27参照】

区分 年度	予算現額				支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計				
令和4年度	円 289,807,000	円 △ 41,117,000	円 0	円 248,690,000	円 247,441,300	円 0	円 1,248,700	% 99.50
令和3年度	1,500,000	0	0	1,500,000	641,300	0	858,700	42.75
比較増減	288,307,000	△ 41,117,000	0	247,190,000	246,800,000	0	390,000	56.75 ^p

予算現額に対し、支出済額は 247,441,300 円、執行率は 99.50%である。支出済額では、管理費が前年度と同額で、公債費 246,800,000 円が皆増となっている。なお、予備費の充用はなかった。

4 財産の状況

審査に付された財産に関する調書について、台帳及び関係諸帳簿と照合し、当年度の増減の状況を確認した。引き続き適切な財産管理に努められたい。

〔1〕 公有財産

当年度末における公有財産は、土地 37,501,265.05 m²(山林面積含む)、建物 604,691.39 m²、山林面積 27,471,281.31 m²、立木の推定蓄積量 671,661 m³(所有林 669,149 m³、分収林 2,512 m³)、物権の地上権 1,786.76 m²、温泉権 41 件、無体財産権 9 件、有価証券 454,843,482 円、出資による権利 1,490,978,500 円となっている。

(1) 土 地

当年度末における土地は 37,501,265.05 m²であり、前年度末より 78,180.96 m²増加している。土地の内訳は、行政財産が 6,631,892.03 m²、普通財産が 30,869,373.02 m²である。

当年度において増加した主な内容は、行政財産の岩出山上川原住宅建替事業用地の買収、普通財産の旧大崎市民病院鳴子温泉分院跡地の管理換によるものである。

(2) 建 物

当年度末における建物は 604,691.39 m²であり、前年度末より 11,757.26 m²増加している。建物の内訳は、行政財産が 576,328.40 m²、普通財産が 28,362.99 m²である。

当年度において増加した主な内容は、行政財産の市役所本庁舎の新築、減少した主な内容は、行政財産の上鳴子住宅の取壊しによるものである。

(3) 山 林

当年度末における山林面積は、所有林が 2,747.12ha、分収林が 13.85ha であり、所有林は前年度末より 1.96ha 増加し、分収林の増減はない。

立木の推定蓄積量は、自然蓄積量の増加から一部伐採による減少を差し引いて集計されている。当年度末における立木の推定蓄積量は 671,661 m³で、その内訳は、所有林が 7,991 m³増加し 669,149 m³、分収林は 30 m³増加し 2,512 m³となっている。

(4) 物 権

当年度末における地上権は 1,786.76 m²であり、当年度の増減はない。

当年度末における温泉権は 41 件であり、当年度稼働していない源泉の廃止が認定されたことにより、11 件減少した。

(5) 無体財産権

当年度末における商標権は 9 件であり、当年度の増減はない。

(6) 有価証券

当年度末における有価証券は 454,843,482 円であり、当年度の増減はない。

(7) 出資による権利

当年度末における出資による権利は 1,490,978,500 円であり、当年度の増減はない。

[2] 物 品

当年度末における物品は 966 台であり、前年度末より 10 台増加している。増減の内訳は、購入等により備品 29 台が増加し、廃棄により 19 台が減少している。

[3] 債 権

当年度における債権の令和 5 年 3 月 31 日現在高は 884,740,630 円であり、令和 4 年 3 月 31 日現在高より 148,319,415 円減少した。

(単位:円)

No	債 権 名	令和4年 3月31日現在高	決算年度中 増 減 高	令和5年 3月31日現在高
1	高 齢 者 等 肉 用 牛 貸 付 基 金 貸 付 金	45,608,786	1,127,005	46,735,791
2	賀 家 地 区 排 水 処 理 施 設 維 持 管 理 基 金 貸 付 金	485,030,000	△ 34,645,000	450,385,000
3	災 害 援 護 資 金 貸 付 金	320,383,459	△ 102,488,920	217,894,539
4	奨 学 資 金 貸 付 金	122,037,800	△ 12,312,500	109,725,300
5	オニコウベスキー場経営安定化資金貸付基金貸付金	60,000,000	0	60,000,000
	合 計	1,033,060,045	△ 148,319,415	884,740,630

なお、基金を原資とした貸付金については、次項及び 102 頁「基金運用状況審査意見」においても、基金ごとにその状況を述べる。

〔4〕基金

当年度における積立基金と運用基金の令和5年3月31日現在高合計額は、18,015,712,590円であり、令和4年3月31日現在高より385,978,304円減少している。令和5年3月31日現在高の内訳は、積立基金17,839,707,467円、運用基金176,005,123円である。多くの基金は、現金(現金預金)の積み立て又は取り崩しを行い、活用を図っている。

なお、基金現在高の推移は、下表のとおりである。

■積立基金

(単位:円)

No	基金名	令和4年 3月31日現在高	決算年度中 増減高	令和5年 3月31日現在高	債権	令和5年 5月31日現在高
1	財政調整基金	6,974,191,121	△ 651,094,000	6,323,097,121	△ 425,388,000	5,897,709,121
2	減債基金	451,234,404	16,000	451,250,404	1,624,000	452,874,404
3	長寿社会対策基金	27,222,620	5,000	27,227,620	△ 2,252,000	24,975,620
4	まちづくり基金	1,814,046,398	224,092,907	2,038,139,305	50,385,456	2,088,524,761
5	21世紀の田園文化創造基金	68,192,630	25,000	68,217,630	0	68,217,630
6	化女沼ダム環境管理基金	136,048,200	82,000	136,130,200	0	136,130,200
7	賀家地区排水処理施設維持管理基金	1,024,594,716	△ 18,576,455	1,006,018,261	△ 3,167,000	1,002,851,261
8	西ノ沢排水施設維持管理基金	95,802,243	△ 443,000	95,359,243	△ 23,000	95,336,243
9	ゴルフ場環境保全対策基金	5,568,729	1,000	5,569,729	3,000	5,572,729
10	若瀬地区揚水施設維持管理基金	1,609,448	△ 112,988	1,496,460	△ 12	1,496,448
11	国民健康保険事業財政調整基金	2,115,919,920	△ 137,948,000	1,977,971,920	△ 16,366,000	1,961,605,920
12	介護給付費準備基金	716,323,975	370,803,000	1,087,126,975	312,796,000	1,399,922,975
13	環境基金	631,210	1,000	632,210	0	632,210
14	奨学資金貸与基金	151,042,000	13,722,000	164,764,000	0	164,764,000
15	琵琶原霊園葬祭センター建替等準備基金	6,627,066	150,000	6,777,066	182,000	6,959,066
16	地域自治組織支援基金	3,965,870,000	△ 216,037,768	3,749,832,232	△ 8,417,232	3,741,415,000
17	災害公営住宅維持管理基金	587,894,767	0	587,894,767	148,000	588,042,767
18	地域農業発展再投資基金	30,031,000	5,005,000	35,036,000	5,005,000	40,041,000
19	森林環境整備基金	52,895,324	24,271,000	77,166,324	10,816,763	87,983,087
	合計	18,225,745,771	△ 386,038,304	17,839,707,467	△ 74,653,025	17,765,054,442

■運用基金

(単位:円)

No	基金名	令和4年 3月31日現在高	決算年度中 増減高	令和5年 3月31日現在高	債権	令和5年 5月31日現在高
1	国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000
2	高齢者等肉用牛貸付基金	110,747,015	0	110,747,015	0	110,747,015
3	オニコウベスキ一場 経営安定化資金貸付基金	60,198,108	60,000	60,258,108	0	60,258,108
	合計	175,945,123	60,000	176,005,123	0	176,005,123

(単位:円)

積立・運用基金総計	令和4年 3月31日現在高	決算年度中 増減高	令和5年 3月31日現在高	債権	令和5年 5月31日現在高
	18,401,690,894	△ 385,978,304	18,015,712,590	△ 74,653,025	17,941,059,565

(注) 表中の「債権」の額は、当年度末までに支出負担行為が行われ令和5年4月・5月に積み立てられた額から、当年度末までに歳入調定が行われ令和5年4月・5月に取り崩された額を差し引いた額である。

積立基金及び運用基金の決算年度中の増減高は、以下のとおりである。

■積立基金

(1) 財政調整基金

基金は、現金と有価証券(国債)で管理されている。現金は 1,155,974,000 円が積み立てられ、1,807,068,000 円が取り崩された。その結果、令和 5 年 3 月 31 日現在高の現金は 5,234,765,247 円、有価証券 1,088,331,874 円となっている。

(2) 減債基金

基金は、現金と有価証券(国債)で管理されている。現金は 16,000 円が積み立てられた。その結果、令和 5 年 3 月 31 日現在高の現金は 51,606,569 円、有価証券 399,643,835 円となっている。

(3) 長寿社会対策基金

現金 5,000 円が積み立てられている。

(4) まちづくり基金

基金は、現金と有価証券(国債)で管理されている。現金は、ふるさと納税や寄附金等 831,857,100 円が積み立てられ、607,764,193 円が取り崩された。その結果、令和 5 年 3 月 31 日現在高の現金は 1,839,515,086 円、有価証券 198,624,219 円となっている。

(5) 21 世紀の田園文化創造基金

現金 25,000 円が積み立てられている。

(6) 化女沼ダム環境管理基金

現金 82,000 円が積み立てられている。

(7) 賀家地区排水処理施設維持管理基金

基金は、現金、有価証券(国債)と貸付金で管理されている。現金は、貸付償還分 34,645,000 円を含む 35,377,545 円が積み立てられ、19,309,000 円が取り崩された。その結果、令和 5 年 3 月 31 日現在高の現金は 456,129,755 円、有価証券 99,503,506 円、貸付金 450,385,000 円となっている。

(8) 西ノ沢排水施設維持管理基金

現金 57,000 円が積み立てられ、500,000 円が取り崩されている。

(9) ゴルフ場環境保全対策基金

現金 1,000 円が積み立てられている。

(10) 若瀬地区揚水施設維持管理基金

現金 1,012 円が積み立てられ, 114,000 円が取り崩されている。

(11) 国民健康保険事業財政調整基金

現金 237,044,000 円が積み立てられ, 374,992,000 円が取り崩されている。

(12) 介護給付費準備基金

現金 370,803,000 円が積み立てられている。

(13) 環境基金

現金 1,000 円が積み立てられている。

(14) 奨学資金貸与基金

現金 13,722,000 円が積み立てられている。

(15) 琵琶原霊園葬祭センター建替等準備基金

現金 150,000 円が積み立てられている。

(16) 地域自治組織支援基金

基金は、現金と有価証券（特別債）で管理されている。現金は 3,962,232 円が積み立てられ, 220,000,000 円が取り崩された。その結果, 令和 5 年 3 月 31 日現在高の現金は 1,950,012,232 円, 有価証券 1,799,820,000 円となっている。

(17) 災害公営住宅維持管理基金

当年度の増減はなかった。

(18) 地域農業発展再投資基金

現金 5,005,000 円が積み立てられている。

(19) 森林環境整備基金

現金 24,271,000 円が積み立てられている。

■運用基金

運用基金の状況及び意見については、102 頁「基金運用状況審査意見」で別に記述する。

(1) 国民健康保険高額療養費貸付基金

基金は現金と貸付金で管理されている。当年度の増減はなかった。

(2) 高齢者等肉用牛貸付基金

基金は現金と貸付金(貸付牛)で管理されている。貸付や償還による異動で、現金が 1,067,005 円減少し、貸付金で同額が増加している。

(3) オニコウベスキー場経営安定化資金貸付基金

基金は現金と貸付金で管理されている。現金は、利子 60,000 円が積み立てられている。その結果、令和 5 年 3 月 31 日現在高の現金は 258,108 円、貸付金は 60,000,000 円となっている。

審 查 資 料

資 料 目 次

一般会計

資料第1	一般会計・特別会計歳入歳出総括表	46
資料第2	一般会計歳入款別内訳表	48
資料第3	一般会計歳入財源別年度比較表	50
資料第4	一般会計歳入款別年度比較表	52
資料第5	市税収入税目別年度比較表	54
資料第6	一般会計歳出款別内訳表	56
資料第7	一般会計歳出款項別年度比較表	58
資料第8	一般会計歳出節別年度比較表	60

特別会計

資料第9	市有林事業特別会計歳入歳出内訳表	62
資料第10	〃 歳入歳出款別年度比較表	64
資料第11	奨学資金貸与事業特別会計歳入歳出内訳表	66
資料第12	〃 歳入歳出款別年度比較表	68
資料第13	夜間急患センター事業特別会計歳入歳出内訳表	70
資料第14	〃 歳入歳出款別年度比較表	72
資料第15	国民健康保険特別会計歳入歳出内訳表	74
資料第16	〃 歳入歳出款別年度比較表	76
資料第17	国民健康保険税収入年度比較表	78
資料第18	後期高齢者医療特別会計歳入歳出内訳表	80
資料第19	〃 歳入歳出款別年度比較表	82
資料第20	後期高齢者医療保険料収入年度比較表	84
資料第21	介護保険特別会計歳入歳出内訳表	86
資料第22	〃 歳入歳出款別年度比較表	88
資料第23	介護保険料収入年度比較表	90
資料第24	宅地造成事業特別会計歳入歳出内訳表	92
資料第25	〃 歳入歳出款別年度比較表	94
資料第26	工業団地造成事業特別会計歳入歳出内訳表	96
資料第27	〃 歳入歳出款別年度比較表	98
資料第28	各会計歳出使途別分類表	100

一般会計・特別会計

会計	区分	予算現額	歳入		
			調定額	対予算	
		円	円	円	%
一	般 会 計	78,572,130,943	76,798,682,851	75,377,796,473	95.93
特 別 会 計	市 有 林 事 業 特 別 会 計	30,704,000	30,711,385	30,711,385	100.02
	奨学資金貸与事業 特 別 会 計	25,862,000	52,277,594	35,991,094	139.17
	夜間急患センター事業 特 別 会 計	138,154,000	134,783,984	134,783,984	97.56
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	14,318,422,000	14,794,538,601	14,129,232,648	98.68
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,427,577,000	1,451,753,852	1,439,660,625	100.85
	介 護 保 険 特 別 会 計	12,988,230,000	13,045,125,067	12,999,017,140	100.08
	宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	1,658,000	102,738,693	102,738,693	6,196.54
	工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	248,690,000	248,690,834	248,690,834	100.00
	計	29,179,297,000	29,860,620,010	29,120,826,403	99.80
合 計	107,751,427,943	106,659,302,861	104,498,622,876	96.98	

歳入歳出総括表

対 調 定	歳 出		形 式 収 支 (歳 入 歳 出 差 引 額)	前年度形式収支 (前年度歳入歳出差引額)
	支 出 済 額	対 予 算		
%	円	%	円	円
98.15	72,305,045,966	92.02	3,072,750,507	3,401,584,098
100.00	30,092,421	98.01	618,964	1,024,376
68.85	25,862,000	100.00	10,129,094	3,596,459
100.00	129,242,977	93.55	5,541,007	11,237,021
95.50	13,938,532,504	97.35	190,700,144	470,306,290
99.17	1,396,597,631	97.83	43,062,994	36,243,953
99.65	12,927,543,538	99.53	71,473,602	157,429,150
100.00	573,100	34.57	102,165,593	102,738,693
100.00	247,441,300	99.50	1,249,534	13,165,834
97.52	28,695,885,471	98.34	424,940,932	795,741,776
97.97	101,000,931,437	93.74	3,497,691,439	4,197,325,874

一般会計歳入

区分 款	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1 市 税	円 15,884,302,000	円 224,800,000	円 0	円 16,109,102,000	% 20.50	円 17,377,753,497	% 22.63
2 地方譲与税	676,017,000	△ 30,078,000	0	645,939,000	0.82	645,938,001	0.84
3 利子割交付金	5,587,000	△ 1,740,000	0	3,847,000	0.00	3,847,000	0.01
4 配当割交付金	35,206,000	11,579,000	0	46,785,000	0.06	46,785,000	0.06
5 株式等譲渡 所得割交付金	39,907,000	△ 3,188,000	0	36,719,000	0.05	36,719,000	0.05
6 法人事業税交付金	249,427,000	26,829,000	0	276,256,000	0.35	276,256,000	0.36
7 地方消費税交付金	3,096,315,000	109,401,000	0	3,205,716,000	4.08	3,205,716,000	4.17
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	14,033,000	△ 1,770,000	0	12,263,000	0.02	12,263,775	0.02
9 環境性能割交付金	58,307,000	0	0	58,307,000	0.07	60,255,000	0.08
10 地方特例交付金	127,780,000	10,807,000	0	138,587,000	0.18	143,470,000	0.19
11 地方交付税	18,130,000,000	1,104,253,000	0	19,234,253,000	24.48	19,234,253,000	25.04
12 交通安全対策 特別交付金	18,304,000	0	0	18,304,000	0.02	17,098,000	0.02
13 分担金及び負担金	436,499,000	34,185,000	0	470,684,000	0.60	480,045,763	0.62
14 使用料及び手数料	480,888,000	△ 4,021,000	0	476,867,000	0.61	552,702,232	0.72
15 国庫支出金	9,331,749,000	3,290,333,000	807,098,000	13,429,180,000	17.09	12,288,935,526	16.00
16 県支出金	4,926,689,000	△ 44,707,000	26,850,000	4,908,832,000	6.25	4,330,776,038	5.64
17 財産収入	105,307,000	△ 1,500,000	0	103,807,000	0.13	92,138,078	0.12
18 寄 附 金	5,001,000	891,830,000	0	896,831,000	1.14	897,002,898	1.17
19 繰 入 金	3,892,153,000	△ 1,103,887,000	0	2,788,266,000	3.55	2,788,264,043	3.63
20 繰 越 金	300,000,000	833,296,000	1,118,287,943	2,251,583,943	2.87	2,251,584,098	2.93
21 諸 収 入	1,586,629,000	230,451,000	24,622,000	1,841,702,000	2.34	2,136,865,902	2.78
22 市 債	8,719,900,000	1,180,900,000	1,717,500,000	11,618,300,000	14.79	9,920,000,000	12.92
23 自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	14,000	0.00
合 計	68,120,000,000	6,757,773,000	3,694,357,943	78,572,130,943	100.00	76,798,682,851	100.00

款別内訳表

対予算	収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付を要する額	
	金額	構成比率	対予算	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	対調定
%	円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
107.88	16,498,628,851	21.89	102.42	94.94	137,196,732	75.83	0.79	749,094,818	60.04	4.31	7,166,904	0.04
100.00	645,938,001	0.86	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	3,847,000	0.01	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	46,785,000	0.06	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	36,719,000	0.05	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	276,256,000	0.37	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	3,205,716,000	4.25	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.01	12,263,775	0.02	100.01	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
103.34	60,255,000	0.08	103.34	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
103.52	143,470,000	0.19	103.52	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	19,234,253,000	25.52	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
93.41	17,098,000	0.02	93.41	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
101.99	466,766,943	0.62	99.17	97.23	477,500	0.26	0.10	13,151,940	1.05	2.74	350,620	0.07
115.90	493,737,852	0.65	103.54	89.33	14,201,600	7.85	2.57	44,765,780	3.59	8.10	3,000	0.00
91.51	12,288,935,526	16.30	91.51	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
88.22	4,330,776,038	5.74	88.22	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
88.76	90,082,732	0.12	86.78	97.77	0	0.00	0.00	2,055,346	0.17	2.23	0	0.00
100.02	897,002,898	1.19	100.02	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	2,788,264,043	3.70	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	2,251,584,098	2.99	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
116.03	1,669,402,716	2.21	90.64	78.12	29,062,365	16.06	1.36	438,518,514	35.15	20.52	117,693	0.01
85.38	9,920,000,000	13.16	85.38	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
-	14,000	0.00	-	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
97.74	75,377,796,473	100.00	95.93	98.15	180,938,197	100.00	0.24	1,247,586,398	100.00	1.62	7,638,217	0.01

一般会計歳入

(1) 一般財源及び特定財源別

財源	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			令 和 2 年 度 を 100とした場合の指数		
		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
一 般 財 源	市 税	千円 16,498,629	千円 15,874,701	千円 16,141,845	% 21.89	% 19.89	% 18.33	102	98	100
	地方譲与税	645,938	637,942	626,266	0.86	0.80	0.71	103	102	100
	利子割交付金	3,847	5,932	7,847	0.01	0.01	0.01	49	76	100
	配当割交付金	46,785	53,647	35,747	0.06	0.07	0.04	131	150	100
	株式等譲渡 所得割交付金	36,719	61,443	40,226	0.05	0.08	0.05	91	153	100
	法人事業税 交付金	276,256	208,908	95,192	0.37	0.26	0.11	290	219	100
	地方消費税 交付金	3,205,716	3,138,626	2,900,668	4.25	3.93	3.29	111	108	100
	ゴルフ場利用 税交付金	12,264	12,818	13,921	0.02	0.02	0.02	88	92	100
	環境性能割 交付金	60,255	57,676	52,659	0.08	0.07	0.06	114	110	100
	地方交付 特例金	143,470	376,692	145,206	0.19	0.47	0.16	99	259	100
	地方交付税	19,234,253	20,694,995	19,319,866	25.52	25.93	21.93	100	107	100
	交通安全対策 特別交付金	17,098	19,501	18,439	0.02	0.02	0.02	93	106	100
	分担金及び 金担及 金担	0	0	30	0.00	0.00	0.00	皆減	皆減	100
	使用料及び 手数料	12,631	3,496	4,396	0.02	0.00	0.00	287	80	100
	国庫支出金	1,767,920	1,522,301	1,890,343	2.34	1.91	2.15	94	81	100
	県支出金	168,772	220,968	449,719	0.22	0.28	0.51	38	49	100
	財産収入	15,290	34,874	60,574	0.02	0.04	0.07	25	58	100
	寄附金	7,470	3,705	284	0.01	0.00	0.00	2,630	1,305	100
	繰入金	1,981,015	2,438,268	3,063,877	2.63	3.06	3.48	65	80	100
	繰越金	1,576,041	1,154,787	845,961	2.09	1.45	0.96	186	137	100
諸収入	160,755	129,529	146,862	0.21	0.16	0.17	109	88	100	
市債	1,208,500	1,495,700	1,633,000	1.60	1.87	1.85	74	92	100	
自動車取得 税交付金	14	-	-	0.00	-	-	皆増	-	-	
計	47,079,638	48,146,509	47,492,928	62.46	60.32	53.92	99	101	100	
特 定 財 源	分担金及び 金担及 金担	466,767	489,860	468,791	0.62	0.61	0.53	100	104	100
	使用料及び 手数料	481,106	502,177	463,974	0.64	0.63	0.53	104	108	100
	国庫支出金	10,521,016	14,166,382	24,670,463	13.96	17.75	28.01	43	57	100
	県支出金	4,162,004	5,981,987	4,861,854	5.52	7.50	5.52	86	123	100
	財産収入	74,793	121,835	59,775	0.10	0.15	0.07	125	204	100
	寄附金	889,533	706,141	570,122	1.18	0.89	0.65	156	124	100
	繰入金	807,249	601,386	618,923	1.07	0.75	0.70	130	97	100
	繰越金	675,543	431,157	682,821	0.89	0.54	0.77	99	63	100
	諸収入	1,508,648	1,599,493	1,117,628	2.00	2.00	1.27	135	143	100
	市債	8,711,500	7,069,500	7,072,500	11.56	8.86	8.03	123	100	100
計	28,298,159	31,669,918	40,586,851	37.54	39.68	46.08	70	78	100	
合計	75,377,797	79,816,427	88,079,779	100.00	100.00	100.00	86	91	100	

財 源 別 年 度 比 較 表

(2) 自主財源及び依存財源別

財 源	区 分 年 度	決 算 額			構 成 比 率			令 和 2 年 度 を 100とした場合の指数		
		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
自 主 財 源	市 税	千円 16,498,629	千円 15,874,701	千円 16,141,845	% 21.89	% 19.89	% 18.33	102	98	100
	分 担 金 及 び 負 担 金	466,767	489,860	468,821	0.62	0.61	0.53	100	104	100
	使 用 料 及 び 手 数 料	493,737	505,673	468,370	0.65	0.63	0.53	105	108	100
	財 産 収 入	90,083	156,709	120,349	0.12	0.20	0.14	75	130	100
	寄 附 金	897,003	709,846	570,406	1.19	0.89	0.65	157	124	100
	繰 入 金	2,788,264	3,039,654	3,682,800	3.70	3.81	4.18	76	83	100
	繰 越 金	2,251,584	1,585,944	1,528,782	2.99	1.99	1.74	147	104	100
	諸 収 入	1,669,403	1,729,022	1,264,490	2.21	2.17	1.44	132	137	100
	計	25,155,470	24,091,409	24,245,863	33.37	30.19	27.54	104	99	100
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	645,938	637,942	626,266	0.86	0.80	0.71	103	102	100
	利 子 割 交 付 金	3,847	5,932	7,847	0.01	0.01	0.01	49	76	100
	配 当 割 交 付 金	46,785	53,647	35,747	0.06	0.07	0.04	131	150	100
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,719	61,443	40,226	0.05	0.08	0.05	91	153	100
	法 人 事 業 税 金 交 付 金	276,256	208,908	95,192	0.37	0.26	0.11	290	219	100
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	3,205,716	3,138,626	2,900,668	4.25	3.93	3.29	111	108	100
	ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	12,264	12,818	13,921	0.02	0.02	0.02	88	92	100
	環 境 性 能 割 金 交 付 金	60,255	57,676	52,659	0.08	0.07	0.06	114	110	100
	地 方 特 例 金 交 付 金	143,470	376,692	145,206	0.19	0.47	0.16	99	259	100
	地 方 交 付 税	19,234,253	20,694,995	19,319,866	25.52	25.93	21.93	100	107	100
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,098	19,501	18,439	0.02	0.02	0.02	93	106	100
	国 庫 支 出 金	12,288,936	15,688,683	26,560,806	16.30	19.65	30.15	46	59	100
	県 支 出 金	4,330,776	6,202,955	5,311,573	5.74	7.77	6.03	82	117	100
	市 債	9,920,000	8,565,200	8,705,500	13.16	10.73	9.88	114	98	100
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	14	-	-	0.00	-	-	皆増	-	-	
計	50,222,327	55,725,018	63,833,916	66.63	69.81	72.46	79	87	100	
合 計	75,377,797	79,816,427	88,079,779	100.00	100.00	100.00	86	91	100	

※資料第3は財政課資料による。

一般会計歳入

款	区 分		収 入 済 額				
	年 度		令和4年度(A)	令和3年度(B)	令和2年度	比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1	市 税	円	16,498,628,851	15,874,701,005	16,141,845,277	円 623,927,846	% 3.93
2	地 方 譲 与 税		645,938,001	637,942,001	626,266,001	7,996,000	1.25
3	利 子 割 交 付 金		3,847,000	5,932,000	7,847,000	△ 2,085,000	△ 35.15
4	配 当 割 交 付 金		46,785,000	53,647,000	35,747,000	△ 6,862,000	△ 12.79
5	株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金		36,719,000	61,443,000	40,226,000	△ 24,724,000	△ 40.24
6	法 人 事 業 税 交 付 金		276,256,000	208,908,000	95,192,000	67,348,000	32.24
7	地 方 消 費 税 交 付 金		3,205,716,000	3,138,626,000	2,900,668,000	67,090,000	2.14
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付		12,263,775	12,818,029	13,920,669	△ 554,254	△ 4.32
9	環 境 性 能 割 交 付 金		60,255,000	57,676,000	52,659,000	2,579,000	4.47
10	地 方 特 例 交 付 金		143,470,000	376,692,000	145,206,000	△ 233,222,000	△ 61.91
11	地 方 交 付 税		19,234,253,000	20,694,995,000	19,319,866,000	△ 1,460,742,000	△ 7.06
12	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付		17,098,000	19,501,000	18,439,000	△ 2,403,000	△ 12.32
13	分 担 金 及 び 負 担 金		466,766,943	489,859,613	468,821,364	△ 23,092,670	△ 4.71
14	使 用 料 及 び 手 数 料		493,737,852	505,673,537	468,370,241	△ 11,935,685	△ 2.36
15	国 庫 支 出 金		12,288,935,526	15,688,682,674	26,560,806,041	△ 3,399,747,148	△ 21.67
16	県 支 出 金		4,330,776,038	6,202,954,817	5,311,573,514	△ 1,872,178,779	△ 30.18
17	財 産 収 入		90,082,732	156,708,929	120,348,761	△ 66,626,197	△ 42.52
18	寄 附 金		897,002,898	709,845,902	570,405,731	187,156,996	26.37
19	繰 入 金		2,788,264,043	3,039,654,370	3,682,800,442	△ 251,390,327	△ 8.27
20	繰 越 金		2,251,584,098	1,585,943,574	1,528,781,886	665,640,524	41.97
21	諸 収 入		1,669,402,716	1,729,022,298	1,264,489,527	△ 59,619,582	△ 3.45
22	市 債		9,920,000,000	8,565,200,000	8,705,500,000	1,354,800,000	15.82
23	自 動 車 取 得 税 交 付 金		14,000	-	-	14,000	皆増
	合 計		75,377,796,473	79,816,426,749	88,079,779,454	△ 4,438,630,276	△ 5.56

款別年度比較表

構成比率			令和2年度を100とした場合の指数			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
% 21.89	% 19.89	% 18.33	102	98	100	% 102.42	% 103.21	% 102.67	% 94.94	% 94.87	% 94.35
0.86	0.80	0.71	103	102	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.01	0.01	0.01	49	76	100	100.00	100.00	132.15	100.00	100.00	100.00
0.06	0.07	0.04	131	150	100	100.00	100.00	122.44	100.00	100.00	100.00
0.05	0.08	0.05	91	153	100	100.00	100.00	159.96	100.00	100.00	100.00
0.37	0.26	0.11	290	219	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
4.25	3.93	3.29	111	108	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.02	0.02	0.02	88	92	100	100.01	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.08	0.07	0.06	114	110	100	103.34	102.79	100.00	100.00	100.00	100.00
0.19	0.47	0.16	99	259	100	103.52	100.89	100.00	100.00	100.00	100.00
25.52	25.93	21.93	100	107	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.02	0.02	0.02	93	106	100	93.41	119.80	104.18	100.00	100.00	100.00
0.62	0.61	0.53	100	104	100	99.17	100.58	100.35	97.23	97.62	97.56
0.65	0.63	0.53	105	108	100	103.54	102.58	101.52	89.33	86.15	81.82
16.30	19.65	30.15	46	59	100	91.51	95.86	98.32	100.00	100.00	100.00
5.74	7.77	6.03	82	117	100	88.22	99.49	98.11	100.00	100.00	100.00
0.12	0.20	0.14	75	130	100	86.78	108.67	108.57	97.77	98.77	98.41
1.19	0.89	0.65	157	124	100	100.02	100.62	100.05	100.00	100.00	100.00
3.70	3.81	4.18	76	83	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
2.99	1.99	1.74	147	104	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
2.21	2.17	1.44	132	137	100	90.64	102.51	105.42	78.12	80.98	76.19
13.16	10.73	9.88	114	98	100	85.38	81.61	81.97	100.00	100.00	100.00
0.00	-	-	皆増	-	-	-	-	-	100.00	-	-
100.00	100.00	100.00	86	91	100	95.93	97.48	97.84	98.15	98.32	98.35

市 税 収 入 税 目 別

区分 税目	年度	予 算 現 額	調 定 額			収 入		
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	4	6,494,037,000	6,659,159,660	273,659,427	6,932,819,087	6,594,974,603	35,952,886	6,630,927,489
	3	6,259,791,000	6,498,762,000	284,705,649	6,783,467,649	6,435,730,592	54,375,272	6,490,105,864
	2	6,317,811,000	6,568,391,220	299,985,770	6,868,376,990	6,500,615,870	55,837,164	6,556,453,034
固 定 資 産 税	4	7,293,946,000	7,427,489,800	432,638,018	7,860,127,818	7,333,346,555	52,723,339	7,386,069,894
	3	6,922,169,000	7,009,612,400	489,495,151	7,499,107,551	6,927,237,326	105,602,864	7,032,840,190
	2	7,167,684,000	7,374,398,000	471,333,027	7,845,731,027	7,219,784,381	73,106,148	7,292,890,529
軽 自 動 車 税	4	492,162,000	498,392,500	28,935,466	527,327,966	488,646,800	4,651,694	493,298,494
	3	465,991,000	481,587,100	28,780,886	510,367,986	473,031,125	5,062,309	478,093,434
	2	460,047,000	469,043,000	28,222,268	497,265,268	460,529,300	5,802,328	466,331,628
市 た ば こ 税	4	1,034,788,000	1,170,265,910	0	1,170,265,910	1,170,265,910	0	1,170,265,910
	3	981,841,000	1,093,910,791	0	1,093,910,791	1,093,910,791	0	1,093,910,791
	2	990,194,000	1,020,086,747	0	1,020,086,747	1,020,086,747	0	1,020,086,747
入 湯 税	4	59,143,000	66,236,860	2,251,180	68,488,040	66,236,860	45,980	66,282,840
	3	40,441,000	51,730,700	2,304,800	54,035,500	51,706,180	99,600	51,805,780
	2	44,892,000	51,208,060	8,813,992	60,022,052	49,919,740	7,032,679	56,952,419
都 市 計 画 税	4	735,026,000	755,691,500	63,033,176	818,724,676	747,216,285	4,567,939	751,784,224
	3	710,630,000	726,795,200	65,862,489	792,657,689	719,922,700	8,022,246	727,944,946
	2	740,878,000	752,650,600	63,960,210	816,610,810	743,593,735	5,537,185	749,130,920
合 計	4	16,109,102,000	16,577,236,230	800,517,267	17,377,753,497	16,400,687,013	97,941,838	16,498,628,851
	3	15,380,863,000	15,862,398,191	871,148,975	16,733,547,166	15,701,538,714	173,162,291	15,874,701,005
	2	15,721,506,000	16,235,777,627	872,315,267	17,108,092,894	15,994,529,773	147,315,504	16,141,845,277

年度比較表

済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額			収入済額中 還付を要する額	
構 成 比 率	対予算	対調定			金 額	現年課税分	滞納繰越分	計	金 額	対調定
		現 年 課税分	滞 納 繰越分	計						
%	%	%	%	%	円	円	円	円	円	%
40.19	102.11	99.04	13.14	95.65	26,207,117	70,318,374	211,876,971	282,195,345	6,510,864	0.09
40.88	103.68	99.03	19.10	95.68	22,857,589	68,064,935	207,709,200	275,774,135	5,269,939	0.08
40.62	103.78	98.97	18.61	95.46	28,595,167	71,115,875	216,044,474	287,160,349	3,831,560	0.06
44.77	101.26	98.73	12.19	93.97	103,645,244	91,090,555	279,825,735	370,916,290	503,610	0.01
44.30	101.60	98.82	21.57	93.78	33,984,591	79,764,347	353,025,896	432,790,243	507,473	0.01
45.18	101.75	97.90	15.51	92.95	63,508,085	152,152,746	337,863,095	490,015,841	683,428	0.01
2.99	100.23	98.04	16.08	93.55	4,212,910	9,823,400	20,109,662	29,933,062	116,500	0.02
3.01	102.60	98.22	17.59	93.68	3,398,958	8,555,075	20,380,391	28,935,466	59,872	0.01
2.89	101.37	98.18	20.56	93.78	2,203,254	8,474,200	20,332,486	28,806,686	76,300	0.02
7.09	113.09	100.00	-	100.00	0	0	0	0	0	0.00
6.89	111.41	100.00	-	100.00	0	0	0	0	0	0.00
6.32	103.02	100.00	-	100.00	0	0	0	0	0	0.00
0.40	112.07	100.00	2.04	96.78	0	0	2,205,200	2,205,200	0	0.00
0.33	128.10	99.95	4.32	95.87	0	45,980	2,205,200	2,251,180	21,460	0.04
0.35	126.87	97.48	79.79	94.89	764,833	1,288,320	1,016,480	2,304,800	0	0.00
4.56	102.28	98.88	7.25	91.82	3,131,461	8,502,345	55,342,576	63,844,921	35,930	0.00
4.59	102.44	99.05	12.18	91.84	1,737,294	6,882,627	56,160,149	63,042,776	67,327	0.01
4.64	101.11	98.80	8.66	91.74	1,636,273	9,122,536	56,806,953	65,929,489	85,872	0.01
100.00	102.42	98.93	12.23	94.94	137,196,732	179,734,674	569,360,144	749,094,818	7,166,904	0.04
100.00	103.21	98.99	19.88	94.87	61,978,432	163,312,964	639,480,836	802,793,800	5,926,071	0.04
100.00	102.67	98.51	16.89	94.35	96,707,612	242,153,677	632,063,488	874,217,165	4,677,160	0.03

一般会計歳出

款	区分	予 算 現 額					構成比率
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	
		円	円	円	円	円	%
1	議会費	406,705,000	△ 8,522,000	0	2,024,000	400,207,000	0.51
2	総務費	10,580,649,000	896,848,000	339,201,000	3,369,557	11,820,067,557	15.04
3	民生費	21,167,412,000	1,327,097,000	676,216,000	24,403,950	23,195,128,950	29.52
4	衛生費	7,271,303,000	725,697,000	16,510,000	13,932,309	8,027,442,309	10.22
5	労働費	42,521,000	0	0	0	42,521,000	0.05
6	農林水産業費	2,372,031,000	149,337,000	28,469,000	10,437,398	2,560,274,398	3.26
7	商工費	1,392,046,000	946,177,000	95,424,000	13,021,000	2,446,668,000	3.11
8	土木費	7,065,905,000	165,344,000	1,744,661,943	174,574,498	9,150,485,441	11.65
9	消防費	2,462,180,000	41,554,000	29,086,000	831,471	2,533,651,471	3.23
10	教育費	7,404,287,000	△ 191,335,000	764,790,000	4,160,824	7,981,902,824	10.16
11	災害復旧費	1,000	2,356,976,000	0	127,463,846	2,484,440,846	3.16
12	公債費	7,854,960,000	48,600,000	0	0	7,903,560,000	10.06
13	予備費	100,000,000	300,000,000	0	△ 374,218,853	25,781,147	0.03
	合計	68,120,000,000	6,757,773,000	3,694,357,943	0	78,572,130,943	100.00

款別内訳表

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算	項目及び金額	構成比率	対予算	金額	構成比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
394,245,627	0.55	98.51	0	0.00	0.00	5,961,373	0.29	1.49
11,451,773,114	15.83	96.88	繰越明許費 166,676,000	3.99	1.41	201,618,443	9.66	1.71
21,730,177,241	30.06	93.68	繰越明許費 448,353,000	10.72	1.93	1,016,598,709	48.73	4.38
7,519,559,154	10.39	93.67	繰越明許費 426,529,000	10.20	5.31	81,354,155	3.90	1.01
42,521,000	0.06	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
2,192,628,539	3.04	85.64	繰越明許費 334,865,000	8.01	13.08	32,780,859	1.57	1.28
2,332,065,850	3.23	95.32	繰越明許費 74,539,000	1.78	3.05	40,063,150	1.92	1.64
7,707,816,960	10.66	84.23	繰越明許費 1,088,412,000 事故繰越し 112,398,353	28.72	13.12	241,858,128	11.59	2.64
2,486,557,464	3.44	98.14	繰越明許費 7,293,000	0.18	0.29	39,801,007	1.91	1.57
7,350,197,840	10.16	92.09	繰越明許費 310,235,000	7.42	3.89	321,469,984	15.41	4.03
1,214,744,857	1.68	48.89	繰越明許費 1,211,588,000	28.98	48.77	58,107,989	2.78	2.34
7,882,758,320	10.90	99.74	0	0.00	0.00	20,801,680	1.00	0.26
0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	25,781,147	1.24	100.00
72,305,045,966	100.00	92.02	4,180,888,353 (うち繰越明許費 4,068,490,000) (うち事故繰越し 112,398,353)	100.00	5.32	2,086,196,624	100.00	2.66

一般会計歳出

款 項	区 分 年 度	支 出 額			
		令和4年度(A)	令和3年度(B)	令和2年度	比較増減(C) (C)=(A)-(B)
		円	円	円	円
1 議 会 費		394,245,627	346,834,616	350,969,321	47,411,011
1 議 会 費		394,245,627	346,834,616	350,969,321	47,411,011
2 総 務 費		11,451,773,114	10,494,982,316	19,969,395,058	956,790,798
1 総 務 管 理 費		10,462,096,203	9,639,466,097	19,093,091,351	822,630,106
2 徴 税 費		621,943,915	522,582,663	570,368,818	99,361,252
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費		139,825,053	165,731,803	174,478,419	△ 25,906,750
4 選 挙 費		166,246,421	103,823,941	18,151,031	62,422,480
5 統 計 調 査 費		15,399,025	16,337,871	67,136,304	△ 938,846
6 監 査 委 員 費		46,262,497	47,039,941	46,169,135	△ 777,444
3 民 生 費		21,730,177,241	23,270,409,591	20,093,677,462	△ 1,540,232,350
1 社 会 福 祉 費		9,203,462,680	9,350,965,565	8,012,856,850	△ 147,502,885
2 児 童 福 祉 費		9,780,942,644	11,240,593,193	9,546,446,254	△ 1,459,650,549
3 生 活 保 護 費		2,675,272,189	2,668,394,311	2,518,751,234	6,877,878
4 災 害 救 助 費		70,499,728	10,456,522	15,623,124	60,043,206
4 衛 生 費		7,519,559,154	9,955,940,152	11,490,271,341	△ 2,436,380,998
1 保 健 衛 生 費		5,636,237,294	6,157,047,152	5,255,223,345	△ 520,809,858
2 清 掃 費		1,883,321,860	3,798,893,000	6,235,047,996	△ 1,915,571,140
5 労 働 費		42,521,000	57,028,000	62,355,500	△ 14,507,000
1 労 働 諸 費		42,521,000	57,028,000	62,355,500	△ 14,507,000
6 農 林 水 産 業 費		2,192,628,539	2,421,462,525	2,875,248,860	△ 228,833,986
1 農 業 費		2,093,507,901	2,309,290,114	2,761,979,686	△ 215,782,213
2 林 業 費		99,120,638	112,172,411	113,269,174	△ 13,051,773
7 商 工 費		2,332,065,850	3,862,127,462	2,587,161,914	△ 1,530,061,612
1 商 工 費		2,332,065,850	3,862,127,462	2,587,161,914	△ 1,530,061,612
8 土 木 費		7,707,816,960	9,186,122,399	9,050,549,904	△ 1,478,305,439
1 土 木 管 理 費		578,632,648	589,149,114	594,462,334	△ 10,516,466
2 道 路 橋 り よ う 費		2,893,205,757	3,245,295,284	3,093,207,519	△ 352,089,527
3 河 川 費		430,911,230	586,427,559	599,242,739	△ 155,516,329
4 都 市 計 画 費		3,324,331,455	4,112,432,585	4,249,103,887	△ 788,101,130
5 住 宅 費		480,735,870	652,817,857	514,533,425	△ 172,081,987
9 消 防 費		2,486,557,464	2,380,899,433	2,324,552,803	105,658,031
1 消 防 費		2,486,557,464	2,380,899,433	2,324,552,803	105,658,031
10 教 育 費		7,350,197,840	7,165,566,910	7,663,381,921	184,630,930
1 教 育 総 務 費		2,695,501,014	1,635,112,739	2,425,509,425	1,060,388,275
2 小 学 校 費		781,467,604	965,375,769	1,186,030,870	△ 183,908,165
3 中 学 校 費		487,842,372	485,715,901	689,164,044	2,126,471
4 幼 稚 園 費		178,590,700	183,148,308	176,803,054	△ 4,557,608
5 社 会 教 育 費		1,520,875,210	1,445,478,297	1,606,753,318	75,396,913
6 保 健 体 育 費		1,685,920,940	2,450,735,896	1,579,121,210	△ 764,814,956
11 災 害 復 旧 費		1,214,744,857	61,593,120	701,597,140	1,153,151,737
1 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費		806,205,912	46,366,800	322,753,411	759,839,112
2 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費		238,079,685	2,344,000	289,013,398	235,735,685
3 文 教 施 設 災 害 復 旧 費		120,478,530	12,882,320	15,947,731	107,596,210
4 そ の 他 施 設 災 害 復 旧 費		35,618,030	-	73,586,700	35,618,030
5 商 工 施 設 災 害 復 旧 費		14,362,700	-	295,900	14,362,700
12 公 債 費		7,882,758,320	7,211,876,127	8,164,674,656	670,882,193
1 公 債 費		7,882,758,320	7,211,876,127	8,164,674,656	670,882,193
13 予 備 費		0	0	0	0
1 予 備 費		0	0	0	0
合 計		72,305,045,966	76,414,842,651	85,333,835,880	△ 4,109,796,685

款 項 別 年 度 比 較 表

増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			令和2年度を100とした場合の指数			予算現額に対する割合		
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
%	%	%	%				%	%	%
13.67	0.55	0.45	0.41	112	99	100	98.51	97.58	98.99
13.67	0.55	0.45	0.41	112	99	100	98.51	97.58	98.99
9.12	15.83	13.74	23.39	57	53	100	96.88	94.93	96.79
8.53	14.47	12.62	22.37	55	50	100	97.02	95.17	96.90
19.01	0.86	0.68	0.67	109	92	100	94.73	91.09	93.41
△ 15.63	0.19	0.22	0.20	80	95	100	95.55	92.43	97.19
60.12	0.23	0.14	0.02	916	572	100	99.35	97.91	96.74
△ 5.75	0.02	0.02	0.08	23	24	100	80.32	81.09	93.43
△ 1.65	0.06	0.06	0.05	100	102	100	98.66	98.78	98.39
△ 6.62	30.06	30.45	23.55	108	116	100	93.68	95.11	97.30
△ 1.58	12.73	12.24	9.39	115	117	100	89.67	92.91	99.11
△ 12.99	13.53	14.71	11.19	102	118	100	96.95	97.38	96.57
0.26	3.70	3.49	2.95	106	106	100	97.18	94.86	94.69
574.22	0.10	0.01	0.02	451	67	100	78.52	23.56	73.04
△ 24.47	10.39	13.03	13.47	65	87	100	93.67	98.24	99.08
△ 8.46	7.79	8.06	6.16	107	117	100	91.73	97.19	98.04
△ 50.42	2.60	4.97	7.31	30	61	100	100.00	100.00	99.97
△ 25.44	0.06	0.07	0.07	68	91	100	100.00	100.00	99.57
△ 25.44	0.06	0.07	0.07	68	91	100	100.00	100.00	99.57
△ 9.45	3.04	3.17	3.37	76	84	100	85.64	96.74	93.41
△ 9.34	2.90	3.02	3.24	76	84	100	85.26	96.75	93.35
△ 11.64	0.14	0.15	0.13	88	99	100	94.67	96.57	95.07
△ 39.62	3.23	5.05	3.03	90	149	100	95.32	95.57	96.05
△ 39.62	3.23	5.05	3.03	90	149	100	95.32	95.57	96.05
△ 16.09	10.66	12.02	10.61	85	101	100	84.23	81.97	83.57
△ 1.79	0.80	0.77	0.70	97	99	100	89.59	92.51	94.29
△ 10.85	4.00	4.25	3.63	94	105	100	77.39	75.57	76.98
△ 26.52	0.60	0.77	0.70	72	98	100	75.47	85.37	77.50
△ 19.16	4.60	5.38	4.98	78	97	100	94.80	88.05	89.53
△ 26.36	0.66	0.85	0.60	93	127	100	69.84	71.18	77.72
4.44	3.44	3.12	2.72	107	102	100	98.14	96.87	98.34
4.44	3.44	3.12	2.72	107	102	100	98.14	96.87	98.34
2.58	10.16	9.38	8.98	96	94	100	92.09	87.50	89.06
64.85	3.73	2.14	2.84	111	67	100	95.55	80.63	94.57
△ 19.05	1.08	1.26	1.39	66	81	100	89.87	77.27	69.09
0.44	0.67	0.64	0.81	71	70	100	87.69	76.92	93.65
△ 2.49	0.25	0.24	0.21	101	104	100	93.13	94.51	94.40
5.22	2.10	1.89	1.88	95	90	100	91.04	97.71	97.23
△ 31.21	2.33	3.21	1.85	107	155	100	90.02	93.99	90.36
1,872.21	1.68	0.08	0.83	173	9	100	48.89	98.53	81.23
1,638.76	1.11	0.06	0.38	250	14	100	48.52	99.81	87.80
10,056.98	0.33	0.00	0.34	82	1	100	40.34	100.00	74.02
835.22	0.17	0.02	0.02	755	81	100	76.12	93.92	61.08
皆増	0.05	-	0.09	48	-	100	62.59	-	92.88
皆増	0.02	-	0.00	4,854	-	100	82.57	-	99.97
9.30	10.90	9.44	9.57	97	88	100	99.74	99.68	98.77
9.30	10.90	9.44	9.57	97	88	100	99.74	99.68	98.77
-	0.00	0.00	0.00	-	-	-	0.00	0.00	0.00
-	0.00	0.00	0.00	-	-	-	0.00	0.00	0.00
△ 5.38	100.00	100.00	100.00	85	90	100	92.02	93.33	94.79

一般会計歳出

節	区分 年度	支出 済 額				
		令和4年度(A)	令和3年度(B)	令和2年度	比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
		円		円	円	%
1	報酬	1,913,833,272	1,893,089,665	1,944,419,654	20,743,607	1.10
2	給料	3,480,673,806	3,490,674,750	3,544,530,929	△ 10,000,944	△ 0.29
3	職員手当等	2,708,925,214	2,810,907,019	2,672,410,862	△ 101,981,805	△ 3.63
4	共済費	1,369,869,045	1,383,295,632	1,388,633,681	△ 13,426,587	△ 0.97
5	災害補償費	7,092	28,002	60,960	△ 20,910	△ 74.67
6	恩給及 退職年 金	-	-	-	-	-
7	報償費	126,405,632	122,924,817	113,781,176	3,480,815	2.83
8	旅費	125,381,355	144,355,481	144,155,676	△ 18,974,126	△ 13.14
9	交際費	5,406,397	625,714	873,578	4,780,683	764.04
10	需用費	2,162,391,765	2,111,105,332	1,635,399,763	51,286,433	2.43
11	役務費	414,505,256	390,177,117	329,607,228	24,328,139	6.24
12	委託料	11,193,279,570	10,583,837,649	11,821,616,097	609,441,921	5.76
13	使用料及 賃借料	692,339,882	674,795,267	850,075,915	17,544,615	2.60
14	工事請負費	9,014,964,798	6,329,428,495	5,596,776,331	2,685,536,303	42.43
15	原材料費	46,230,597	44,864,567	69,503,440	1,366,030	3.04
16	公有財産購入費	27,916,903	1,941,344,330	191,623,744	△ 1,913,427,427	△ 98.56
17	備品購入費	521,249,714	499,565,812	887,698,502	21,683,902	4.34
18	負担金、補助 金及び交付 金	14,572,732,401	21,177,655,963	32,081,592,316	△ 6,604,923,562	△ 31.19
19	扶助費	9,924,904,881	9,949,352,261	8,550,635,254	△ 24,447,380	△ 0.25
20	貸付金	628,400,000	638,000,000	690,000,000	△ 9,600,000	△ 1.50
21	補償、補填及び 賠償金	146,977,001	120,741,717	298,309,869	26,235,284	21.73
22	償還金、利子 及び割引料	8,270,059,304	7,540,904,651	8,343,918,620	729,154,653	9.67
23	投資及び出資金	678,233,000	785,878,000	325,600,000	△ 107,645,000	△ 13.70
24	積立金	864,126,764	616,500,613	695,248,488	247,626,151	40.17
25	寄附金	-	-	-	-	-
26	公課費	1,939,700	1,726,300	2,008,000	213,400	12.36
27	繰出金	3,414,292,617	3,163,063,497	3,155,355,797	251,229,120	7.94
合	計	72,305,045,966	76,414,842,651	85,333,835,880	△ 4,109,796,685	△ 5.38

節 別 年 度 比 較 表

構 成 比 率			令和2年度を100とした場合の指数			予算現額に対する割合		
令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
%	%	%				%	%	%
2.65	2.48	2.28	98	97	100	94.81	94.51	97.60
4.81	4.57	4.15	98	98	100	99.80	99.58	99.58
3.75	3.68	3.13	101	105	100	97.47	96.82	97.39
1.89	1.81	1.63	99	100	100	97.96	97.56	99.02
0.00	0.00	0.00	12	46	100	88.65	100.00	100.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.18	0.16	0.13	111	108	100	65.84	89.78	88.12
0.17	0.19	0.17	87	100	100	77.99	70.16	73.78
0.01	0.00	0.00	619	72	100	44.57	19.28	26.92
2.99	2.76	1.92	132	129	100	93.21	93.47	88.66
0.57	0.51	0.39	126	118	100	82.89	89.03	86.90
15.48	13.85	13.85	95	90	100	90.68	95.90	95.77
0.96	0.88	1.00	81	79	100	95.36	93.69	96.61
12.47	8.28	6.56	161	113	100	80.29	72.21	74.66
0.06	0.06	0.08	67	65	100	91.21	88.95	93.57
0.04	2.54	0.22	15	1,013	100	37.74	97.50	55.59
0.72	0.65	1.04	59	56	100	84.49	97.42	94.24
20.15	27.71	37.60	45	66	100	91.82	97.33	97.45
13.73	13.02	10.02	116	116	100	93.63	91.69	96.53
0.87	0.84	0.81	91	92	100	100.00	100.00	100.00
0.20	0.16	0.35	49	40	100	57.99	30.95	54.25
11.44	9.87	9.78	99	90	100	99.43	99.30	98.55
0.94	1.03	0.38	208	241	100	98.92	98.23	100.00
1.20	0.81	0.81	124	89	100	100.00	100.00	99.81
-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.00	0.00	0.00	97	86	100	86.87	93.21	92.36
4.72	4.14	3.70	108	100	100	100.00	100.00	100.00
100.00	100.00	100.00	85	90	100	92.02	93.33	94.79

市有林事業特別

歳入

款	区分	予 算 現 額				調 定 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 繰越充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算
		円	円	円	円	%	円	%	%
1	県 支 出 金	12,029,000	766,000	0	12,795,000	41.67	12,795,764	41.66	100.01
2	財 産 収 入	8,200,000	4,534,000	0	12,734,000	41.47	12,740,020	41.48	100.05
3	繰 入 金	24,497,000	△ 24,111,000	0	386,000	1.26	386,000	1.26	100.00
4	繰 越 金	500,000	524,000	0	1,024,000	3.34	1,024,376	3.34	100.04
5	諸 収 入	1,000	3,764,000	0	3,765,000	12.26	3,765,225	12.26	100.01
	合 計	45,227,000	△ 14,523,000	0	30,704,000	100.00	30,711,385	100.00	100.02

歳出

款	区分	予 算 現 額				計	構成 比率
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出及び 流用増減		
		円	円	円	円	円	%
1	総 務 費	23,000	0	0	0	23,000	0.08
2	造 林 事 業 費	40,416,000	△ 14,523,000	0	0	25,893,000	84.33
3	公 債 費	4,788,000	0	0	0	4,788,000	15.59
	合 計	45,227,000	△ 14,523,000	0	0	30,704,000	100.00

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付を要する額	
金額	構成 比率	対予算	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
12,795,764	41.66	100.01	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
12,740,020	41.48	100.05	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
386,000	1.26	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
1,024,376	3.34	100.04	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
3,765,225	12.26	100.01	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
30,711,385	100.00	100.02	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成 比率	対予算	項目及び金額	構成 比率	対予算	金額	構成 比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
0	0.00	0.00	0	-	0.00	23,000	3.76	100.00
25,304,780	84.09	97.73	0	-	0.00	588,220	96.18	2.27
4,787,641	15.91	99.99	0	-	0.00	359	0.06	0.01
30,092,421	100.00	98.01	0	-	0.00	611,579	100.00	1.99

市有林事業特別会計

歳入

款	区分	予 算 現 額			調 定 額			令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
		円	円	円	円	円	円	円	円	
1	県支出金	12,795,000	16,548,000	17,756,000	12,795,764	16,548,063	17,756,976	12,795,764	16,548,063	17,756,976
2	財産収入	12,734,000	16,039,000	12,513,000	12,740,020	16,039,876	12,542,894	12,740,020	16,039,876	12,542,894
3	繰入金	386,000	13,132,000	22,422,000	386,000	13,132,000	22,422,000	386,000	13,132,000	22,422,000
4	繰越金	1,024,000	3,103,000	1,291,000	1,024,376	3,103,049	1,291,701	1,024,376	3,103,049	1,291,701
5	諸収入	3,765,000	1,000	1,000	3,765,225	249,485	1,444,263	3,765,225	249,485	1,444,263
	合 計	30,704,000	48,823,000	53,983,000	30,711,385	49,072,473	55,457,834	30,711,385	49,072,473	55,457,834

歳出

款	区分	予 算 現 額			令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
		令和4年度	令和3年度	令和2年度			
		円	円	円	円	円	円
1	総務費	23,000	27,000	28,000	0	13,000	13,000
2	造林事業費	25,893,000	42,285,000	46,102,000	25,304,780	41,525,249	44,489,562
3	公債費	4,788,000	6,511,000	7,853,000	4,787,641	6,509,848	7,852,223
	合 計	30,704,000	48,823,000	53,983,000	30,092,421	48,048,097	52,354,785

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合			調 定 額 に 対 す る 割 合		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 3,752,299	△ 22.68	41.66	33.72	32.02	100.01	100.00	100.01	100.00	100.00	100.00
△ 3,299,856	△ 20.57	41.48	32.69	22.62	100.05	100.01	100.24	100.00	100.00	100.00
△ 12,746,000	△ 97.06	1.26	26.76	40.43	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
△ 2,078,673	△ 66.99	3.34	6.32	2.33	100.04	100.00	100.05	100.00	100.00	100.00
3,515,740	1,409.20	12.26	0.51	2.60	100.01	24,948.50	144,426.30	100.00	100.00	100.00
△ 18,361,088	△ 37.42	100.00	100.00	100.00	100.02	100.51	102.73	100.00	100.00	100.00

支 出 済 額							
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 13,000	皆減	0.00	0.03	0.02	0.00	48.15	46.43
△ 16,220,469	△ 39.06	84.09	86.42	84.98	97.73	98.20	96.50
△ 1,722,207	△ 26.46	15.91	13.55	15.00	99.99	99.98	99.99
△ 17,955,676	△ 37.37	100.00	100.00	100.00	98.01	98.41	96.98

奨学資金貸与事業特別

歳入

区分 款	予 算 現 額				調 定 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源額 繰越充当額	計	構成比率	金額	構成比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 財産収入	3,000	64,000	0	67,000	0.26	66,385	0.13	99.08
2 寄附金	1,000	269,000	0	270,000	1.04	250,000	0.48	92.59
3 繰越金	1,000	3,595,000	0	3,596,000	13.91	3,596,459	6.88	100.01
4 諸収入	21,929,000	0	0	21,929,000	84.79	48,364,750	92.51	220.55
合 計	21,934,000	3,928,000	0	25,862,000	100.00	52,277,594	100.00	202.14

歳出

区分 款	予 算 現 額				計	構成比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額	予備費支出及び 流用増減		
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	8,074,000	5,548,000	0	0	13,622,000	52.67
2 事業費	13,860,000	△ 1,620,000	0	0	12,240,000	47.33
合 計	21,934,000	3,928,000	0	0	25,862,000	100.00

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付を要する額	
金額	構成 比率	対予算	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
66,385	0.18	99.08	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
250,000	0.70	92.59	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
3,596,459	9.99	100.01	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
32,078,250	89.13	146.28	66.33	0	-	0.00	16,286,500	100.00	33.67	0	0.00
35,991,094	100.00	139.17	68.85	0	-	0.00	16,286,500	100.00	31.15	0	0.00

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成 比率	対予算	項目及び金額	構成 比率	対予算	金額	構成 比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
13,622,000	52.67	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
12,240,000	47.33	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
25,862,000	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00

奨学資金貸与事業特別会計

歳入

区分 款	予算現額			調定額					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 財産収入	67,000	67,000	91,000	66,385	66,385	90,511	66,385	66,385	90,511
2 寄附金	270,000	130,000	200,000	250,000	130,000	200,000	250,000	130,000	200,000
3 繰越金	3,596,000	7,042,000	348,000	3,596,459	3,816,474	348,763	3,596,459	3,816,474	348,763
4 諸収入	21,929,000	23,218,000	24,106,000	48,364,750	50,822,650	52,203,650	32,078,250	26,814,600	27,922,200
合計	25,862,000	30,457,000	24,745,000	52,277,594	54,835,509	52,842,924	35,991,094	30,827,459	28,561,474

歳出

区分 款	予算現額					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
	円	円	円	円	円	円
1 総務費	13,622,000	13,537,000	3,865,000	13,622,000	10,311,000	3,865,000
2 事業費	12,240,000	16,920,000	20,880,000	12,240,000	16,920,000	20,880,000
合計	25,862,000	30,457,000	24,745,000	25,862,000	27,231,000	24,745,000

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0	0.00	0.18	0.22	0.32	99.08	99.08	99.46	100.00	100.00	100.00
120,000	92.31	0.70	0.42	0.70	92.59	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
△ 220,015	△ 5.76	9.99	12.38	1.22	100.01	54.20	100.22	100.00	100.00	100.00
5,263,650	19.63	89.13	86.98	97.76	146.28	115.49	115.83	66.33	52.76	53.49
5,163,635	16.75	100.00	100.00	100.00	139.17	101.22	115.42	68.85	56.22	54.05

支 出 済 額							
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
円	%	%	%	%	%	%	%
3,311,000	32.11	52.67	37.86	15.62	100.00	76.17	100.00
△ 4,680,000	△ 27.66	47.33	62.14	84.38	100.00	100.00	100.00
△ 1,369,000	△ 5.03	100.00	100.00	100.00	100.00	89.41	100.00

夜間急患センター事業特別

歳入

区分 款	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源額	計	構成比率	金額	構成比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 分担金及び負担金	19,588,000	0	0	19,588,000	14.18	19,372,000	14.37	98.90
2 使用料及び手数料	36,400,000	0	0	36,400,000	26.35	24,017,640	17.82	65.98
3 繰入金	80,136,000	0	0	80,136,000	58.00	80,136,000	59.45	100.00
4 繰越金	2,000,000	0	0	2,000,000	1.45	11,237,021	8.34	561.85
5 諸収入	30,000	0	0	30,000	0.02	21,323	0.02	71.08
合 計	138,154,000	0	0	138,154,000	100.00	134,783,984	100.00	97.56

歳出

区分 款	予 算 現 額					計	構成比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減			
	円	円	円	円	円	円	%
1 夜間急患センター費	136,154,000	0	0	0	136,154,000	136,154,000	98.55
2 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	2,000,000	1.45
合 計	138,154,000	0	0	0	138,154,000	138,154,000	100.00

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付を要する額	
金額	構成 比率	対予算	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
19,372,000	14.37	98.90	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
24,017,640	17.82	65.98	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
80,136,000	59.45	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
11,237,021	8.34	561.85	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
21,323	0.02	71.08	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
134,783,984	100.00	97.56	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成 比率	対予算	項目及び金額	構成 比率	対予算	金額	構成 比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
129,242,977	100.00	94.92	0	-	0.00	6,911,023	77.56	5.08
0	0.00	0.00	0	-	0.00	2,000,000	22.44	100.00
129,242,977	100.00	93.55	0	-	0.00	8,911,023	100.00	6.45

夜間急患センター事業特別会計

歳入

区分 款	予 算 現 額			調 定 額					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 分担金及び負担金	19,588,000	22,718,000	17,112,000	19,372,000	20,751,000	17,112,000	19,372,000	20,751,000	17,112,000
2 使用料及び手数料	36,400,000	27,735,000	22,222,000	24,017,640	25,247,049	23,971,584	24,017,640	25,247,049	23,971,584
3 繰入金	80,136,000	83,279,000	73,875,000	80,136,000	82,654,000	73,875,000	80,136,000	82,654,000	73,875,000
4 繰越金	2,000,000	2,000,000	15,408,000	11,237,021	6,094,946	15,413,479	11,237,021	6,094,946	15,413,479
5 諸収入	30,000	30,000	28,000	21,323	35,273	30,282	21,323	35,273	30,282
「国支出金」	-	-	-	-	330,000	-	-	330,000	-
「県支出金」	-	-	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-	1,000,000
合 計	138,154,000	135,762,000	129,645,000	134,783,984	135,112,268	131,402,345	134,783,984	135,112,268	131,402,345

歳出

区分 款	予 算 現 額					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
	円	円	円	円	円	円
1 夜間急患センター費	136,154,000	133,762,000	127,645,000	129,242,977	123,875,247	125,307,399
2 予備費	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	0
合 計	138,154,000	135,762,000	129,645,000	129,242,977	123,875,247	125,307,399

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合			調 定 額 に 対 す る 割 合		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 1,379,000	△ 6.65	14.37	15.36	13.02	98.90	91.34	100.00	100.00	100.00	100.00
△ 1,229,409	△ 4.87	17.82	18.69	18.24	65.98	91.03	107.87	100.00	100.00	100.00
△ 2,518,000	△ 3.05	59.45	61.17	56.22	100.00	99.25	100.00	100.00	100.00	100.00
5,142,075	84.37	8.34	4.51	11.73	561.85	304.75	100.04	100.00	100.00	100.00
△ 13,950	△ 39.55	0.02	0.03	0.03	71.08	117.58	108.15	100.00	100.00	100.00
△ 330,000	皆減	-	0.24	-	-	皆増	-	-	100.00	-
-	-	-	-	0.76	-	-	100.00	-	-	100.00
△ 328,284	△ 0.24	100.00	100.00	100.00	97.56	99.52	101.36	100.00	100.00	100.00

支 出 済 額							
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
円	%	%	%	%	%	%	%
5,367,730	4.33	100.00	100.00	100.00	94.92	92.61	98.17
0	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
5,367,730	4.33	100.00	100.00	100.00	93.55	91.24	96.65

国民健康保険特別

歳入

区分 款	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰 越財源充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 国民健康保険税	2,060,833,000	△ 93,871,000	0	1,966,962,000	13.74	2,621,959,088	17.72	133.30
2 使用料及び手数料	1,400,000	0	0	1,400,000	0.01	1,296,200	0.01	92.59
3 国庫支出金	1,000	0	0	1,000	0.00	202,000	0.00	20,200.00
4 県支出金	11,139,511,000	△ 296,300,000	0	10,843,211,000	75.73	10,630,467,232	71.86	98.04
5 財産収入	41,000	1,041,000	0	1,082,000	0.01	1,043,283	0.01	96.42
6 繰入金	1,389,026,000	△ 126,600,000	0	1,262,426,000	8.82	1,278,783,213	8.64	101.30
7 繰越金	4,000,000	230,306,000	0	234,306,000	1.63	234,306,290	1.58	100.00
8 諸収入	9,004,000	30,000	0	9,034,000	0.06	26,481,295	0.18	293.13
合 計	14,603,816,000	△ 285,394,000	0	14,318,422,000	100.00	14,794,538,601	100.00	103.33

歳出

区分 款	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 額	予備費支出及び 流用増減			
	円	円	円	円	円	%	
1 総務費	74,935,000	30,000	0	8,400	74,973,400	0.52	
2 保険給付費	10,819,562,000	△ 300,000,000	0	0	10,519,562,000	73.47	
3 国民健康保険 事業費納付金	3,438,628,000	0	0	0	3,438,628,000	24.02	
4 共同事業拠出金	10,000	0	0	0	10,000	0.00	
5 保健事業費	119,552,000	0	0	0	119,552,000	0.83	
6 基金積立金	41,000	1,041,000	0	0	1,082,000	0.01	
7 諸支出金	121,088,000	13,535,000	0	1,000	134,624,000	0.94	
8 予備費	30,000,000	0	0	△ 9,400	29,990,600	0.21	
合 計	14,603,816,000	△ 285,394,000	0	0	14,318,422,000	100.00	

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付を要する額	
金額	構成 比率	対予算	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
1,958,071,710	13.86	99.55	74.68	85,938,963	99.94	3.28	582,489,015	99.77	22.22	4,540,600	0.17
1,296,200	0.01	92.59	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
202,000	0.00	20,200.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
10,630,467,232	75.24	98.04	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
1,043,283	0.01	96.42	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
1,278,783,213	9.05	101.30	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
234,306,290	1.66	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
25,062,720	0.17	277.43	94.64	48,069	0.06	0.18	1,370,506	0.23	5.18	0	0.00
14,129,232,648	100.00	98.68	95.50	85,987,032	100.00	0.58	583,859,521	100.00	3.95	4,540,600	0.03

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成 比率	対予算	項目及び金額	構成 比率	対予算	金額	構成 比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
70,586,143	0.50	94.15	0	-	0.00	4,387,257	1.16	5.85
10,205,679,159	73.22	97.02	0	-	0.00	313,882,841	82.62	2.98
3,438,626,223	24.67	100.00	0	-	0.00	1,777	0.00	0.00
290	0.00	2.90	0	-	0.00	9,710	0.00	97.10
94,530,272	0.68	79.07	0	-	0.00	25,021,728	6.59	20.93
1,044,000	0.01	96.49	0	-	0.00	38,000	0.01	3.51
128,066,417	0.92	95.13	0	-	0.00	6,557,583	1.73	4.87
0	0.00	0.00	0	-	0.00	29,990,600	7.89	100.00
13,938,532,504	100.00	97.35	0	-	0.00	379,889,496	100.00	2.65

国民健康保険特別会計

歳入

区分 款	予算現額			調定額			令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 国民健康保険税	1,966,962,000	2,191,294,000	2,217,719,000	2,621,959,088	2,896,529,663	2,985,021,850	1,958,071,710	2,205,908,290	2,252,902,156
2 使用料及び手数料	1,400,000	1,600,000	1,600,000	1,296,200	1,574,678	1,716,534	1,296,200	1,574,678	1,716,534
3 国庫支出金	1,000	1,000	213,674,000	202,000	7,633,000	169,532,000	202,000	7,633,000	169,532,000
4 県支出金	10,843,211,000	10,474,910,000	9,942,774,000	10,630,467,232	10,569,828,420	10,050,313,298	10,630,467,232	10,569,828,420	10,050,313,298
5 財産収入	1,082,000	1,166,000	1,637,000	1,043,283	1,165,015	1,636,308	1,043,283	1,165,015	1,636,308
6 繰入金	1,262,426,000	1,228,279,000	995,788,000	1,278,783,213	1,228,278,105	995,786,657	1,278,783,213	1,228,278,105	995,786,657
7 繰越金	234,306,000	206,543,000	124,184,000	234,306,290	206,543,607	124,184,198	234,306,290	206,543,607	124,184,198
8 諸収入	9,034,000	9,554,000	9,603,000	26,481,295	28,229,808	30,845,733	25,062,720	24,426,085	29,207,742
合計	14,318,422,000	14,113,347,000	13,506,979,000	14,794,538,601	14,939,782,296	14,359,036,578	14,129,232,648	14,245,357,200	13,625,278,893

歳出

区分 款	予算現額			令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	円	円	円	円	円	円
1 総務費	74,973,400	73,080,000	71,603,000	70,586,143	68,478,685	67,355,104
2 保険給付費	10,519,562,000	10,390,850,000	9,817,079,000	10,205,679,159	10,115,177,051	9,597,276,247
3 国民健康保険 事業費納付金	3,438,628,000	3,306,279,000	3,420,856,000	3,438,626,223	3,306,278,022	3,420,854,397
4 共同事業拠出金	10,000	50,000	50,000	290	238	2,235
5 保健事業費	119,552,000	118,057,000	126,087,000	94,530,272	91,550,670	78,390,821
6 基金積立金	1,082,000	1,166,000	1,637,000	1,044,000	1,166,000	1,637,000
7 諸支出金	134,624,000	194,430,000	39,667,000	128,066,417	192,400,244	33,219,482
8 予備費	29,990,600	29,435,000	30,000,000	0	0	0
合計	14,318,422,000	14,113,347,000	13,506,979,000	13,938,532,504	13,775,050,910	13,198,735,286

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 247,836,580	△ 11.24	13.86	15.49	16.54	99.55	100.67	101.59	74.68	76.16	75.47
△ 278,478	△ 17.68	0.01	0.01	0.01	92.59	98.42	107.28	100.00	100.00	100.00
△ 7,431,000	△ 97.35	0.00	0.05	1.24	20,200.00	763,300.00	79.34	100.00	100.00	100.00
60,638,812	0.57	75.24	74.20	73.76	98.04	100.91	101.08	100.00	100.00	100.00
△ 121,732	△ 10.45	0.01	0.01	0.01	96.42	99.92	99.96	100.00	100.00	100.00
50,505,108	4.11	9.05	8.62	7.31	101.30	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
27,762,683	13.44	1.66	1.45	0.91	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
636,635	2.61	0.17	0.17	0.22	277.43	255.66	304.15	94.64	86.53	94.69
△ 116,124,552	△ 0.82	100.00	100.00	100.00	98.68	100.94	100.88	95.50	95.35	94.89

支 出 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合					
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2,107,458	3.08	0.50	0.50	0.51	94.15		93.70			94.07
90,502,108	0.89	73.22	73.43	72.71	97.02		97.35			97.76
132,348,201	4.00	24.67	24.00	25.92	100.00		100.00			100.00
52	21.85	0.00	0.00	0.00	2.90		0.48			4.47
2,979,602	3.25	0.68	0.66	0.60	79.07		77.55			62.17
△ 122,000	△ 10.46	0.01	0.01	0.01	96.49		100.00			100.00
△ 64,333,827	△ 33.44	0.92	1.40	0.25	95.13		98.96			83.75
0	-	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			0.00
163,481,594	1.19	100.00	100.00	100.00	97.35		97.60			97.72

国民健康保険税

年 度	区 分	予 算 現 額	調 定 額
令 和 4 年 度	現 年 課 税 分	1,862,230,000	2,026,893,500
	滞 納 繰 越 分	104,732,000	595,065,588
	計	1,966,962,000	2,621,959,088
令 和 3 年 度	現 年 課 税 分	2,068,094,000	2,251,076,300
	滞 納 繰 越 分	123,200,000	645,453,363
	計	2,191,294,000	2,896,529,663
令 和 2 年 度	現 年 課 税 分	2,096,693,000	2,282,451,200
	滞 納 繰 越 分	121,026,000	702,570,650
	計	2,217,719,000	2,985,021,850

収入年度比較表

収入済額			不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を要する額
金額	対予算	対調定			
円	%	%	円	円	円
1,893,343,101	101.67	93.41	190,100	137,776,299	4,416,000
64,728,609	61.80	10.88	85,748,863	444,712,716	124,600
1,958,071,710	99.55	74.68	85,938,963	582,489,015	4,540,600
2,115,699,688	102.30	93.99	593,000	140,541,512	5,757,900
90,208,602	73.22	13.98	93,594,941	461,943,500	293,680
2,205,908,290	100.67	76.16	94,187,941	602,485,012	6,051,580
2,135,588,409	101.86	93.57	2,237,700	150,311,691	5,686,600
117,313,747	96.93	16.70	78,102,080	507,335,023	180,200
2,252,902,156	101.59	75.47	80,339,780	657,646,714	5,866,800

後期高齢者医療特別

歳入

区分 款	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 後期高齢者 医療保険料	1,048,576,000	△ 11,496,000	0	1,037,080,000	72.65	1,053,446,727	72.56	101.58
2 使用料及び手数料	150,000	0	0	150,000	0.01	259,600	0.02	173.07
3 繰 入 金	365,656,000	△ 12,258,000	0	353,398,000	24.75	353,397,804	24.34	100.00
4 繰 越 金	510,000	26,874,000	0	27,384,000	1.92	36,243,953	2.50	132.35
5 諸 収 入	9,550,000	15,000	0	9,565,000	0.67	8,405,768	0.58	87.88
合 計	1,424,442,000	3,135,000	0	1,427,577,000	100.00	1,451,753,852	100.00	101.69

歳出

区分 款	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出及び 繰越額	繰越額		
	円	円	円	円	円	円	%
1 総 務 費	25,605,000	15,000	0	0	0	25,620,000	1.79
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,396,375,000	1,345,000	0	0	0	1,397,720,000	97.91
3 諸 支 出 金	1,962,000	1,775,000	0	0	0	3,737,000	0.26
4 予 備 費	500,000	0	0	0	0	500,000	0.04
合 計	1,424,442,000	3,135,000	0	0	0	1,427,577,000	100.00

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付を要する額	
金額	構成比率	対予算	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
1,041,353,500	72.33	100.41	98.85	2,687,600	100.00	0.26	12,400,427	100.00	1.18	2,994,800	0.28
259,600	0.02	173.07	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
353,397,804	24.55	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
36,243,953	2.52	132.35	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
8,405,768	0.58	87.88	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
1,439,660,625	100.00	100.85	99.17	2,687,600	100.00	0.19	12,400,427	100.00	0.85	2,994,800	0.21

支出済額			翌年度繰越額			不 用 額		
金額	構成比率	対予算	項目及び金額	構成比率	対予算	金額	構成比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
22,999,974	1.65	89.77	0	-	0.00	2,620,026	8.46	10.23
1,370,197,804	98.11	98.03	0	-	0.00	27,522,196	88.84	1.97
3,399,853	0.24	90.98	0	-	0.00	337,147	1.09	9.02
0	0.00	0.00	0	-	0.00	500,000	1.61	100.00
1,396,597,631	100.00	97.83	0	-	0.00	30,979,369	100.00	2.17

後期高齢者医療特別会計

歳入

款	区分	予 算 現 額			調 定 額			令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
		円	円	円	円	円	円	円	円	
1	後期高齢者医療保険料	1,037,080,000	938,182,000	939,062,000	1,053,446,727	955,033,733	963,483,699	1,041,353,500	945,480,906	951,438,766
2	使用料及び手数料	150,000	240,000	240,000	259,600	252,800	276,600	259,600	252,800	276,600
3	繰入金	353,398,000	322,773,000	326,384,000	353,397,804	322,772,592	326,383,440	353,397,804	322,772,592	326,383,440
4	繰越金	27,384,000	24,586,000	24,767,000	36,243,953	33,314,847	33,338,477	36,243,953	33,314,847	33,338,477
5	諸収入	9,565,000	2,185,000	1,939,000	8,405,768	1,517,700	1,959,700	8,405,768	1,517,700	1,959,700
	合 計	1,427,577,000	1,287,966,000	1,292,392,000	1,451,753,852	1,312,891,672	1,325,441,916	1,439,660,625	1,303,338,845	1,313,396,983

歳出

款	区分	予 算 現 額			令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
		令和4年度	令和3年度	令和2年度			
		円	円	円	円	円	円
1	総務費	25,620,000	17,434,000	18,708,000	22,999,974	15,672,347	17,015,620
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,397,720,000	1,267,288,000	1,269,531,000	1,370,197,804	1,249,431,365	1,260,103,539
3	諸支出金	3,737,000	2,744,000	3,653,000	3,399,853	1,991,180	2,962,977
4	予備費	500,000	500,000	500,000	0	0	0
	合 計	1,427,577,000	1,287,966,000	1,292,392,000	1,396,597,631	1,267,094,892	1,280,082,136

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
95,872,594	10.14	72.33	72.54	72.44	100.41	100.78	101.32	98.85	99.00	98.75
6,800	2.69	0.02	0.02	0.02	173.07	105.33	115.25	100.00	100.00	100.00
30,625,212	9.49	24.55	24.76	24.85	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
2,929,106	8.79	2.52	2.56	2.54	132.35	135.50	134.61	100.00	100.00	100.00
6,888,068	453.85	0.58	0.12	0.15	87.88	69.46	101.07	100.00	100.00	100.00
136,321,780	10.46	100.00	100.00	100.00	100.85	101.19	101.63	99.17	99.27	99.09

支 出 済 額							
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
円	%	%	%	%	%	%	%
7,327,627	46.76	1.65	1.24	1.33	89.77	89.90	90.95
120,766,439	9.67	98.11	98.60	98.44	98.03	98.59	99.26
1,408,673	70.75	0.24	0.16	0.23	90.98	72.56	81.11
0	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
129,502,739	10.22	100.00	100.00	100.00	97.83	98.38	99.05

後期高齢者医療保険料

年 度	区 分	予 算 現 額	調 定 額
令 和 4 年 度	現 年 度 分	1,032,529,000	1,044,121,000
	特 別 徴 収	683,283,000	683,803,100
	普 通 徴 収	349,246,000	360,317,900
	滞 納 繰 越 分	4,551,000	9,325,727
	計	1,037,080,000	1,053,446,727
令 和 3 年 度	現 年 度 分	932,721,000	943,774,400
	特 別 徴 収	656,044,000	656,499,600
	普 通 徴 収	276,677,000	287,274,800
	滞 納 繰 越 分	5,461,000	11,259,333
	計	938,182,000	955,033,733
令 和 2 年 度	現 年 度 分	933,508,000	948,654,500
	特 別 徴 収	652,560,000	655,172,900
	普 通 徴 収	280,948,000	293,481,600
	滞 納 繰 越 分	5,554,000	14,829,199
	計	939,062,000	963,483,699

収入年度比較表

収入済額			不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を要する額
金額	対予算	対調定			
円	%	%	円	円	円
1,039,120,100	100.64	99.52	0	7,931,000	2,930,100
686,457,600	100.46	100.39	0	0	2,654,500
352,662,500	100.98	97.88	0	7,931,000	275,600
2,233,400	49.07	23.95	2,687,600	4,469,427	64,700
1,041,353,500	100.41	98.85	2,687,600	12,400,427	2,994,800
941,888,100	100.98	99.80	0	4,618,600	2,732,300
658,621,000	100.39	100.32	0	0	2,121,400
283,267,100	102.38	98.60	0	4,618,600	610,900
3,592,806	65.79	31.91	2,991,200	4,707,127	31,800
945,480,906	100.78	99.00	2,991,200	9,325,727	2,764,100
944,974,367	101.23	99.61	2,100	5,788,533	2,110,500
657,035,400	100.69	100.28	0	0	1,862,500
287,938,967	102.49	98.11	2,100	5,788,533	248,000
6,464,399	116.39	43.59	2,821,900	5,547,800	4,900
951,438,766	101.32	98.75	2,824,000	11,336,333	2,115,400

(注) 対調定の収入率が100%を超えるのは、収入済額に還付を要する額が含まれているためである。

介 護 保 険 特 別

歳 入

区分 款	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源額	計	構成比率	金額	構成比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 介護保険料	2,842,827,000	△ 66,506,000	0	2,776,321,000	21.37	2,829,885,652	21.69	101.93
2 使用料及び手数料	300,000	0	0	300,000	0.00	338,000	0.00	112.67
3 国庫支出金	3,376,169,000	△ 154,053,000	0	3,222,116,000	24.81	3,223,604,281	24.71	100.05
4 支払基金交付金	3,653,559,000	△ 368,079,000	0	3,285,480,000	25.30	3,285,480,000	25.19	100.00
5 県支出金	1,966,625,000	△ 197,837,000	0	1,768,788,000	13.62	1,769,252,109	13.56	100.03
6 財産収入	17,000	302,000	0	319,000	0.00	305,100	0.00	95.64
7 繰入金	2,089,402,000	△ 231,978,000	0	1,857,424,000	14.30	1,857,422,600	14.24	100.00
8 繰越金	4,000,000	73,429,000	0	77,429,000	0.60	77,429,150	0.60	100.00
9 諸収入	53,000	0	0	53,000	0.00	1,408,175	0.01	2,656.93
合 計	13,932,952,000	△ 944,722,000	0	12,988,230,000	100.00	13,045,125,067	100.00	100.44

歳 出

区分 款	予 算 現 額					計	構成比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減			
	円	円	円	円	円	%	
1 総務費	130,780,000	0	0	748,321	131,528,321	1.01	
2 保険給付費	13,146,774,000	△ 1,425,578,000	0	0	11,721,196,000	90.24	
3 地域支援事業費	646,168,000	△ 2,400,000	0	0	643,768,000	4.96	
4 基金積立金	17,000	312,779,000	0	0	312,796,000	2.41	
5 諸支出金	5,213,000	170,477,000	0	0	175,690,000	1.35	
6 予備費	4,000,000	0	0	△ 748,321	3,251,679	0.03	
合 計	13,932,952,000	△ 944,722,000	0	0	12,988,230,000	100.00	

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付を要する額	
金額	構成 比率	対予算	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
2,783,777,725	21.42	100.27	98.37	11,051,817	100.00	0.39	40,945,760	100.00	1.45	5,889,650	0.21
338,000	0.00	112.67	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
3,223,604,281	24.80	100.05	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
3,285,480,000	25.27	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
1,769,252,109	13.61	100.03	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
305,100	0.00	95.64	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
1,857,422,600	14.29	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
77,429,150	0.60	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
1,408,175	0.01	2,656.93	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
12,999,017,140	100.00	100.08	99.65	11,051,817	100.00	0.08	40,945,760	100.00	0.31	5,889,650	0.05

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成 比率	対予算	項目及び金額	構成 比率	対予算	金額	構成 比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
118,688,306	0.92	90.24	0	-	0.00	12,840,015	21.16	9.76
11,719,055,167	90.65	99.98	0	-	0.00	2,140,833	3.53	0.02
601,523,982	4.65	93.44	0	-	0.00	42,244,018	69.61	6.56
312,796,000	2.42	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
175,480,083	1.36	99.88	0	-	0.00	209,917	0.34	0.12
0	0.00	0.00	0	-	0.00	3,251,679	5.36	100.00
12,927,543,538	100.00	99.53	0	-	0.00	60,686,462	100.00	0.47

介 護 保 険 特 別 会 計

歳 入

区分 款	予 算 現 額			調 定 額			令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 介護保険料	2,776,321,000	2,775,992,000	2,506,616,000	2,829,885,652	2,822,779,441	2,582,180,681	2,783,777,725	2,778,654,556	2,531,797,519
2 使用料及び手数料	300,000	370,000	370,000	338,000	375,100	440,400	338,000	375,100	440,400
3 国庫支出金	3,222,116,000	3,236,101,000	3,190,105,000	3,223,604,281	3,241,186,202	3,188,875,672	3,223,604,281	3,241,186,202	3,188,875,672
4 支払基金交付金	3,285,480,000	3,307,260,000	3,336,717,000	3,285,480,000	3,305,033,000	3,331,086,000	3,285,480,000	3,305,033,000	3,331,086,000
5 県支出金	1,768,788,000	1,793,467,000	1,807,947,000	1,769,252,109	1,789,071,583	1,805,032,896	1,769,252,109	1,789,071,583	1,805,032,896
6 財産収入	319,000	202,000	298,000	305,100	201,234	297,312	305,100	201,234	297,312
7 繰入金	1,857,424,000	1,874,852,000	2,042,424,000	1,857,422,600	1,874,852,800	2,042,423,700	1,857,422,600	1,874,852,800	2,042,423,700
8 繰越金	77,429,000	107,892,000	98,440,000	77,429,150	107,892,923	98,440,467	77,429,150	107,892,923	98,440,467
9 諸収入	53,000	53,000	53,000	1,408,175	2,205,622	1,666,288	1,408,175	2,205,622	1,157,620
合 計	12,988,230,000	13,096,189,000	12,982,970,000	13,045,125,067	13,143,597,905	13,050,443,416	12,999,017,140	13,099,473,020	12,999,551,586

歳 出

区分 款	予 算 現 額			令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	円	円	円	円	円	円
1 総務費	131,528,321	129,048,000	131,194,000	118,688,306	117,455,378	118,769,259
2 保険給付費	11,721,196,000	11,951,000,000	12,142,204,000	11,719,055,167	11,843,466,237	11,994,647,521
3 地域支援事業費	643,768,000	622,799,000	615,436,593	601,523,982	592,093,265	577,769,081
4 基金積立金	312,796,000	290,803,000	298,000	312,796,000	290,803,000	298,000
5 諸支出金	175,690,000	98,620,436	91,874,000	175,480,083	98,225,990	91,174,802
6 予備費	3,251,679	3,918,564	1,963,407	0	0	0
合 計	12,988,230,000	13,096,189,000	12,982,970,000	12,927,543,538	12,942,043,870	12,782,658,663

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
5,123,169	0.18	21.42	21.21	19.48	100.27	100.10	101.00	98.37	98.44	98.05
△ 37,100	△ 9.89	0.00	0.00	0.00	112.67	101.38	119.03	100.00	100.00	100.00
△ 17,581,921	△ 0.54	24.80	24.74	24.53	100.05	100.16	99.96	100.00	100.00	100.00
△ 19,553,000	△ 0.59	25.27	25.23	25.62	100.00	99.93	99.83	100.00	100.00	100.00
△ 19,819,474	△ 1.11	13.61	13.66	13.89	100.03	99.75	99.84	100.00	100.00	100.00
103,866	51.61	0.00	0.00	0.00	95.64	99.62	99.77	100.00	100.00	100.00
△ 17,430,200	△ 0.93	14.29	14.31	15.71	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
△ 30,463,773	△ 28.24	0.60	0.83	0.76	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
△ 797,447	△ 36.16	0.01	0.02	0.01	2,656.93	4,161.55	2,184.19	100.00	100.00	69.47
△ 100,455,880	△ 0.77	100.00	100.00	100.00	100.08	100.03	100.13	99.65	99.66	99.61

支 出 済 額							
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
円	%	%	%	%	%	%	%
1,232,928	1.05	0.92	0.91	0.93	90.24	91.02	90.53
△ 124,411,070	△ 1.05	90.65	91.51	93.84	99.98	99.10	98.78
9,430,717	1.59	4.65	4.57	4.52	93.44	95.07	93.88
21,993,000	7.56	2.42	2.25	0.00	100.00	100.00	100.00
77,254,093	78.65	1.36	0.76	0.71	99.88	99.60	99.24
0	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
△ 14,500,332	△ 0.11	100.00	100.00	100.00	99.53	98.82	98.46

介 護 保 険 料

年 度	区 分	予 算 現 額	調 定 額
令 和 4 年 度	現 年 度 分	2,769,047,000	2,792,476,200
	特 別 徴 収	2,564,789,000	2,564,646,800
	普 通 徴 収	204,258,000	227,829,400
	滞 納 繰 越 分	7,274,000	37,409,452
	計	2,776,321,000	2,829,885,652
令 和 3 年 度	現 年 度 分	2,768,561,000	2,783,936,500
	特 別 徴 収	2,564,910,000	2,560,671,900
	普 通 徴 収	203,651,000	223,264,600
	滞 納 繰 越 分	7,431,000	38,842,941
	計	2,775,992,000	2,822,779,441
令 和 2 年 度	現 年 度 分	2,498,781,000	2,534,863,600
	特 別 徴 収	2,314,083,000	2,325,674,500
	普 通 徴 収	184,698,000	209,189,100
	滞 納 繰 越 分	7,835,000	47,317,081
	計	2,506,616,000	2,582,180,681

収入年度比較表

収入済額			不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を要する額
金額	対予算	対調定			
円	%	%	円	円	円
2,778,362,750	100.34	99.49	160,500	19,842,600	5,889,650
2,570,236,650	100.21	100.22	0	0	5,589,850
208,126,100	101.89	91.35	160,500	19,842,600	299,800
5,414,975	74.44	14.47	10,891,317	21,103,160	0
2,783,777,725	100.27	98.37	11,051,817	40,945,760	5,889,650
2,771,236,900	100.10	99.54	6,500	18,688,500	5,995,400
2,565,941,500	100.04	100.21	0	0	5,269,600
205,295,400	100.81	91.95	6,500	18,688,500	725,800
7,417,656	99.82	19.10	12,693,533	18,779,552	47,800
2,778,654,556	100.10	98.44	12,700,033	37,468,052	6,043,200
2,520,984,600	100.89	99.45	195,500	17,822,100	4,138,600
2,329,279,300	100.66	100.16	0	0	3,604,800
191,705,300	103.79	91.64	195,500	17,822,100	533,800
10,812,919	138.01	22.85	15,369,221	21,134,941	0
2,531,797,519	101.00	98.05	15,564,721	38,957,041	4,138,600

(注) 対調定の収入率が100%を超えるのは、収入済額に還付を要する額が含まれているためである。

宅地造成事業特別

歳入

区分 款	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源 繰越充当額	計	構成比率	金額	構成比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 財産収入	1,657,000	0	0	1,657,000	99.94	0	0.00	0.00
2 繰越金	1,000	0	0	1,000	0.06	102,738,693	100.00	10,273,869.30
合 計	1,658,000	0	0	1,658,000	100.00	102,738,693	100.00	6,196.54

歳出

区分 款	予 算 現 額					計	構成比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額	予備費支出及び 流用増減			
	円	円	円	円	円	%	
1 総務費	1,158,000	0	0	0	1,158,000	69.84	
2 予備費	500,000	0	0	0	500,000	30.16	
合 計	1,658,000	0	0	0	1,658,000	100.00	

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付を要する額	
金額	構成 比率	対予算	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
0	0.00	0.00	-	0	-	-	0	-	-	0	-
102,738,693	100.00	10,273,869.30	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
102,738,693	100.00	6,196.54	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00

支出済額			翌年度繰越額			不 用 額		
金額	構成 比率	対予算	項目及び金額	構成 比率	対予算	金額	構成 比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
573,100	100.00	49.49	0	-	0.00	584,900	53.91	50.51
0	0.00	0.00	0	-	0.00	500,000	46.09	100.00
573,100	100.00	34.57	0	-	0.00	1,084,900	100.00	65.43

宅地造成事業特別会計

歳入

区分 款	予算現額			調定額					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 財産収入	1,657,000	1,657,000	1,657,000	0	0	0	0	0	0
2 繰越金	1,000	344,000	6,676,000	102,738,693	103,692,393	111,096,493	102,738,693	103,692,393	111,096,493
合計	1,658,000	2,001,000	8,333,000	102,738,693	103,692,393	111,096,493	102,738,693	103,692,393	111,096,493

歳出

区分 款	予算現額					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
	円	円	円	円	円	円
1 総務費	1,158,000	1,501,000	8,233,000	573,100	953,700	7,404,100
2 予備費	500,000	500,000	100,000	0	0	0
合計	1,658,000	2,001,000	8,333,000	573,100	953,700	7,404,100

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 する 割 合			調 定 額 に 対 する 割 合		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-
△ 953,700	△ 0.92	100.00	100.00	100.00	10,273,869.30	30,143.14	1,664.12	100.00	100.00	100.00
△ 953,700	△ 0.92	100.00	100.00	100.00	6,196.54	5,182.03	1,333.21	100.00	100.00	100.00

支 出 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 する 割 合					
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 380,600	△ 39.91	100.00	100.00	100.00		49.49		63.54		89.93
0	-	0.00	0.00	0.00		0.00		0.00		0.00
△ 380,600	△ 39.91	100.00	100.00	100.00		34.57		47.66		88.85

工業団地造成事業特別

歳入

区分 款	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源額	計	構成比率	金額	構成比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 財産収入	276,000,000	△ 276,000,000	0	0	0.00	0	0.00	-
2 繰越金	13,807,000	△ 642,000	0	13,165,000	5.29	13,165,834	5.29	100.01
3 繰入金	0	235,525,000	0	235,525,000	94.71	235,525,000	94.71	100.00
合 計	289,807,000	△ 41,117,000	0	248,690,000	100.00	248,690,834	100.00	100.00

歳出

区分 款	予 算 現 額					計	構成比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び繰越額	増減		
	円	円	円	円	円	円	%
1 管理費	890,000	0	0	0	0	890,000	0.36
2 公債費	246,800,000	0	0	0	0	246,800,000	99.24
3 諸支出金	41,117,000	△ 41,117,000	0	0	0	0	0.00
4 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0.40
合 計	289,807,000	△ 41,117,000	0	0	0	248,690,000	100.00

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付を要する額	
金額	構成 比率	対予算	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
0	0.00	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
13,165,834	5.29	100.01	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
235,525,000	94.71	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
248,690,834	100.00	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成 比率	対予算	項目及び金額	構成 比率	対予算	金額	構成 比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
641,300	0.26	72.06	0	-	0.00	248,700	19.92	27.94
246,800,000	99.74	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
0	0.00	-	0	-	-	0	0.00	-
0	0.00	0.00	0	-	0.00	1,000,000	80.08	100.00
247,441,300	100.00	99.50	0	-	0.00	1,248,700	100.00	0.50

工業団地造成事業特別会計

歳入

区分 款	予算現額			調定額					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
1 財産収入	円 0	円 1,000	円 1,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
2 繰越金	13,165,000	1,499,000	45,021,000	13,165,834	13,807,134	48,416,488	13,165,834	13,807,134	48,416,488
3 繰入金	235,525,000	-	-	235,525,000	-	-	235,525,000	-	-
合計	248,690,000	1,500,000	45,022,000	248,690,834	13,807,134	48,416,488	248,690,834	13,807,134	48,416,488

歳出

区分 款	予算現額					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
1 管理費	円 890,000	円 1,000,000	円 2,500,000	円 641,300	円 641,300	円 496,100
2 公債費	246,800,000	-	-	246,800,000	-	-
3 諸支出金	0	-	-	0	-	-
4 予備費	1,000,000	500,000	500,000	0	0	0
「建設費」	-	-	42,022,000	-	-	34,113,254
合計	248,690,000	1,500,000	45,022,000	247,441,300	641,300	34,609,354

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0	-	0.00	0.00	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
△ 641,300	△ 4.64	5.29	100.00	100.00	100.01	921.09	107.54	100.00	100.00	100.00
235,525,000	皆増	94.71	-	-	100.00	-	-	100.00	-	-
234,883,700	1,701.18	100.00	100.00	100.00	100.00	920.48	107.54	100.00	100.00	100.00

支 出 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合					
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
円	%	%	%	%	%	%	%			
0	0.00	0.26	100.00	1.43	72.06	64.13	19.84			
246,800,000	皆増	99.74	-	-	100.00	-	-			
0	-	0.00	-	-	-	-	-			
0	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
-	-	-	-	98.57	-	-	81.18			
246,800,000	38,484.33	100.00	100.00	100.00	99.50	42.75	76.87			

各 会 計 歳 出

会計	使 途 一般会計:款 特別会計:会計名	人 件 費		物 件 費 そ の 他
		金 額	構 成 比 率	金 額
一 般 会 計	議 会 費	302,929,508	3.20	91,316,119
	総 務 費	2,926,795,089	30.90	8,524,978,025
	民 生 費	2,198,877,583	23.21	19,531,299,658
	衛 生 費	671,058,756	7.08	6,848,500,398
	労 働 費	0	0.00	42,521,000
	農 林 水 産 業 費	510,538,282	5.39	1,682,090,257
	商 工 費	184,079,669	1.94	2,147,986,181
	土 木 費	689,396,877	7.28	7,018,420,083
	消 防 費	216,027,108	2.28	2,270,530,356
	教 育 費	1,773,605,557	18.72	5,576,592,283
	災 害 復 旧 費	0	0.00	1,214,744,857
	公 債 費	0	0.00	7,882,758,320
	予 備 費	0	0.00	0
	計	9,473,308,429	100.00	62,831,737,537
特 別 会 計	市 有 林 事 業 計 特 別 会 計	0	0.00	30,092,421
	奨 学 資 金 貸 与 事 業 計 特 別 会 計	0	0.00	25,862,000
	夜 間 急 患 セ ン タ ー 事 業 計 特 別 会 計	97,256,932	54.35	31,986,045
	国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計	16,082,542	8.99	13,922,449,962
	後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会 計	0	0.00	1,396,597,631
	介 護 保 険 計 特 別 会 計	65,598,437	36.66	12,861,945,101
	宅 地 造 成 事 業 計 特 別 会 計	0	0.00	573,100
	工 業 団 地 造 成 事 業 計 特 別 会 計	0	0.00	247,441,300
	計	178,937,911	100.00	28,516,947,560
合 計	9,652,246,340	-	91,348,685,097	

使 途 別 分 類 表

の 経 費 構 成 比 率	合 計	各 経 費 の 割 合	
		人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費
%	円	%	%
0.14	394,245,627	76.84	23.16
13.57	11,451,773,114	25.56	74.44
31.08	21,730,177,241	10.12	89.88
10.90	7,519,559,154	8.92	91.08
0.07	42,521,000	0.00	100.00
2.68	2,192,628,539	23.28	76.72
3.42	2,332,065,850	7.89	92.11
11.17	7,707,816,960	8.94	91.06
3.61	2,486,557,464	8.69	91.31
8.88	7,350,197,840	24.13	75.87
1.93	1,214,744,857	0.00	100.00
12.55	7,882,758,320	0.00	100.00
0.00	0	-	-
100.00	72,305,045,966	13.10	86.90
0.11	30,092,421	0.00	100.00
0.09	25,862,000	0.00	100.00
0.11	129,242,977	75.25	24.75
48.82	13,938,532,504	0.12	99.88
4.90	1,396,597,631	0.00	100.00
45.10	12,927,543,538	0.51	99.49
0.00	573,100	0.00	100.00
0.87	247,441,300	0.00	100.00
100.00	28,695,885,471	0.62	99.38
-	101,000,931,437	9.56	90.44

基金運用狀況

令和4年度大崎市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 令和4年度 大崎市国民健康保険高額療養費貸付基金
- 令和4年度 大崎市高齢者等肉用牛貸付基金
- 令和4年度 大崎市オニコウベスキー場経営安定化資金貸付基金

第2 審査の期間

令和5年7月13日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された令和4年度大崎市基金運用状況報告書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、計数の正確性及び各基金条例に定める目的に従って、適正かつ効率的に運用されているかなどに主眼をおいて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度大崎市基金運用状況は、計数が正確であり、基金の運用状況は適正であると認められた。

基金ごとの運用状況及び意見は、以下記述するとおりである。

(1) 国民健康保険高額療養費貸付基金

基金の当年度末現在高は5,000,000円となり、当年度の増減はない。当年度末現在高の全額が現金である。

(2) 高齢者等肉用牛貸付基金

基金の当年度末現在高は110,747,015円となり、当年度の増減はない。基金の内訳は、現金と貸付金(貸付牛)である。

現金の当年度末現在高は、前年度末より1,067,005円減少し62,831,074円となり、貸付金は前年度末より1,067,005円増加し47,915,941円(65頭)となっている。

現金は、当年度中の貸付金償還で15,915,280円増加し、貸付金は同額(21頭)が減少した。また、現金は新たな貸付金で16,982,285円減少し、貸付金は同額(23頭)が増加した。

なお、償還期日が経過したもので未償還となっている貸付金は、当年度中に60,000円減少し、1,180,150円(4頭)となっている。早期回収に向け、引き続き対策を講じられたい。

(3) オニコウベスキー場経営安定化資金貸付基金

基金の当年度末現在高は、前年度より60,000円増加し、60,258,108円となっている。基金の内訳は、現金と貸付金である。

現金の当年度末残高は、貸付利息60,000円が積み立てられたことにより258,108円となっている。また、貸付金の当年度末残高は、60,000,000円となっている。

公 營 企 業 会 計

令和4年度大崎市公営企業決算審査意見

第1 審査の対象

1 公営企業決算

- 令和4年度 大崎市水道事業会計決算
- 令和4年度 大崎市下水道事業会計決算
- 令和4年度 大崎市病院事業会計決算

2 決算附属書類

キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和5年7月3日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された令和4年度公営企業決算及び決算附属書類について、証拠書類と照合し、計数の正確性、公営企業ごとに経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等の確認を行い、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考にするとともに、関係職員から説明を聴取するなどして詳細に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度公営企業決算及び決算附属書類は、法令の定めに従って作成され、かつ、計数は正確であり、公営企業ごとの経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び意見は、以下記述するとおりである。

なお、審査の参考にするため、「審査資料」を作成したので参照されたい。

水道事業会計

水道事業会計

第1 予算の執行について

1 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の内訳は、下表のとおりである。

(消費税込み)						
区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円	円
収益的収入	3,923,125,000	3,917,922,410	99.87	△ 5,202,590	-	-
収益的支出	3,913,741,000	3,795,180,434	96.97	△ 118,560,566	0	118,560,566
差 引	9,384,000	122,741,976	-	-	-	-

予算額に対する決算額の増減は、収益的収入が 5,202,590 円の減、収益的支出が 118,560,566 円の減となっている。

(1) 収益的収入について

【資料第2参照】

(消費税込み)				
科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	円	円	%	円
水道事業収益	3,923,125,000	3,917,922,410	99.87	△ 5,202,590
営業収益	3,722,085,000	3,710,940,587	99.70	△ 11,144,413
営業外収益	201,035,000	204,859,990	101.90	3,824,990
特別利益	5,000	2,121,833	42,436.66	2,116,833

水道事業収益については、予算額 3,923,125,000 円に対し、決算額 3,917,922,410 円であり、5,202,590 円の減となっている。

営業収益の決算額は 3,710,940,587 円で、予算額に対し増となったものは、給水収益 2,785,672 円、減となったものは、受託工事収益 6,093,900 円、その他営業収益 7,836,185 円である。

営業外収益の決算額は 204,859,990 円で、予算額に対し増となったものは、受取利息及び配当金 22,150 円、雑収益 9,332,212 円である。減となったものは、水道加入金 3,527,700 円、長期前受金戻入 2,001,672 円であり、他会計負担金、他会計補助金の増減はない。

特別利益の決算額は 2,121,833 円で、予算額に対し増となったものは、その他特別利益 2,119,833 円、減となったものは、固定資産売却益 2,000 円、過年度損益修正益 1,000 円である。

(2) 収益的支出について

【資料第2参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額
				円	
水道事業費用	円 3,913,741,000	円 3,795,180,434	% 96.97	円 0	円 118,560,566
営業費用	3,655,108,000	3,582,874,394	98.02	0	72,233,606
営業外費用	203,703,000	183,650,340	90.16	0	20,052,660
特別損失	34,931,146	28,655,700	82.03	0	6,275,446
予 備 費	19,998,854	0	0.00	0	19,998,854

水道事業費用については、予算額 3,913,741,000 円に対し、決算額 3,795,180,434 円であり、118,560,566 円の不用額が生じている。

営業費用の決算額は 3,582,874,394 円で、その主なものは、原水及び浄水費 1,582,877,099 円、減価償却費 1,094,217,829 円である。

営業外費用の決算額は 183,650,340 円で、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 146,178,740 円、消費税 36,971,600 円である。

特別損失の決算額は 28,655,700 円で、その主なものは、過年度損益修正損 3,055,058 円、災害による損失 25,394,600 円である。

なお、予算第9条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の流用はなかった。

2 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の内訳は、下表のとおりである。

(消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	予算額に比べ 決算額の増減	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
					地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 繰越繰越額	合 計	
	円	円	%	円	円	円	円	円
資本的収入	874,759,637	800,411,807	91.50	△ 74,347,830	-	-	-	-
資本的支出	2,275,796,000	2,166,409,578	95.19	△ 109,386,422	91,381,000	0	91,381,000	18,005,422
差 引	△ 1,401,036,363	△ 1,365,997,771	-	-	-	-	-	-

予算額に対する決算額の増減は、資本的収入が 74,347,830 円の減、資本的支出が 109,386,422 円の減で、予算額から決算額と翌年度繰越額を差し引いた不用額は 18,005,422 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、1,365,997,771 円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 91,781,251 円、過年度分損益勘定留保資金 1,274,216,520 円で補填された。

(1) 資本的収入について

【資料第3参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する割合	予算額に比べ 決算額の増減
	円	円	%	円
資本的収入	874,759,637	800,411,807	91.50	△ 74,347,830
企業債	541,200,000	492,800,000	91.06	△ 48,400,000
補助金	118,623,000	107,506,000	90.63	△ 11,117,000
負担金	80,607,637	73,176,709	90.78	△ 7,430,928
他会計負担金	70,328,000	70,328,000	100.00	0
出資金	64,000,000	56,600,000	88.44	△ 7,400,000
固定資産売却代金	1,000	1,098	109.80	98

資本的収入については、予算額 874,759,637 円に対し、決算額 800,411,807 円であり、74,347,830 円の減となっている。予算額に対し増となったものは、固定資産売却代金 98 円である。減となったものは、企業債 48,400,000 円、補助金 11,117,000 円、負担金 7,430,928 円、出資金 7,400,000 円であり、他会計負担金の増減はない。

企業債の決算額 492,800,000 円の内訳は、配水管整備事業 310,700,000 円、水道施設整備事業 11,200,000 円、水道管路緊急改善事業 168,400,000 円、老朽施設耐震補強事業 2,500,000 円である。

(2) 資本的支出について

【資料第3参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する割合	翌年度繰越額			不 用 額
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計	
	円	円	%	円	円	円	円
資本的支出	2,275,796,000	2,166,409,578	95.19	91,381,000	0	91,381,000	18,005,422
建設改良費	1,388,024,000	1,289,139,697	92.88	91,381,000	0	91,381,000	7,503,303
企業債償還金	673,025,000	673,024,428	100.00	0	0	0	572
投資	200,500,000	200,000,000	99.75	0	0	0	500,000
その他資本的支出	4,247,000	4,245,453	99.96	0	0	0	1,547
予 備 費	10,000,000	0	0.00	0	0	0	10,000,000

資本的支出については、予算額 2,275,796,000 円に対し、決算額 2,166,409,578 円であり、翌年度繰越額 91,381,000 円を差し引き 18,005,422 円の不用額が生じている。

建設改良費の決算額は 1,289,139,697 円で、その内訳は、配水施設整備費 1,286,955,517 円、固定資産購入費 2,184,180 円である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額の主なものは、志田谷地1号線外(鹿島台)配水管更新工事、並柳三日町線(古川)配水管更新工事などに係る工事請負費である。

企業債償還金の決算額は 673,024,428 円である。投資の決算額は 200,000,000 円で、その内訳は投資有価証券である。また、その他資本的支出の決算額は 4,245,453 円である。

なお、たな卸資産の購入は、予算第 11 条に定められた限度額 60,000,000 円に対し、26,480,311 円の執行額となっている。

第2 経営成績について

【資料第4, 5, 9参照】

損益収支の状況は下表のとおりであり、総収益 3,580,628,406 円に対し、総費用 3,552,074,982 円、総収支比率は 100.80%となっている。

損益収支を前年度と比較すると、総収益は 52,058,397 円(1.43%)の減となっており、総費用は 76,759,029 円(2.21%)の増となっている。総収支比率は、前年度より 3.73 ポイント低下している。

(消費税抜き)

区分	年度		前年度に比べ増減	
	令和4年度	令和3年度	金額	率
	円	円	円	%
総収益	3,580,628,406	3,632,686,803	△ 52,058,397	△ 1.43
総費用	3,552,074,982	3,475,315,953	76,759,029	2.21
総収支比率	100.80%	104.53%	-	△ 3.73p

1 業務実績について

【資料第1, 9参照】

年度末給水人口は 121,636 人であり、前年度より 1,288 人(1.05%)減少し、年度末給水人口を給水区域内人口で除した給水区域内普及率は 98.30%となり、前年度より 0.06 ポイント上昇している。

年間有収水量は 12,195,964 m³で、前年度より 246,899 m³(1.98%)減少している。年間有収水量を年間給水量で除した有収率は 81.59%となり、前年度より 1.01 ポイント低下している。

年度末給水戸数及び年間給水量の状況は、下表のとおりである。

区分 項目	令和4年度 実績	当年度予定数に比べ増減			前年度に比べ増減		
		予定数(戸)	増減(戸)	率(%)	実績数(戸)	増減(戸)	率(%)
年度末 給水戸数	戸 51,624	51,609	15	0.03	51,199	425	0.83
年間 給水量	m ³ 14,947,578	14,977,309	△ 29,731	△ 0.20	15,063,841	△ 116,263	△ 0.77

年度末給水戸数については、当年度の予定数 51,609 戸に対し、実績は 51,624 戸となり、15 戸(0.03%)上回っている。実績は、前年度より 425 戸(0.83%)増加している。

年間給水量は、当年度の予定数 14,977,309 m³に対し、実績は 14,947,578 m³となり 29,731 m³(0.20%)下回っている。実績は、前年度より 116,263 m³(0.77%)減少している。

この結果、給水収益を年間有収水量で除した供給単価は 264.90 円となり、前年度より 0.94 円(0.36%)増加している。経常費用から受託工事費等や長期前受金戻入を減じた額を、年間有収水量で除した給水原価は 276.96 円となり、前年度より 10.25 円(3.84%)増加している。供給単価を給水原価で除した料金回収率は 95.65%となり、前年度より 3.32 ポイント低下している。

2 収益について

【資料第4参照】

営業収益、営業外収益及び特別利益の内訳は、下表のとおりである。

(消費税抜き)

科 目	令和4年度		令和3年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
総収益	3,580,628,406	100.00	3,632,686,803	△ 52,058,397	△ 1.43
営業収益	3,376,958,790	94.31	3,421,859,002	△ 44,900,212	△ 1.31
給水収益	3,230,706,991	90.23	3,284,384,084	△ 53,677,093	△ 1.63
受託工事収益	27,757,100	0.77	30,421,400	△ 2,664,300	△ 8.76
その他営業収益	118,494,699	3.31	107,053,518	11,441,181	10.69
営業外収益	201,547,783	5.63	209,242,211	△ 7,694,428	△ 3.68
受取利息及び配当金	7,122,150	0.20	6,245,882	876,268	14.03
水道加入金	36,133,000	1.01	40,399,000	△ 4,266,000	△ 10.56
他会計負担金	12,354,000	0.34	13,164,000	△ 810,000	△ 6.15
他会計補助金	13,571,000	0.38	24,774,000	△ 11,203,000	△ 45.22
長期前受金戻入	122,497,328	3.42	121,901,655	595,673	0.49
雑収益	9,870,305	0.28	2,757,674	7,112,631	257.92
特別利益	2,121,833	0.06	1,585,590	536,243	33.82
固定資産売却益	0	0.00	2,707	△ 2,707	皆減
その他特別利益	2,121,833	0.06	1,582,883	538,950	34.05

総収益については3,580,628,406円であり、前年度より52,058,397円(1.43%)の減となっている。

営業収益は3,376,958,790円で、前年度より44,900,212円(1.31%)の減となっている。営業収益の内訳で増となったものは、その他営業収益11,441,181円(10.69%)であり、減となったものは、給水収益53,677,093円(1.63%)、受託工事収益2,664,300円(8.76%)である。営業収益が前年度より減となった主な要因は、給水人口の減少、市内企業における自己水活用により有収水量が減少したことや災害に伴う水道料金の減免対策等を実施したことで、給水収益が減少したためである。

営業外収益は201,547,783円で、前年度より7,694,428円(3.68%)の減となっている。営業外収益の内訳で増となったものは、受取利息及び配当金876,268円(14.03%)、長期前受金戻入595,673円(0.49%)、雑収益7,112,631円(257.92%)である。減となったものは、水道加入金4,266,000円(10.56%)、他会計負担金810,000円(6.15%)、他会計補助金11,203,000円(45.22%)である。営業外収益が前年度より減となった主な要因は、自然条件などによる水道料金の格差縮減対策として、松山、三本木、岩出山、鳴子温泉地域を対象に、一般会計から繰り入れされていた高料金対策補助金の交付が令和3年度で終了したことなどにより、他会計補助金が減少したためである。

特別利益は2,121,833円で、前年度より536,243円(33.82%)の増となっており、その全額がその他特別利益である。特別利益が前年度より増となった要因は、未収給水収益の減少により、回収不能見込額が減少したことから、貸倒引当金戻入益を計上したことによる。

3 費用について

【資料第5, 6参照】

営業費用、営業外費用及び特別損失の内訳は、下表のとおりである。

(消費税抜き)

科 目	令和4年度		令和3年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
総費用	3,552,074,982	100.00	3,475,315,953	76,759,029	2.21
営業費用	3,376,499,458	95.06	3,293,927,142	82,572,316	2.51
原水及び浄水費	1,441,489,589	40.58	1,313,570,386	127,919,203	9.74
配水費	247,776,099	6.98	288,590,356	△ 40,814,257	△ 14.14
給水費	195,102,840	5.49	154,922,947	40,179,893	25.94
受託工事費	25,008,880	0.70	25,300,000	△ 291,120	△ 1.15
業務費	242,082,384	6.82	240,477,330	1,605,054	0.67
総係費	120,915,856	3.40	143,620,428	△ 22,704,572	△ 15.81
減価償却費	1,094,217,829	30.81	1,094,189,741	28,088	0.00
資産減耗費	9,339,875	0.26	32,980,815	△ 23,640,940	△ 71.68
その他営業費用	566,106	0.02	275,139	290,967	105.75
営業外費用	149,323,515	4.20	172,157,369	△ 22,833,854	△ 13.26
支払利息及び企業債取扱諸費	146,178,740	4.12	157,765,707	△ 11,586,967	△ 7.34
雑支出	2,644,775	0.07	14,391,662	△ 11,746,887	△ 81.62
補助金	500,000	0.01	0	500,000	皆増
特別損失	26,252,009	0.74	9,231,442	17,020,567	184.38
固定資産売却損	1,146	0.00	-	1,146	皆増
過年度損益修正損	2,959,967	0.08	8,741,091	△ 5,781,124	△ 66.14
その他特別損失	204,896	0.01	490,351	△ 285,455	△ 58.21
災害による損失	23,086,000	0.65	-	23,086,000	皆増

総費用については 3,552,074,982 円であり、前年度より 76,759,029 円(2.21%)の増となっている。

営業費用は 3,376,499,458 円で、前年度より 82,572,316 円(2.51%)の増となっている。営業費用の内訳で増となったものは、原水及び浄水費 127,919,203 円(9.74%)、給水費 40,179,893 円(25.94%)、業務費 1,605,054 円(0.67%)、減価償却費 28,088 円(0.00%)、その他営業費用 290,967 円(105.75%)である。減となったものは、配水費 40,814,257 円(14.14%)、受託工事費 291,120 円(1.15%)、総係費 22,704,572 円(15.81%)、資産減耗費 23,640,940 円(71.68%)である。営業費用が前年度より増となった主な要因は、エネルギー価格の高騰による動力費の増や、業務内容等見直しにより包括業務委託料が増加したこと、給水管、配水管及び配水施設の修繕工事などにより、修繕費が増加したことなどによる。

営業外費用は 149,323,515 円で、前年度より 22,833,854 円(13.26%)の減となっている。営業外費用の内訳で増となったものは、補助金 500,000 円で皆増となっている。減となったものは、支払利息及び企業債取扱諸費 11,586,967 円(7.34%)、雑支出 11,746,887 円(81.62%)である。営業外費用が前年度より減となった主な要因は、前年度においては、地震災害復旧に係る給水活動経費の支出により雑支出が増大したが、当該支出が減となったことによるものである。

特別損失は 26,252,009 円で、前年度より 17,020,567 円(184.38%)の増となっている。特別損失の内訳で増となったものは、固定資産売却損 1,146 円、災害による損失 23,086,000 円で、いずれも皆増となっている。減となったものは、過年度損益修正損 5,781,124 円(66.14%)、その他特別損失 285,455 円(58.21%)である。特別損失が前年度より増となった主な要因は、当年度 7 月に発生した大雨災害に伴い、施設復旧のための修繕費用が発生したためである。

4 収支について

【資料第 4, 5 参照】

営業損益、経常損益及び純損益の内訳は、下表のとおりである。

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	前年度に比べ増減	
				金 額	率
		円	円	円	%
営 業 損 益		459,332	127,931,860	△ 127,472,528	△ 99.64
経 常 損 益		52,683,600	165,016,702	△ 112,333,102	△ 68.07
純 損 益		28,553,424	157,370,850	△ 128,817,426	△ 81.86

(消費税抜き)

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 459,332 円の営業利益であるが、前年度より 127,472,528 円(99.64%)の利益減となっている。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、52,683,600 円の経常利益であるが、前年度より 112,333,102 円(68.07%)の利益減となっている。

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた純損益は、28,553,424 円の純利益となったが、前年度より 128,817,426 円(81.86%)の利益減となっている。前年度より利益減となった主な要因は、給水人口の減少や市内企業における自己水活用によって、有収水量が減少したこと、災害に伴う水道料金の減免対策等による給水収益の減などにより、営業収益が減少したことに加え、エネルギー価格の高騰などによる委託料の増、大雨災害等の災害復旧費用の増などにより、営業費用、特別損失が増加となったためである。

第3 財政状態について

1 資産について

【資料第7参照】

貸借対照表の資産の内訳は、下表のとおりである。

科 目	令和4年度		令和3年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
資産合計	29,932,182,564	100.00	29,956,444,137	△ 24,261,573	△ 0.08
固定資産	23,770,324,669	79.42	23,493,492,619	276,832,050	1.18
有形固定資産	22,960,158,731	76.71	22,876,375,146	83,783,585	0.37
無形固定資産	10,165,938	0.04	17,117,473	△ 6,951,535	△ 40.61
投資	800,000,000	2.67	600,000,000	200,000,000	33.33
流動資産	6,161,857,895	20.58	6,462,951,518	△ 301,093,623	△ 4.66
現金預金	5,897,388,840	19.70	6,239,102,121	△ 341,713,281	△ 5.48
未収金	222,680,634	0.74	141,621,740	81,058,894	57.24
前払金	15,840,000	0.05	58,012,000	△ 42,172,000	△ 72.70
貯蔵品	25,948,421	0.09	24,215,657	1,732,764	7.16

資産合計については29,932,182,564円であり、前年度より24,261,573円(0.08%)の減となっている。

固定資産は23,770,324,669円で、前年度より276,832,050円(1.18%)の増となっている。固定資産の内訳で増となったものは、有形固定資産83,783,585円(0.37%)、投資200,000,000円(33.33%)である。減となったものは、無形固定資産6,951,535円(40.61%)である。有形固定資産の内訳で増となったものは、構築物、建設仮勘定である。減となったものは、土地、建物、機械及び装置、量水器、工具器具及び備品であり、車両運搬具の増減はなかった。無形固定資産の内訳で、減となったものは、施設利用権、水利権であり、電話加入権の増減はなかった。

流動資産は6,161,857,895円で、前年度より301,093,623円(4.66%)の減となっている。流動資産の内訳で増となったものは、未収金81,058,894円(57.24%)、貯蔵品1,732,764円(7.16%)である。減となったものは、現金預金341,713,281円(5.48%)、前払金42,172,000円(72.70%)である。

流動資産の未収金の内訳は、次表のとおりである。未収給水収益(水道料金)134,767,643円などを含めた未収金合計237,305,182円から、未収金の不納欠損による損失に備え回収不能と見込まれる額を計上した貸倒引当金14,624,548円を差し引くと222,680,634円となっている。

未収金全体では、前年度より81,058,894円(57.24%)の増となっている。未収金の主なものは、水道料金の未収金である。

水道料金の未収金は134,767,643円で、前年度より3,965,865円(2.86%)の減となっており、翌年度6月末には、47,947,064円に減少している。また、現年度の収入率は97.53%、前年度より0.10ポイント低下している。

なお、大崎市私債権管理条例に基づき債権を放棄した水道料金の額は、1,038,943円である。これに民法等に基づき消滅した債権の額78,581円を加えた不納欠損額は、1,117,524円(消費税込)

み)であり、貸倒引当金を取り崩して充てた。

事業収入の中心である水道料金の未収金の縮小は、重要な課題であることから、納付しやすい環境の充実を図り、引き続き縮小に努められたい。

未 収 金 内 訳

科 目	令和4年度		令和3年度	前年度に比べ増減		(A)の令和5年 6月30日未収金
	金 額 (A)	構成比率		金 額	率	
	円	%	円	円	%	円
営業未収金	150,430,008	63.39	159,414,395	△ 8,984,387	△ 5.64	47,947,064
未収給水収益(水道料金)	134,767,643	56.79	138,733,508	△ 3,965,865	△ 2.86	47,947,064
未収受託工事収益	13,249,000	5.58	19,864,000	△ 6,615,000	△ 33.30	0
その他営業未収金	2,413,365	1.02	816,887	1,596,478	195.43	0
営業外未収金	44,306,102	18.67	71,250	44,234,852	62,084.00	35,806,600
その他未収金	42,569,072	17.94	0	42,569,072	皆増	0
未収金合計(貸倒引当金計上前)	237,305,182	100.00	159,485,645	77,819,537	48.79	83,753,664
貸倒引当金	△ 14,624,548	-	△ 17,863,905	3,239,357	△ 18.13	
差 引 未 収 金	222,680,634	-	141,621,740	81,058,894	57.24	

2 負債及び資本について

【資料第7参照】

貸借対照表の負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

科 目	令和4年度		令和3年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
負債資本合計	29,932,182,564	100.00	29,956,444,137	△ 24,261,573	△ 0.08
負債合計	13,943,848,469	46.59	14,123,591,466	△ 179,742,997	△ 1.27
固定負債	9,781,676,046	32.68	9,971,085,860	△ 189,409,814	△ 1.90
企業債	9,344,181,843	31.22	9,542,037,248	△ 197,855,405	△ 2.07
引当金	437,494,203	1.46	429,048,612	8,445,591	1.97
流動負債	1,228,541,281	4.11	1,254,624,472	△ 26,083,191	△ 2.08
企業債	690,655,405	2.31	673,024,428	17,630,977	2.62
未払金	402,010,300	1.34	458,223,932	△ 56,213,632	△ 12.27
引当金	19,072,540	0.07	17,816,224	1,256,316	7.05
その他流動負債	116,803,036	0.39	105,559,888	11,243,148	10.65
繰延収益	2,933,631,142	9.80	2,897,881,134	35,750,008	1.23
長期前受金	5,696,848,554	-	5,540,149,264	156,699,290	-
長期前受金収益化累計額	△ 2,763,217,412	-	△ 2,642,268,130	△ 120,949,282	-
資本合計	15,988,334,095	53.41	15,832,852,671	155,481,424	0.98
資本金	14,029,955,802	46.87	13,781,126,147	248,829,655	1.81
剰余金(△欠損金)	1,958,378,293	6.54	2,051,726,524	△ 93,348,231	△ 4.55
資本剰余金	20,835,192	0.07	20,835,192	0	0.00
利益剰余金	1,937,543,101	6.47	2,030,891,332	△ 93,348,231	△ 4.60

負債合計については13,943,848,469円であり、前年度より179,742,997円(1.27%)の減となっている。

固定負債は9,781,676,046円で、前年度より189,409,814円(1.90%)の減となっている。固定負債の内訳で増となったものは、引当金8,445,591円(1.97%)、減となったものは、企業債197,855,405円(2.07%)である。

流動負債は1,228,541,281円で、前年度より26,083,191円(2.08%)の減となっている。流動負債の内訳で増となったものは、企業債17,630,977円(2.62%)、引当金1,256,316円(7.05%)、その他流動負債11,243,148円(10.65%)である。減となったものは、未払金56,213,632円(12.27%)である。

繰延収益は2,933,631,142円で、前年度より35,750,008円(1.23%)の増となっている。

資本合計については、資本金14,029,955,802円に剰余金1,958,378,293円を合わせ、15,988,334,095円となり、前年度より155,481,424円(0.98%)の増となっている。剰余金のうち利益剰余金は、当年度純利益28,553,424円と前年度繰越利益剰余金1,292,271,677円を合わせた当年度未処分利益剰余金に、減債積立金600,000,000円と建設改良積立金16,718,000円を加え、1,937,543,101円となった。

3 キャッシュ・フロー計算書について

【資料第8参照】

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、右表のとおりである。キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、損益計算書の当年度純損益に現金

区 分	令和4年度
	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	987,268,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,205,357,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,624,428
資金増加額(又は減少額)	△ 341,713,281
資金期首残高	6,239,102,121
資金期末残高	5,897,388,840

収支を伴わない項目を加減算する間接法によって記載され、987,268,638円増加した。資金増の主な内容は、当年度純利益が28,553,424円生じたほか、現金の支出を伴わない減価償却費1,094,217,829円の費用が大きいものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、1,205,357,491円減少した。資金減の主な内容は、有形固定資産の取得による1,227,122,861円の支出が大きいものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、123,624,428円減少した。資金減の主な内容は、企業債の発行による収入が492,800,000円で、企業債の償還による支出が673,024,428円である。このことにより企業債の残高は、180,224,428円減少した。

この結果、業務活動で資金増となっているが、投資活動及び財務活動の支出に充てたことで、341,713,281円の資金が減少し、資金期末残高は5,897,388,840円となった。

第4 経営分析について

【資料第9参照】

当年度の経営内容を分析した結果の主なものは、次のとおりである。なお、他の経営指標は、資料第9に記載している。

1 営業収支比率

営業収支比率は、営業費用(受託工事費用除く)に対する営業収益(受託工事収益除く)の割合を見るものであり、100%以上で費用を収益で賄えたことになり、高率ほど良いとされる。

当年度は99.93%となっている。前年度より3.83ポイント低下し、100%を下回った。

2 経常収支比率

経常収支比率は、経常費用(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の割合を見るものであり、経常的な費用が収益で賄えているかを表すものである。100%以上で経常収支は黒字であり、高率ほど良いとされる。

当年度は101.49%となり、前年度より3.27ポイント低下した。

3 総収支比率

総収支比率は、企業の収益性を見るものであり、総費用に対する総収益の割合が100%以上で良好とされている。

当年度は100.80%となり、前年度より3.73ポイント低下した。

第5 固定資産の取得について

当年度に取得した固定資産の主なものは、下表のとおりである。

(構築物) ※2,000万円以上

資 産 名 称	帳 簿 価 額
	円
清水系統(古川)送水管更新工事(繰越分)	101,296,108
湯元上鳴子線(鳴子温泉)配水管更新工事(繰越分)	50,937,751
上原地区(鳴子温泉)送・配水管更新工事	31,906,577
小林地内(古川)配水管整備工事	29,182,355
県道石巻鹿島台色麻線(鹿島台)配水管更新工事	36,748,151
川東線(鳴子温泉)配水管更新工事	40,812,242
花ヶ崎台坂線外(松山)配水管更新工事	31,502,957
稲葉四丁目地内(古川)配水管更新工事	37,299,161
清水系統(古川)送水管更新工事	196,917,593
国道47号外(古川)配水管更新工事	67,329,225
富岡谷地中線(田尻)配水管更新工事	35,529,571
浦町通線外(古川)配水管更新工事	28,165,105
川原町仲通り線(岩出山)配水管更新工事	23,905,372
馬籠通線外(古川)配水管更新工事	25,717,348
並柳三日町線外(古川)配水管更新工事(追加分)	20,971,685
七日町諏訪線外(古川)配水管更新工事(追加分)	21,059,191
古川東バイパス改築事業(古川)に伴う配水管移設工事(その1)(繰越分)	21,266,880
古川東バイパス改築事業(古川)に伴う配水管移設工事	58,809,757

※固定資産の取得における記載金額は、貸借対照表に合わせ消費税抜きの金額で記載している。

第6 む す び

水道事業会計決算の概要については、以上のとおりである。なお、収益及び費用等の金額は、消費税抜きの金額で記述する。

当年度の業務実績は、年度末給水人口が121,636人であり、前年度より1,288人(1.05%)減少したが、年度末給水戸数は425戸(0.83%)増加の51,624戸となった。年間給水量は14,947,578^mであり、前年度より116,263^m(0.77%)減少した。また、年間有収水量は、246,899^m(1.98%)減少し12,195,964^mとなった。この結果、有収率は81.59%となり、前年度より1.01ポイント低下した。

水道事業の中心である営業収益は、給水人口や市内企業における自己水活用による有収水量の減少、災害に伴う水道料金の減免対策などによる給水収益の減少で、前年度より44,900,212円(1.31%)の減となった。営業費用においては、エネルギー価格の高騰による動力費の増や、業務内容等見直しにより包括業務委託料が増加したこと、給水管、配水管及び配水施設の修繕工事などにより、修繕費が増加したことなどで、前年度より82,572,316円(2.51%)の増となった。営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、459,332円の営業利益となったが、営業収益の減少に加え、営業費用が大きく増加したことにより、前年度より127,472,528円(99.64%)の利益減となった。

営業外収益は、水道料金の格差縮減対策として、一般会計から繰り入れされていた高料金対策補助金の交付が令和3年度で終了したことなどにより、他会計補助金が減少したため、7,694,428円(3.68%)の減となり、営業外費用は、前年度において増加した、地震災害復旧に係る給水活動経費である雑支出が減となったことなどにより、22,833,854円(13.26%)の減となった。これにより、営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、52,683,600円の経常利益となったが、前年度より112,333,102円(68.07%)の利益減となった。

特別利益は、未収給水収益の減少により、貸倒引当金戻入益を計上したことから、前年度より、536,243円(33.82%)の増となり、特別損失は、当年度7月に発生した大雨災害に伴い、施設復旧のための修繕費用が発生したことなどにより、17,020,567円(184.38%)の増となった。これにより、経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた純損益は、28,553,424円の純利益となったが、前年度より128,817,426円(81.86%)の利益減となった。

資本的収支は、資本的収入が800,411,807円、資本的支出が2,166,409,578円であり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,365,997,771円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補填された。

キャッシュ・フローは、業務活動で資金増となったが、これを投資活動及び財務活動の支出に充てたことで、前年度より341,713,281円の資金が減少し、資金期末残高は5,897,388,840円となった。なお、流動資産が流動負債を上回っているため、不良債務はなく、短期的な資金繰りに問題はない。

当年度決算を分析すると、損益収支は、営業損益、経常損益及び純損益のいずれも利益となり、28,553,424円の純利益が生じているものの、過去5年間で最も低い水準となった前年度の額を更に下回り、その他の経営指数においても比率の悪化が顕著である。人口減少を背景に給水人口や給水量は減少傾向にあり、給水収益の増加が見込みにくい状況にあつて、費用をいかに抑えていくかが重要な経営課題である。

また、有収率については、3年連続で低下している。管路の老朽化度合を表す管路経年化率の上昇に対し、管路更新率が追いついていない現状を把握し、計画的かつ効率的に更新を行い、有

収率の改善につなげていくことが重要である。

前述したとおり、大崎市の水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少に伴う給水収益の減収、老朽管の更新工事による費用の増加、更には全国的な節水意識の高まりや節水機器の普及に伴う水需要の減少、水道の広域化など、課題が山積している。引き続き、第2期大崎市水道ビジョンに基づき着実な事業推進を図るとともに、長期的な視点での経営基盤の強化に取り組み、安全で安心なおいしい水を安定的に供給できるよう努められたい。

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

第 1 予算の執行について

1 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の内訳は、下表のとおりである。

(消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額
	円	円	%	円	円	円
収益的収入	4,412,004,000	4,464,590,443	101.19	52,586,443	-	-
収益的支出	4,693,738,500	4,507,119,659	96.02	△ 186,618,841	0	186,618,841
差 引	△ 281,734,500	△ 42,529,216	-	-	-	-

予算額に対する決算額の増減は、収益的収入が 52,586,443 円の増、収益的支出が 186,618,841 円の減となっている。

(1) 収益的収入について

【資料第 1 1 参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	円	円	%	円
下水道事業収益	4,412,004,000	4,464,590,443	101.19	52,586,443
営業収益	1,830,247,000	1,834,688,912	100.24	4,441,912
営業外収益	2,558,902,000	2,607,046,531	101.88	48,144,531
特別利益	22,855,000	22,855,000	100.00	0

下水道事業収益については、予算額 4,412,004,000 円に対し、決算額 4,464,590,443 円であり、52,586,443 円の増となっている。

営業収益の決算額は 1,834,688,912 円で、予算額に対し増となったものは、下水道使用料 3,524,924 円、その他営業収益 916,988 円であり、雨水処理負担金の増減はない。

営業外収益の決算額は 2,607,046,531 円で、予算額に対し増となったものは、長期前受金戻入 25,796,105 円、消費税及び地方消費税還付金 20,159,660 円、雑収益 2,185,617 円、退職給付引当金戻入益 3,149 円であり、他会計補助金、補助金の増減はない。

特別利益の決算額は 22,855,000 円で、予算額に対する増減はなかった。

(2) 収益的支出について

【資料第11参照】

(消費税込み)

科目	予算額	決算額	予算額に対する割合	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
下水道事業費用	4,693,738,500	4,507,119,659	96.02	0	186,618,841
営業費用	4,194,451,000	4,042,814,138	96.38	0	151,636,862
営業外費用	404,019,000	393,120,722	97.30	0	10,898,278
特別損失	74,653,500	71,184,799	95.35	0	3,468,701
予備費	20,615,000	0	0.00	0	20,615,000

下水道事業費用については、予算額 4,693,738,500 円に対し、決算額 4,507,119,659 円であり、186,618,841 円の不用額が生じている。

営業費用の決算額は 4,042,814,138 円で、その主なものは、処理場費 587,528,161 円、浄化槽費 336,803,570 円、減価償却費 2,551,194,052 円である。

営業外費用の決算額は 393,120,722 円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 393,034,960 円、雑支出 85,762 円である。

特別損失の決算額は 71,184,799 円で、その主なものは、災害による損失 70,177,870 円、過年度損益修正損 966,208 円である。

なお、予算第9条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の流用はなかった。

2 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の内訳は、下表のとおりである。

(消費税込み)

区分	予算額	決算額	予算額に対する割合	予算額に比べ決算額の増減	翌年度繰越額			不用額
					地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次繰越額	合計	
	円	円	%	円	円	円	円	円
資本的収入	3,817,969,000	3,335,777,190	87.37	△ 482,191,810	-	-	-	-
資本的支出	5,105,241,000	4,495,865,280	88.06	△ 609,375,720	560,070,000	0	560,070,000	49,305,720
差引	△ 1,287,272,000	△ 1,160,088,090	-	-	-	-	-	-

予算額に対する決算額の増減は、資本的収入が 482,191,810 円の減、資本的支出が 609,375,720 円の減で、予算額から決算額と翌年度繰越額を差し引いた不用額は 49,305,720 円となっている。

資本的収入額から翌年度以降における支出の財源に充当する額 62,840,000 円を除いた額が資本的支出額に不足する額は、1,222,928,090 円となり、繰越工事資金 72,824,000 円、減債積立金 7,979,720 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,726,486 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,678,222 円、引継金 19,245,423 円、過年度分損益勘定留保資金 695,382,387 円及び当年度分損益勘定留保資金 344,091,852 円で補填された。

(1) 資本的収入について

【資料第12参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する割合	予算額に比べ 決算額の増減
	円	円	%	円
資本的収入	3,817,969,000	3,335,777,190	87.37	△ 482,191,810
企業債	2,156,900,000	1,878,200,000	87.08	△ 278,700,000
他会計出資金	621,633,000	621,633,000	100.00	0
他会計補助金	227,717,000	227,717,000	100.00	0
国県補助金	742,217,000	535,737,000	72.18	△ 206,480,000
負担金及び分担金	69,502,000	72,490,190	104.30	2,988,190

資本的収入については、予算額 3,817,969,000 円に対し、決算額 3,335,777,190 円であり、482,191,810 円の減となっている。予算額に対し増となったものは、負担金及び分担金 2,988,190 円である。減となったものは、企業債 278,700,000 円、国県補助金 206,480,000 円であり、他会計出資金、他会計補助金の増減はない。

企業債の決算額 1,878,200,000 円の内訳は、公共下水道整備事業 534,300,000 円、特定環境保全公共下水道整備事業 6,800,000 円、農業集落排水整備事業 34,200,000 円、浄化槽整備事業 81,000,000 円、流域下水道整備事業 7,300,000 円、資本費平準化債(公共下水道事業) 614,000,000 円、資本費平準化債(特定環境保全公共下水道事業) 120,000,000 円、資本費平準化債(農業集落排水事業) 285,500,000 円、特別措置分(公共下水道事業) 195,100,000 円である。

(2) 資本的支出について

【資料第12参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する割合	翌年度繰越額		不用額
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	
	円	円	%	円	円	円
資本的支出	5,105,241,000	4,495,865,280	88.06	560,070,000	0	49,305,720
建設改良費	1,975,814,000	1,376,444,651	69.66	560,070,000	0	39,299,349
企業債償還金	3,119,427,000	3,119,420,629	100.00	0	0	6,371
予備費	10,000,000	0	0.00	0	0	10,000,000

資本的支出については、予算額 5,105,241,000 円に対し、決算額 4,495,865,280 円であり、翌年度繰越額 560,070,000 円を差し引き 49,305,720 円の不用額が生じている。

建設改良費の決算額は 1,376,444,651 円で、その内訳は、管渠建設改良費 1,046,126,978 円、ポンプ場建設改良費 93,504,600 円、処理場建設改良費 45,001,000 円、浄化槽建設改良費 179,358,695 円、流域下水道建設負担金 7,426,000 円、固定資産購入費 5,027,378 円である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額の主なものは、公共下水道雨水(古川李塚第 1 排水区)管渠築造工事、公共下水道(古川)古川駅南汚水中継ポンプ場改築工事などの工事請負費である。

企業債償還金の決算額は 3,119,420,629 円である。

第2 経営成績について

【資料第13, 14, 18参照】

損益収支の状況は下表のとおりであり、総収益 4,307,749,044 円に対し、総費用 4,407,030,380 円、総収支比率は 97.75%となっている。

損益収支を前年度と比較すると、総収益は 20,671,850 円(0.48%)の増となっており、総費用は 94,278,241 円(2.19%)の増となっている。総収支比率は、前年度より 1.65 ポイント低下している。

(消費税抜き)

区分	年度		前年度に比べ増減	
	令和4年度	令和3年度	金額	率
	円	円	円	%
総収益	4,307,749,044	4,287,077,194	20,671,850	0.48
総費用	4,407,030,380	4,312,752,139	94,278,241	2.19
総収支比率	97.75%	99.40%	-	△ 1.65p

1 業務実績について

【資料第10, 18参照】

年度末水洗化人口は 67,967 人であり、前年度より 441 人(0.64%)減少し、年度末水洗化人口を処理区域内人口で除した水洗化率は 84.63%となり、前年度より 1.63 ポイント上昇している。

年間有収水量は 6,897,188 m³で、前年度より 29,612 m³(0.43%)減少している。年間有収水量を年間総処理水量で除した有収率は 90.64%となり、前年度より 1.80 ポイント低下している。

年度末排水戸数及び年間総処理水量の状況は、下表のとおりである。

区分 項目	令和4年度 実績	当年度予定数に比べ増減			前年度に比べ増減		
		予定数(戸)	増減(戸)	率(%)	実績数(戸)	増減(戸)	率(%)
年度末 排水戸数	戸 27,628	27,173	455	1.67	26,825	803	2.99
年間 総処理 水量	m ³ 7,609,287	7,512,793	96,494	1.28	7,493,140	116,147	1.55

年度末排水戸数については、当年度の予定数 27,173 戸に対し、実績は 27,628 戸となり、455 戸(1.67%)上回っている。実績は、前年度より 803 戸(2.99%)増加している。

年間総処理水量は、当年度の予定数 7,512,793 m³に対し、実績は 7,609,287 m³となり 96,494 m³(1.28%)上回っている。実績は、前年度より 116,147 m³(1.55%)増加している。

この結果、下水道使用料を年間有収水量で除した使用料単価は 198.29 円となり、前年度より 1.09 円(0.55%)減少している。経常費用から長期前受金戻入や雨水事業に要する費用等を減じた額を、年間有収水量で除した汚水処理原価は 245.31 円となり、前年度より 21.24 円(9.48%)増加している。下水道使用料を汚水処理費で除した経費回収率は 80.84%となり、前年度より 8.14 ポイント低下している。

2 収益について

【資料第13参照】

営業収益、営業外収益及び特別利益の内訳は、下表のとおりである。

(消費税抜き)

科 目	令和4年度		令和3年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
総収益	4,307,749,044	100.00	4,287,077,194	20,671,850	0.48
営業収益	1,697,922,741	39.42	1,636,248,012	61,674,729	3.77
下水道使用料	1,367,661,753	31.75	1,381,049,612	△ 13,387,859	△ 0.97
雨水処理負担金	328,440,000	7.63	253,454,000	74,986,000	29.59
その他営業収益	1,820,988	0.04	1,744,400	76,588	4.39
営業外収益	2,586,971,303	60.05	2,634,936,182	△ 47,964,879	△ 1.82
他会計補助金	1,250,179,000	29.02	1,321,025,000	△ 70,846,000	△ 5.36
補助金	3,583,000	0.08	1,240,000	2,343,000	188.95
長期前受金戻入	1,322,759,105	30.71	1,308,599,303	14,159,802	1.08
退職給付引当金戻入益	8,117,149	0.19	1,596,717	6,520,432	408.36
雑収益	2,333,049	0.05	2,475,162	△ 142,113	△ 5.74
特別利益	22,855,000	0.53	15,893,000	6,962,000	43.81
その他特別利益	22,855,000	0.53	15,893,000	6,962,000	43.81

総収益については4,307,749,044円であり、前年度より20,671,850円(0.48%)の増となっている。

営業収益は1,697,922,741円で、前年度より61,674,729円(3.77%)の増となっている。営業収益の内訳で増となったものは、雨水処理負担金74,986,000円(29.59%)、その他営業収益76,588円(4.39%)である。減となったものは、下水道使用料13,387,859円(0.97%)である。営業収益が前年度より増となった主な要因は、資本費平準化債借入額の減少や雨水事業に係る企業債元金償還額などの増加に伴い、元金償還財源としての雨水処理負担金が増加したためである。

営業外収益は2,586,971,303円で、前年度より47,964,879円(1.82%)の減となっている。営業外収益の内訳で増となったものは、補助金2,343,000円(188.95%)、長期前受金戻入14,159,802円(1.08%)、退職給付引当金戻入益6,520,432円(408.36%)である。減となったものは、他会計補助金70,846,000円(5.36%)、雑収益142,113円(5.74%)である。営業外収益が前年度より減となった主な要因は、令和2年度に受け入れた繰入金金の精算等により、一般会計からの繰入金金が減となり、他会計補助金が減少したためである。

特別利益は22,855,000円で、前年度より6,962,000円(43.81%)の増となっており、その全額がその他特別利益である。特別利益が前年度より増となった要因は、一般財団法人宮城県下水道公社の解散に伴い残余財産贈与が生じたことから、その他特別利益が増加したためである。

3 費用について

【資料第14、15参照】

営業費用、営業外費用及び特別損失の内訳は、下表のとおりである。

(消費税抜き)

科 目	令和4年度		令和3年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
総費用	4,407,030,380	100.00	4,312,752,139	94,278,241	2.19
営業費用	3,923,965,950	89.04	3,822,204,911	101,761,039	2.66
管渠費	152,455,763	3.46	168,479,137	△ 16,023,374	△ 9.51
ポンプ場費	63,367,006	1.44	71,241,702	△ 7,874,696	△ 11.05
処理場費	537,805,911	12.20	454,429,061	83,376,850	18.35
流域下水道事業維持管理費負担金	126,419,495	2.87	125,962,830	456,665	0.36
浄化槽費	308,926,497	7.01	282,789,535	26,136,962	9.24
業務費	90,206,017	2.05	89,912,941	293,076	0.33
総係費	52,647,957	1.19	50,997,171	1,650,786	3.24
減価償却費	2,551,194,052	57.89	2,524,438,086	26,755,966	1.06
資産減耗費	40,943,252	0.93	53,954,448	△ 13,011,196	△ 24.12
営業外費用	418,310,246	9.49	460,272,262	△ 41,962,016	△ 9.12
支払利息及び企業債取扱諸費	393,034,960	8.92	431,405,432	△ 38,370,472	△ 8.89
雑支出	25,275,286	0.57	28,866,830	△ 3,591,544	△ 12.44
特別損失	64,754,184	1.47	30,274,966	34,479,218	113.89
災害による損失	63,798,073	1.45	25,649,925	38,148,148	148.73
過年度損益修正損	915,390	0.02	4,495,258	△ 3,579,868	△ 79.64
その他特別損失	40,721	0.00	129,783	△ 89,062	△ 68.62

総費用については4,407,030,380円であり、前年度より94,278,241円(2.19%)の増となっている。

営業費用は3,923,965,950円で、前年度より101,761,039円(2.66%)の増となっている。営業費用の内訳で増となったものは、処理場費83,376,850円(18.35%)、流域下水道事業維持管理費負担金456,665円(0.36%)、浄化槽費26,136,962円(9.24%)、業務費293,076円(0.33%)、総係費1,650,786円(3.24%)、減価償却費26,755,966円(1.06%)である。減となったものは、管渠費16,023,374円(9.51%)、ポンプ場費7,874,696円(11.05%)、資産減耗費13,011,196円(24.12%)である。営業費用が前年度より増となった主な要因は、減価償却費の増加のほか、エネルギー価格の高騰による動力費や光熱水費の増、施設等の維持管理業務や処理場等の汚泥処理に係る委託料が増加したことなどによる。

営業外費用は418,310,246円で、前年度より41,962,016円(9.12%)の減となっている。減となったものは、支払利息及び企業債取扱諸費38,370,472円(8.89%)、雑支出3,591,544円(12.44%)である。

特別損失は64,754,184円で、前年度より34,479,218円(113.89%)の増となっている。特別損失の内訳で増となったものは、災害による損失38,148,148円(148.73%)である。減となったものは、過年度損益修正損3,579,868円(79.64%)、その他特別損失89,062円(68.62%)である。特別損失が前年度より増となった主な要因は、前年度3月に発生した福島県沖を震源とする地震や当年度7月に発生した大雨災害に伴い、施設や浄化槽復旧のための修繕費用が発生したためである。

4 収支について

【資料第13, 14参照】

営業損益、経常損益及び純損益の内訳は、下表のとおりである。

(消費税抜き)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	前年度に比べ増減	
				金 額	率
		円	円	円	%
営 業 損 益		△ 2,226,043,209	△ 2,185,956,899	△ 40,086,310	1.83
経 常 損 益		△ 57,382,152	△ 11,292,979	△ 46,089,173	408.12
純 損 益		△ 99,281,336	△ 25,674,945	△ 73,606,391	286.69

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、2,226,043,209 円の営業損失であり、前年度より40,086,310 円(1.83%)の損失増となっている。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、57,382,152 円の経常損失であり、前年度より46,089,173 円(408.12%)の損失増となっている。

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた純損益は、99,281,336 円の純損失であり、前年度より73,606,391 円(286.69%)の損失増となっている。前年度より損失増となった主な要因は、一般会計繰入金である雨水処理負担金や一般財団法人宮城県下水道公社解散に伴う残余財産贈与により、営業収益及び特別利益が増加した一方で、下水道使用料収入が減少し、費用においては、エネルギー価格の高騰などによる動力費や光熱水費の増、地震や大雨災害等の災害復旧費用の増などにより、営業費用、特別損失が増加となったためである。

第3 財政状態について

1 資産について

【資料第16参照】

貸借対照表の資産の内訳は、下表のとおりである。

科 目	令和4年度		令和3年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
資産合計	69,682,298,313	100.00	70,883,682,295	△ 1,201,383,982	△ 1.69
固定資産	67,935,310,219	97.49	69,224,841,839	△ 1,289,531,620	△ 1.86
有形固定資産	66,703,614,564	95.72	67,921,085,586	△ 1,217,471,022	△ 1.79
無形固定資産	1,231,695,655	1.77	1,303,756,253	△ 72,060,598	△ 5.53
流動資産	1,746,988,094	2.51	1,658,840,456	88,147,638	5.31
現金預金	1,461,777,082	2.10	1,331,020,700	130,756,382	9.82
未収金	155,321,012	0.22	182,202,252	△ 26,881,240	△ 14.75
前払金	129,890,000	0.19	145,598,000	△ 15,708,000	△ 10.79
「その他流動資産」	-	-	19,504	△ 19,504	皆減

資産合計については69,682,298,313円であり、前年度より1,201,383,982円(1.69%)の減となっている。

固定資産は67,935,310,219円で、前年度より1,289,531,620円(1.86%)の減となっている。その内訳は、有形固定資産1,217,471,022円(1.79%)、無形固定資産72,060,598円(5.53%)である。有形固定資産の内訳で増となったものは、土地、機械及び装置、工具器具及び備品である。減となったものは、建物、構築物、建設仮勘定である。無形固定資産の減は、その全額が施設利用権である。

流動資産は1,746,988,094円で、前年度より88,147,638円(5.31%)の増となっている。流動資産の内訳で増となったものは、現金預金130,756,382円(9.82%)である。減となったものは、未収金26,881,240円(14.75%)、前払金15,708,000円(10.79%)であり、その他流動資産は皆減となっている。

流動資産の未収金の内訳は、次表のとおりである。下水道使用料133,967,334円などを含めた未収金合計156,729,690円から、未収金の不納欠損による損失に備え回収不能と見込まれる額を計上した貸倒引当金1,408,678円を差し引くと155,321,012円となっている。未収金全体では、前年度より26,881,240円(14.75%)の減となっており、その主なものは、消費税及び地方消費税還付金の未収金である。

営業未収金の下水道使用料は133,967,334円で、前年度より2,276,558円(1.73%)の増となっており、特例的収入未収金の下水道使用料は2,588,715円で、前年度より1,089,114円(29.61%)の減となっている。下水道使用料は、調定月から遅れて収納されるため、当年度3月末時点の未収金額には一時的な未収金が含まれており、翌年度6月末には、営業未収金の下水道使用料は、3,087,873円に減少している。また、現年度の収入率は91.15%で、前年度より0.23ポイント低下している。

なお、地方自治法第236条第1項による債権が時効消滅した下水道使用料の額は、500,512円(消費税込み)、地方税法第15条の7第5項による債権が即時消滅した下水道使用料の額は、91,104円

(消費税込み)であり、不納欠損として貸倒引当金を取り崩して充てた。

下水道使用料の未収金については、期限内納付の勧奨に努めるとともに、適切に滞納整理を行い、収入の安定性や負担の公平性の確保に努められたい。

未 収 金 内 訳

科 目	令和4年度		令和3年度	前年度に比べ増減		(A)の令和5年 6月30日未収金
	金額(A)	構成比率		金 額	率	
	円	%	円	円	%	円
営業未収金	133,967,334	85.48	131,690,776	2,276,558	1.73	3,087,873
下水道使用料未収金	133,967,334	85.48	131,690,776	2,276,558	1.73	3,087,873
営業外未収金	20,173,641	12.87	48,483,786	△ 28,310,145	△ 58.39	20,159,660
雑収益未収金	13,981	0.01	0	13,981	皆増	0
消費税及び地方消費税還付金未収金	20,159,660	12.86	48,483,786	△ 28,324,126	△ 58.42	20,159,660
特例的収入未収金	2,588,715	1.65	3,677,829	△ 1,089,114	△ 29.61	2,508,706
特例的未収金(下水道使用料)	2,588,715	1.65	3,677,829	△ 1,089,114	△ 29.61	2,508,706
未収金合計(貸倒引当金計上前)	156,729,690	100.00	183,852,391	△ 27,122,701	△ 14.75	25,756,239
貸倒引当金	△ 1,408,678	-	△ 1,650,139	241,461	△ 14.63	
差 引 未 収 金	155,321,012	-	182,202,252	△ 26,881,240	△ 14.75	

2 負債及び資本について

【資料第16参照】

貸借対照表の負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

科 目	令和4年度		令和3年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
負債資本合計	69,682,298,313	100.00	70,883,682,295	△ 1,201,383,982	△ 1.69
負債合計	64,933,855,320	93.19	66,886,004,329	△ 1,952,149,009	△ 2.92
固定負債	28,130,680,550	40.37	29,170,493,966	△ 1,039,813,416	△ 3.56
企業債	27,922,007,493	40.07	28,953,703,760	△ 1,031,696,267	△ 3.56
引当金	208,673,057	0.30	216,790,206	△ 8,117,149	△ 3.74
流動負債	3,249,132,940	4.67	3,425,889,042	△ 176,756,102	△ 5.16
企業債	2,967,696,267	4.26	3,111,420,629	△ 143,724,362	△ 4.62
未払金	228,175,648	0.33	254,231,549	△ 26,055,901	△ 10.25
引当金	13,069,890	0.02	10,511,715	2,558,175	24.34
その他流動負債	40,191,135	0.06	49,725,149	△ 9,534,014	△ 19.17
繰延収益	33,554,041,830	48.15	34,289,621,321	△ 735,579,491	△ 2.15
長期前受金	37,424,942,554	-	36,869,613,049	555,329,505	-
長期前受金収益化累計額	△ 3,870,900,724	-	△ 2,579,991,728	△ 1,290,908,996	-
資本合計	4,748,442,993	6.81	3,997,677,966	750,765,027	18.78
資本金	3,198,700,586	4.59	2,164,532,472	1,034,168,114	47.78
剰余金(△欠損金)	1,549,742,407	2.22	1,833,145,494	△ 283,403,087	△ 15.46
資本剰余金	1,599,727,574	2.29	1,598,891,211	836,363	0.05
利益剰余金	△ 49,985,167	△ 0.07	234,254,283	△ 284,239,450	△ 121.34

負債合計については64,933,855,320円であり、前年度より1,952,149,009円(2.92%)の減となっている。

固定負債は28,130,680,550円で、前年度より1,039,813,416円(3.56%)の減となっている。その内訳は、企業債1,031,696,267円(3.56%)、引当金8,117,149円(3.74%)である。

流動負債は3,249,132,940円で、前年度より176,756,102円(5.16%)の減となっている。流動負債の内訳で増となったものは、引当金2,558,175円(24.34%)である。減となったものは、企業債143,724,362円(4.62%)、未払金26,055,901円(10.25%)、その他流動負債9,534,014円(19.17%)である。

繰延収益は33,554,041,830円で、前年度より735,579,491円(2.15%)の減となっている。

資本合計については、資本金3,198,700,586円に剰余金1,549,742,407円を合わせ4,748,442,993円となり、前年度より750,765,027円(18.78%)の増となっている。剰余金のうち利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金41,316,449円から当年度純損失99,281,336円を差し引いた額に、減債積立金取り崩しに伴うその他未処分利益剰余金変動額7,979,720円を加算した当年度未処分欠損金49,985,167円である。

3 キャッシュ・フロー計算書について

【資料第17参照】

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、右表のとおりである。キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

区 分	令和4年度
	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,142,730,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 685,763,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 326,210,629
資金増加額(又は減少額)	130,756,382
資金期首残高	1,331,020,700
資金期末残高	1,461,777,082

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、損益計算書の当年度純損益に

現金収支を伴わない項目を加減算する間接法によって記載され、1,142,730,503円増加した。資金増の主な内容は、当年度純損失が99,281,336円であったが、現金の支出を伴わない減価償却費2,551,194,052円の費用が大きいものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、685,763,492円減少した。資金減の主な内容は、有形固定資産の取得による1,240,513,262円の支出が大きいものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、326,210,629円減少した。資金減の主な内容は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入が1,878,200,000円、その他の企業債による収入が65,800,000円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が3,101,297,342円、その他の企業債の償還による支出が18,123,287円である。このことにより、企業債の残高は、1,175,420,629円減少した。

この結果、業務活動で資金増となり、これを投資活動及び財務活動の支出に充てても130,756,382円の資金が増加し、資金期末残高は1,461,777,082円となった。

第4 経営分析について

【資料第18参照】

当年度の経営内容を分析した結果の主なものは、次のとおりである。なお、他の経営指標は、資料第18に記載している。

1 営業収支比率

営業収支比率は、営業費用(受託工事費用除く)に対する営業収益(受託工事収益除く)の割合を見るものであり、100%以上で費用を収益で賄えたことになり、高率ほど良いとされる。

当年度は43.27%となり、前年度より0.46ポイント上昇した。

2 経常収支比率

経常収支比率は、経常費用(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の割合を見るものであり、経常的な費用が収益で賄えているかを表すものである。100%以上で経常収支は黒字であり、高率ほど良いとされる。

当年度は98.68%となり、前年度より1.06ポイント低下した。

3 総収支比率

総収支比率は、企業の収益性を見るものであり、総費用に対する総収益の割合が100%以上で良好とされている。

当年度は97.75%となり、前年度より1.65ポイント低下した。

第5 固定資産の取得について

当年度に取得した資産の主なものは、下表のとおりである。

(構築物) ※2,000万円以上

資 産 名 称	帳 簿 価 額
	円
公共下水道(古川)福浦地内管渠築造工事	120,064,469
公共下水道(古川)金五輪地内管渠築造工事	68,935,328
公共下水道(古川)金五輪地内管渠築造工事(繰越分)	54,572,139
公共下水道(古川)福浦地内管渠築造工事(繰越分)	65,923,448
公共下水道雨水(鹿島台中央第1排水区)巳待田第2調整池築造工事	540,456,086
公共下水道雨水(鹿島台中央第1排水区)姥ヶ沢ポンプ築造工事(地盤改良工事)	96,427,799

(機械及び装置) ※2,000万円以上

資 産 名 称	帳 簿 価 額
	円
公共下水道雨水(鹿島台中央第1排水区)姥ヶ沢ポンプ築造工事(No.1雨水ポンプ)	142,921,694
公共下水道雨水(鹿島台中央第1排水区)姥ヶ沢ポンプ築造工事(No.2雨水ポンプ)	25,714,725
公共下水道雨水(鹿島台中央第1排水区)姥ヶ沢ポンプ築造工事(No.3雨水ポンプ)	25,714,725
公共下水道雨水(鹿島台中央第1排水区)姥ヶ沢ポンプ築造工事(キュービクル形搭載形発電装置)	36,988,209

※固定資産の取得における記載金額は、貸借対照表に合わせ消費税抜きで記載している。

第6 む す び

下水道事業会計決算の概要については、以上のとおりである。なお、収益及び費用等の金額は、消費税抜きの金額で記述する。

当年度の業務実績は、年度末水洗化人口が67,967人であり、前年度より441人(0.64%)減少しており、年度末排水戸数は803戸(2.99%)増加の27,628戸となった。年間総処理水量は7,609,287 m³であり、前年度より116,147 m³(1.55%)増加した。また、年間有収水量は、29,612 m³(0.43%)減少し、6,897,188 m³となった。この結果、有収率は90.64%となり、前年度より1.80ポイント低下した。

下水道事業の中心である営業収益は、雨水事業に係る企業債元金償還額等の増加に伴い、元金償還財源としての雨水処理負担金が増加したことなどで、前年度より61,674,729円(3.77%)の増となった。営業費用においては、減価償却費の増加のほか、エネルギー価格の高騰による動力費や光熱水費の増、委託料の増などにより、前年度より101,761,039円(2.66%)の増となった。これにより、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、2,226,043,209円の営業損失であり、前年度より40,086,310円(1.83%)の損失増となった。

営業外収益は、令和2年度に受け入れた繰入金精算等により、一般会計からの繰入金が減となり、他会計補助金が減少したことで、47,964,879円(1.82%)の減となり、営業外費用は、企業債利息の減少などにより、41,962,016円(9.12%)の減となった。これにより、営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、57,382,152円の経常損失であり、前年度より46,089,173円(408.12%)の損失増となった。

特別利益は、一般財団法人宮城県下水道公社の解散に伴い残余財産贈与が生じたことから、その他特別利益が増加したため、6,962,000円(43.81%)の増となり、特別損失は、前年度3月に発生した福島県沖を震源とする地震や当年度7月に発生した大雨災害に伴い、施設や浄化槽復旧のための修繕費用が発生したため、34,479,218円(113.89%)の増となった。これにより、経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた純損益は、99,281,336円の純損失であり、前年度より73,606,391円(286.69%)の損失増となった。

資本的収支は、資本的収入が3,335,777,190円、資本的支出が4,495,865,280円であり、資本的収入額から翌年度以降における支出の財源に充当する額62,840,000円を除いた額が資本的支出額に不足する額1,222,928,090円は、繰越工事資金、減債積立金、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填された。

キャッシュ・フローは、業務活動で資金増となり、これを投資活動及び財務活動の支出に充てても130,756,382円の資金が増加し、資金期末残高は1,461,777,082円となった。

当年度決算を分析すると、損益収支は、営業損益、経常損益、純損益のいずれも損失となり、経営分析表で示したとおり、経常収支比率や経費回収率も前年度に比べ悪化している。また、当年度は、水洗化人口が減少に転じ、これに伴い有収水量も減少しており、収入の確保が大きな課題となっている。処理区域内の未接続世帯への啓発活動を継続し、下水道普及率及び水洗化率の向上を図るとともに、事業コストの縮減、持続可能な経営の確保を図り、財政力の向上に努められたい。

下水道事業においては、地方公営企業法第17条の2の経費の負担の原則に基づき、市の一般会計等からの義務的負担を要するものであるが、一般会計の運営状況も非常に厳しい状況にあり、

下水道事業の経営環境は、今後、一層厳しさを増していくものと予想される。そのような中でも、自然災害への対応は先延ばしできない課題であり、近年多発している集中豪雨や台風などによる浸水への対策強化が急務となっている。

今後も、これらの課題に適切に取り組み、公共用水域の水質保全と市民生活の安全・安心の確保に努め、下水道事業を進めていただきたい。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

第 1 予算の執行について

1 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の内訳は、下表のとおりである。

(消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円	円
収益的収入	25,926,164,000	27,001,850,588	104.15	1,075,686,588	-	-
収益的支出	26,358,766,000	25,997,768,183	98.63	△ 360,997,817	0	360,997,817
差 引	△ 432,602,000	1,004,082,405	-	-	-	-

予算額に対する決算額の増減は、収益的収入が 1,075,686,588 円の増、収益的支出が 360,997,817 円の減となっている。

(1) 収益的収入について

【資料第 20 参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	円	円	%	円
病院事業収益	25,926,164,000	27,001,850,588	104.15	1,075,686,588
医業収益	23,031,190,000	23,455,884,454	101.84	424,694,454
医業外収益	2,543,357,000	3,226,709,654	126.87	683,352,654
特別利益	351,617,000	319,256,480	90.80	△ 32,360,520

病院事業収益については、予算額 25,926,164,000 円に対し、決算額 27,001,850,588 円であり、1,075,686,588 円の増となっている。

医業収益の決算額は 23,455,884,454 円で、予算額に対し増となったものは、外来収益 387,532,958 円、その他医業収益 88,052,166 円、介護保険収益 434,976 円である。減となったものは、入院収益 51,325,646 円である。負担金交付金の増減はない。

医業外収益の決算額は 3,226,709,654 円で、予算額に対し増となったものは、受取利息及び配当金 4,685 円、補助金 812,400,455 円、長期前受金戻入 17,822,987 円、その他医業外収益 10,076,236 円である。減となったものは、引当金戻入益 156,951,709 円である。他会計補助金と負担金交付金の増減はない。

なお、特別利益の決算額は 319,256,480 円で、予算額に対し減となったものは、固定資産売却益 1,000 円、過年度損益修正益 1,000 円、長期前受金戻入 32,358,520 円であり、増となったものはなかった。

(2) 収益的支出について

【資料第20参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
病院事業費用	26,358,766,000	25,997,768,183	98.63	0	360,997,817
医業費用	25,406,257,000	25,086,271,563	98.74	0	319,985,437
医業外費用	325,059,000	322,776,010	99.30	0	2,282,990
特別損失	617,450,000	588,720,610	95.35	0	28,729,390
予 備 費	10,000,000	0	0.00	0	10,000,000

病院事業費用については、予算額 26,358,766,000 円に対し、決算額 25,997,768,183 円であり、360,997,817 円の不用額が生じている。

医業費用の決算額は 25,086,271,563 円で、その主なものは、給与費 11,878,278,795 円、材料費 7,551,669,928 円、経費 4,185,344,877 円、減価償却費 1,377,889,313 円である。

医業外費用の決算額は 322,776,010 円で、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 175,932,165 円、長期前払消費税償却額 94,562,317 円である。

特別損失の決算額は 588,720,610 円であり、その内訳は、固定資産除却費 382,052,999 円、過年度損益修正損 13,551,250 円、その他特別損失 177,045,361 円、災害による損失 16,071,000 円である。

なお、予算第9条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の流用はなかった。

2 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の内訳は、下表のとおりである。

(消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
					地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計	
	円	円	%	円	円	円	円	円
資本的収入	2,155,260,000	2,113,510,668	98.06	△ 41,749,332	-	-	-	-
資本的支出	2,813,047,677	2,709,065,169	96.30	△ 103,982,508	0	0	0	103,982,508
差 引	△ 657,787,677	△ 595,554,501	-	-	-	-	-	-

予算額に対する決算額の増減は、資本的収入が 41,749,332 円の減、資本的支出が 103,982,508 円の減となっている。

資本的収入額から前年度未発行企業債 46,500,000 円を除いた額が資本的支出額に不足する額は 642,054,501 円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,033,859 円、過年度分損益勘定留保資金 638,020,642 円で補填した。

(1) 資本的収入について

【資料第 2 1 参照】

(消費税込み)

科 目	予算額	決算額	予算額に対する割合	予算額に比べ 決算額の増減
	円	円	%	円
資本的収入	2,155,260,000	2,113,510,668	98.06	△ 41,749,332
企業債	1,481,700,000	1,428,000,000	96.38	△ 53,700,000
負担金交付金	669,707,000	669,707,000	100.00	0
補助金	3,851,000	13,687,000	355.41	9,836,000
長期貸付金返還金	1,000	2,116,668	211,666.80	2,115,668
固定資産売却代金	1,000	0	0.00	△ 1,000

資本的収入については、予算額 2,155,260,000 円に対し、決算額 2,113,510,668 円であり、41,749,332 円の減となっている。資本的収入で増となったものは、補助金 9,836,000 円、長期貸付金返還金 2,115,668 円である。減となったものは、企業債 53,700,000 円、固定資産売却代金 1,000 円である。負担金交付金の増減はない。

企業債の決算額 1,428,000,000 円の内訳は、医療設備等整備事業 1,100,500,000 円、病院建設事業 305,300,000 円、医療施設等整備事業 22,200,000 円である。

(2) 資本的支出について

【資料第 2 1 参照】

(消費税込み)

科 目	予算額	決算額	予算額 に対する 割合	翌年度繰越額			不用額
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 遞次繰越額	合計	
	円	円	%	円	円	円	円
資本的支出	2,813,047,677	2,709,065,169	96.30	0	0	0	103,982,508
建設改良費	1,615,925,677	1,526,144,481	94.44	0	0	0	89,781,196
企業債償還金	1,174,522,000	1,174,520,688	100.00	0	0	0	1,312
投 資	12,600,000	8,400,000	66.67	0	0	0	4,200,000
予 備 費	10,000,000	0	0.00	0	0	0	10,000,000

資本的支出については、予算額 2,813,047,677 円に対し、決算額 2,709,065,169 円であり、103,982,508 円の不用額が生じている。

建設改良費の決算額は 1,526,144,481 円で、その内訳は、医療設備等整備費 1,110,859,530 円、病院建設事業費 258,888,677 円、医療施設等整備費 22,275,000 円、リース資産購入費 134,121,274 円である。

企業債償還金の決算額は 1,174,520,688 円で、その内訳は、医療施設等設備整備事業債償還金 451,585,686 円、医療施設等施設整備事業債償還金 722,935,002 円である。

投資の決算額は 8,400,000 円で、その全額が看護師等奨学金貸付金である。

なお、たな卸資産の購入は、予算第 11 条に定められた限度額 8,514,839,000 円に対し、8,429,434,311 円の執行額となっている。

第2 経営成績について

【資料第22, 23, 26参照】

損益収支の状況は、下表のとおりであり、総収益 26,918,285,404 円に対し、総費用 26,682,707,109 円、総収支比率は 100.88%となっている。

損益収支を前年度と比較すると、総収益で 704,108,051 円 (2.69%)、総費用で 1,375,775,171 円 (5.44%)それぞれ増加している。総収支比率は、前年度より 2.70 ポイント低下している。

(消費税抜き)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	前年度に比べ増減	
			金額	率
総収益	円 26,918,285,404	円 26,214,177,353	円 704,108,051	% 2.69
総費用	26,682,707,109	25,306,931,938	1,375,775,171	5.44
総収支比率	100.88%	103.58%	-	△ 2.70p

1 業務実績について

【資料第19参照】

年間入院患者数は、当年度の予定数 195,260 人に対し、実績は 184,629 人となり、10,631 人 (5.44%) 下回っているが、前年度より 1,578 人 (0.86%) 増加している。

年間外来患者数は、当年度の予定数 355,799 人に対し、実績は 356,075 人となり、276 人 (0.08%) 上回り、前年度より 13,412 人 (3.91%) 増加している。

1日平均入院患者数は、当年度の予定数 534.9 人に対し、実績は 505.8 人となり、29.1 人 (5.44%) 下回っているが、前年度より 4.3 人 (0.86%) 増加している。

1日平均外来患者数は、当年度の予定数 1,455.4 人に対し、実績は 1,456.3 人となり、0.9 人 (0.06%) 上回り、前年度より 48.1 人 (3.42%) 増加している。

病床稼働率は、当年度の予定稼働率 83.8% に対し、実績は 79.3% となり、4.5 ポイント下回っているが、前年度より 0.7 ポイント上昇している。

2 収益について

【資料第22参照】

医業収益、医業外収益及び特別利益の内訳は、下表のとおりである。

(消費税抜き)

科 目	令和4年度		令和3年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
総収益	26,918,285,404	100.00	26,214,177,353	704,108,051	2.69
医業収益	23,393,041,800	86.89	22,409,041,551	984,000,249	4.39
入院収益	13,236,572,354	49.17	12,830,399,520	406,172,834	3.17
外来収益	8,320,907,958	30.91	7,679,285,043	641,622,915	8.36
その他医業収益	835,780,103	3.10	880,131,859	△ 44,351,756	△ 5.04
介護保険収益	12,971,385	0.05	12,497,129	474,256	3.79
負担金交付金	986,810,000	3.66	1,006,728,000	△ 19,918,000	△ 1.98
医業外収益	3,205,987,124	11.92	3,636,590,133	△ 430,603,009	△ 11.84
受取利息及び配当金	5,685	0.00	6,342	△ 657	△ 10.36
他会計補助金	570,817,000	2.12	538,699,000	32,118,000	5.96
補助金	908,882,455	3.38	1,062,024,430	△ 153,141,975	△ 14.42
負担金交付金	812,610,000	3.02	1,094,636,000	△ 282,026,000	△ 25.76
長期前受金戻入	556,660,987	2.07	609,233,160	△ 52,572,173	△ 8.63
引当金戻入益	61,489,291	0.23	37,958,149	23,531,142	61.99
その他医業外収益	295,521,706	1.10	294,033,052	1,488,654	0.51
特別利益	319,256,480	1.19	168,545,669	150,710,811	89.42
長期前受金戻入	319,256,480	1.19	168,545,669	150,710,811	89.42

総収益は26,918,285,404円であり、前年度より704,108,051円(2.69%)の増となっている。

医業収益は23,393,041,800円で、前年度より984,000,249円(4.39%)の増となっている。医業収益で増となったものは、入院収益406,172,834円(3.17%)、外来収益641,622,915円(8.36%)、介護保険収益474,256円(3.79%)である。減となったものは、その他医業収益44,351,756円(5.04%)、負担金交付金19,918,000円(1.98%)である。医業収益が前年度より増となった主な要因は、本院ではがん診療連携拠点病院として、手術や放射線治療、薬物療法、そしてこれらを効果的に組み合わせた集学的治療を提供し、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも効果的に病床を管理したことや、ロボット支援手術に代表される高度医療技術を導入した効果もあり患者数が増加したこと、分院においては回復期機能の拡充を図り、地域包括ケア病床への転換を計画的に進めた結果、全分院で入院患者数が増加したことによる。

医業外収益は3,205,987,124円で、前年度より430,603,009円(11.84%)の減となっている。医業外収益で増となったものは、他会計補助金32,118,000円(5.96%)、引当金戻入益23,531,142円(61.99%)、その他医業外収益1,488,654円(0.51%)である。減となったものは、受取利息及び配当金657円(10.36%)、補助金153,141,975円(14.42%)、負担金交付金282,026,000円(25.76%)、長期前受金戻入52,572,173円(8.63%)である。医業外収益が前年度より減となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症関連補助金及び不採算地区病院に係る負担金交付金が減少したことによる。

特別利益は319,256,480円であり、前年度より150,710,811円(89.42%)の増となっている。その全額が、長期前受金戻入である。特別利益が増となった主な要因は、鳴子温泉分院旧病院解体工事完了に伴う固定資産除却による長期前受金戻入の計上による。

3 費用について

【資料第23参照】

医業費用、医業外費用及び特別損失の内訳は、下表のとおりである。

(消費税抜き)

科 目	令和4年度		令和3年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
総費用	26,682,707,109	100.00	25,306,931,938	1,375,775,171	5.44
医業費用	24,723,542,886	92.67	23,843,442,440	880,100,446	3.69
給与費	11,870,102,261	44.49	11,540,004,996	330,097,265	2.86
材料費	7,551,294,608	28.30	7,115,184,689	436,109,919	6.13
経 費	3,835,592,906	14.38	3,557,059,335	278,533,571	7.83
減価償却費	1,377,889,313	5.16	1,558,335,857	△ 180,446,544	△ 11.58
資産減耗費	25,930,632	0.10	30,902,984	△ 4,972,352	△ 16.09
研究研修費	62,733,166	0.24	41,954,579	20,778,587	49.53
医業外費用	1,371,904,613	5.14	1,298,044,485	73,860,128	5.69
支払利息及び企業債取扱諸費	175,932,165	0.66	189,623,039	△ 13,690,874	△ 7.22
長期前払消費税償却額	94,562,317	0.35	87,211,226	7,351,091	8.43
雑損失	1,101,410,131	4.13	1,021,210,220	80,199,911	7.85
特別損失	587,259,610	2.19	165,445,013	421,814,597	254.96
固定資産除却費	382,052,999	1.43	-	382,052,999	皆増
固定資産売却損	0	0.00	33,290	△ 33,290	皆減
過年度損益修正損	13,551,250	0.05	16,665,966	△ 3,114,716	△ 18.69
その他特別損失	177,045,361	0.66	148,745,757	28,299,604	19.03
災害による損失	14,610,000	0.05	-	14,610,000	皆増

総費用は26,682,707,109円であり、前年度より1,375,775,171円(5.44%)の増となっている。

医業費用は24,723,542,886円で、前年度より880,100,446円(3.69%)の増となっている。医業費用で増となったものは、給与費330,097,265円(2.86%)、材料費436,109,919円(6.13%)、経費278,533,571円(7.83%)、研究研修費20,778,587円(49.53%)である。減となったものは、減価償却費180,446,544円(11.58%)、資産減耗費4,972,352円(16.09%)である。医業費用が前年度より増となった主な要因は、働き方改革の推進に伴う勤務体制の見直し等による給与費、高額薬品の使用量増加等による材料費、原油・原材料価格の高騰による光熱費等の経費が増加したことによる。

医業外費用は1,371,904,613円で、前年度より73,860,128円(5.69%)の増となっている。医業外費用で増となったものは、長期前払消費税償却額7,351,091円(8.43%)、雑損失80,199,911円(7.85%)である。減となったものは、支払利息及び企業債取扱諸費13,690,874円(7.22%)である。

特別損失は587,259,610円であり、前年度より421,814,597円(254.96%)の増となっている。特別損失で増となったものは、その他特別損失28,299,604円(19.03%)であり、固定資産除却費382,052,999円と災害による損失14,610,000円は皆増となっている。減となったものは、過年度損益修正損3,114,716円(18.69%)であり、固定資産売却損33,290円は皆減となっている。その他特別損失が前年度より増となった主な要因は、鳴子温泉分院旧病院解体工事完了に伴う固定資産除却費の計上による。

4 収支について

【資料第19, 22, 23, 26参照】

医業損益、経常損益及び純損益の内訳は、下表のとおりである。

(消費税抜き)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	前年度に比べ増減	
			金額	率
医業損益	円 △ 1,330,501,086	円 △ 1,434,400,889	円 103,899,803	% 7.24
経常損益	503,581,425	904,144,759	△ 400,563,334	△ 44.30
純損益	235,578,295	907,245,415	△ 671,667,120	△ 74.03

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,330,501,086 円の医業損失であり、前年度より103,899,803 円(7.24%)の損失減となっている。

医業損益に医業外収益を加え、医業外費用を差し引いた経常損益は、503,581,425 円の経常利益であり、前年度から400,563,334 円(44.30%)の利益減となっている。

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた純損益は、235,578,295 円の純利益を計上し、前年度から671,667,120 円(74.03%)の利益減となっている。前年度より利益減となった主な要因は、医業外収益において、新型コロナウイルス感染症関連補助金及び不採算地区病院に係る交付金が大きく減少したことによる。

診療収益を各年間患者数で除した患者1人1日当たりの診療収益は、入院が71,693 円となり、前年度より1,601 円(2.28%)、外来が23,378 円となり、前年度より958 円(4.27%)それぞれ増加している。

医業収益と医業費用の患者1人1日当たりの金額は、医業収益が43,264 円となり、前年度より638 円(1.50%)増加し、医業費用は45,725 円となり、前年度より371 円(0.82%)増加している。

第3 財政状態について

1 資産について

【資料第24参照】

貸借対照表の資産の内訳は、下表のとおりである。

科 目	令和4年度		令和3年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
資産合計	33,135,084,522	100.00	33,033,954,607	101,129,915	0.31
固定資産	23,258,608,927	70.20	23,896,664,169	△ 638,055,242	△ 2.67
有形固定資産	22,323,007,419	67.37	22,984,983,051	△ 661,975,632	△ 2.88
無形固定資産	31,789,500	0.10	35,820,500	△ 4,031,000	△ 11.25
投資その他の資産	903,812,008	2.73	875,860,618	27,951,390	3.19
流動資産	9,876,475,595	29.80	9,137,290,438	739,185,157	8.09
現金預金	4,894,877,211	14.77	4,515,232,606	379,644,605	8.41
未収金	4,796,322,907	14.47	4,433,879,034	362,443,873	8.17
貯蔵品	185,246,742	0.56	188,178,798	△ 2,932,056	△ 1.56
前払金	28,735	0.00	0	28,735	皆増

資産合計については33,135,084,522円であり、前年度より101,129,915円(0.31%)の増となっている。

固定資産は23,258,608,927円で、前年度より638,055,242円(2.67%)の減となっている。固定資産で増となったものは、投資その他の資産27,951,390円(3.19%)である。減となったものは、有形固定資産661,975,632円(2.88%)、無形固定資産4,031,000円(11.25%)である。固定資産が前年度より減となった主な要因は、鳴子温泉分院の旧病院解体に伴う除却である。なお、投資その他の資産のうち看護師等奨学金貸付金である長期貸付金38,950,000円は、償還免除による損失に備えるため、同額が貸倒引当金に計上されている。

流動資産は9,876,475,595円で、前年度より739,185,157円(8.09%)の増となっている。流動資産で増となったものは、現金預金379,644,605円(8.41%)、未収金362,443,873円(8.17%)であり、前払金28,735円は皆増となっている。減となったものは、貯蔵品2,932,056円(1.56%)である。

流動資産の未収金の内訳は次表のとおりである。医業未収金3,912,113,811円などを含めた未収金合計4,808,461,779円から、未収金の不納欠損による損失に備え回収不能と見込まれる額を計上した貸倒引当金12,138,872円を差し引くと4,796,322,907円となっている。

医業未収金の内訳は、当年度2・3月分の診療報酬が翌年度に収納される国民健康保険や社会保険等の保険団体給付等未収金3,693,067,072円と個人未収金219,046,739円である。個人未収金には、クレジット払い分や翌年度4月に請求となる3月分の入院収益など一時的な未収金が含まれている。このため、当年度3月末に3,912,113,811円だった医業未収金は、翌年度6月末には48,660,815円に減少している。なお、大崎市私債権管理条例に基づき債権を放棄した診療報酬等使用料及び手数料の額は2,497,895円(一部消費税を含む。)であり、不納欠損として貸倒引当金を取り崩して充てた。

入院収益や外来収益の未収金は、病院事業の経営に影響するものであるため、未収金対策による収入率の向上を図り、引き続き未収金の縮小に努められたい。

未 収 金 内 訳

科 目	令和4年度		令和3年度	前年度に比べ増減		(A)の令和5年 6月30日未収金
	金 額 (A)	構成比率		金 額	率	
	円	%	円	円	%	円
医業未収金	3,912,113,811	81.36	3,537,053,987	375,059,824	10.60	48,660,815
保険団体給付等未収金	3,693,067,072	76.80	3,312,153,420	380,913,652	11.50	100,890
個人未収金	219,046,739	4.56	224,900,567	△ 5,853,828	△ 2.60	48,559,925
うちクレジット払い除く分	196,149,260	4.08	200,412,579	△ 4,263,319	△ 2.13	48,559,925
うちクレジット払い分	22,897,479	0.48	24,487,988	△ 1,590,509	△ 6.50	0
医業外未収金	879,666,478	18.29	880,138,925	△ 472,447	△ 0.05	5,856,040
資本的収入未収金	14,790,334	0.31	28,769,000	△ 13,978,666	△ 48.59	13,037,000
預り等未収金	349,441	0.01	99,425	250,016	251.46	178,555
その他未収金	1,541,715	0.03	577,011	964,704	167.19	681,675
未収金合計(貸倒引当金計上前)	4,808,461,779	100.00	4,446,638,348	361,823,431	8.14	68,414,085
貸倒引当金	△ 12,138,872	-	△ 12,759,314	620,442	△ 4.86	
差 引 未 収 金	4,796,322,907	-	4,433,879,034	362,443,873	8.17	

2 負債及び資本について

【資料第24参照】

貸借対照表の負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

科 目	令和4年度		令和3年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
負債資本合計	円 33,135,084,522	% 100.00	円 33,033,954,607	円 101,129,915	% 0.31
負債合計	23,799,500,552	71.83	23,940,398,856	△ 140,898,304	△ 0.59
固定負債	14,755,071,090	44.53	14,709,253,117	45,817,973	0.31
企業債	13,611,847,045	41.08	13,375,264,028	236,583,017	1.77
リース債務	812,285,417	2.45	943,677,838	△ 131,392,421	△ 13.92
引当金	330,938,628	1.00	390,311,251	△ 59,372,623	△ 15.21
流動負債	3,874,475,845	11.70	3,862,588,231	11,887,614	0.31
企業債	1,204,016,983	3.63	1,174,520,688	29,496,295	2.51
リース債務	131,392,421	0.40	134,121,274	△ 2,728,853	△ 2.03
未払金	1,725,800,538	5.21	1,784,120,124	△ 58,319,586	△ 3.27
引当金	712,484,080	2.15	668,848,780	43,635,300	6.52
その他流動負債	100,781,823	0.31	100,977,365	△ 195,542	△ 0.19
繰延収益	5,169,953,617	15.60	5,368,557,508	△ 198,603,891	△ 3.70
長期前受金	11,306,480,123	-	11,105,492,898	200,987,225	-
長期前受金収益化累計額	△ 6,136,526,506	-	△ 5,736,935,390	△ 399,591,116	-
資本合計	9,335,583,970	28.17	9,093,555,751	242,028,219	2.66
資本金	11,069,543,561	33.41	11,069,543,561	0	0.00
剰余金(△欠損金)	△ 1,733,959,591	△ 5.24	△ 1,975,987,810	242,028,219	△ 12.25
資本剰余金	103,746,459	0.31	97,296,535	6,449,924	6.63
利益剰余金	△ 1,837,706,050	△ 5.55	△ 2,073,284,345	235,578,295	△ 11.36

負債合計については23,799,500,552円であり、前年度より140,898,304円(0.59%)の減となっている。

固定負債は14,755,071,090円で、前年度より45,817,973円(0.31%)の増となっている。固定負債で増となったものは、企業債236,583,017円(1.77%)である。減となったものは、リース債務131,392,421円(13.92%)、引当金59,372,623円(15.21%)である。

流動負債は3,874,475,845円で、前年度より11,887,614円(0.31%)の増となっている。流動負債で増となったものは、企業債29,496,295円(2.51%)、引当金43,635,300円(6.52%)である。減となったものは、リース債務2,728,853円(2.03%)、未払金58,319,586円(3.27%)、その他流動負債195,542円(0.19%)である。

繰延収益は5,169,953,617円で、前年度より198,603,891円(3.70%)の減となっている。

資本合計については、資本金11,069,543,561円に剰余金△1,733,959,591円を合わせ9,335,583,970円となり、前年度より242,028,219円(2.66%)の増となっている。利益剰余金は、当年度純利益235,578,295円と前年度からの繰越欠損金2,073,284,345円を合わせて1,837,706,050円の当年度未処理欠損金となった。

3 キャッシュ・フロー計算書について

【資料第25参照】

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、右表のとおりである。キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、損益計

算書の当年度純損益に現金収支を伴わない項目を加減算する間接法によって記載され、996,119,255 円増加した。資金増の主な内容は、当年度純利益が 235,578,295 円生じたほか、現金の支出を伴わない減価償却費 1,377,889,313 円の費用が大きいものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、748,465,170 円減少した。資金減の主な内容は、企業債償還に充てるための他会計負担金・補助金による収入が 669,707,000 円あったものの、前年度に引き続き医療機器の購入や鳴子温泉分院の建設事業に係る有形固定資産の取得による 1,435,154,504 円の支出が大きいものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、131,990,520 円増加した。資金増の主な内容は、医療機器整備や鳴子温泉分院建設事業等の企業債発行による収入が 1,440,600,000 円で、企業債の償還による支出が 1,174,520,688 円である。このことにより企業債の残高は、266,079,312 円増加した。

この結果、業務活動及び財務活動で資金増となり、これを投資活動の支出に充てても、379,644,605 円の資金が増加し、資金期末残高は 4,894,877,211 円となった。

区 分	令和4年度
	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	996,119,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 748,465,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,990,520
資金増加額(又は減少額)	379,644,605
資金期首残高	4,515,232,606
資金期末残高	4,894,877,211

第4 経営分析について

【資料第26参照】

当年度の経営内容を分析した結果の主なものは、次のとおりである。なお、他の経営指標については、資料第26に記載している。

1 医業収支比率

医業収支比率は、医業費用に対する医業収益の割合を見るものであり、100%以上で費用を収益で賄えたことになり、高率ほど良いとされる。

当年度は94.62%となり、前年度より0.64ポイント上昇した。

2 経常収支比率

経常収支比率は、経常費用(医業費用+医業外費用)に対する経常収益(医業収益+医業外収益)の割合を見るものであり、経常的な費用が収益で賄えているかを表すものである。100%以上で経常収支は黒字であり、高率ほど良いとされる。

当年度は101.93%となり、前年度より1.67ポイント低下した。

3 総収支比率

総収支比率は、企業の収益性を見るものであり、総費用に対する総収益の割合が100%以上で良好とされている。

当年度は100.88%となり、前年度より2.70ポイント低下した。

第5 固定資産の取得について

当年度に取得した固定資産の主なものは、下表のとおりである。

(建物) ※500万円以上

資 産 名 称		帳 簿 価 額
大崎市民病院	手術室及び中央材料室改修工事	円 15,400,000

(構築物) ※500万円以上

資 産 名 称		帳 簿 価 額
鳴子温泉分院	鳴子温泉分院建設事業	円 650,974,000

(器械備品) ※1品当たり500万円以上

資 産 名 称		数 量	帳 簿 価 額
大崎市民病院	統合ネットワークシステム	1	円 111,550,000
	手術支援ロボット	1	306,862,000
	ウォッシャーディスインフェクター	1	24,600,000
	減圧沸騰式洗浄器	2	12,820,000
	低温プラズマ滅菌器	1	26,200,000
	臨床用ポリグラフ	1	15,500,000
	大動脈バルーンポンプ	1	12,800,000
	セントラルモニタ	1	8,250,000
	大型印刷機	1	6,674,000
	超音波診断装置	1	7,900,000
	超音波診断装置	2	18,940,000
	整形外科内視鏡システム	1	23,368,000
	超音波診断装置	2	11,960,000
	血液浄化装置	2	11,000,000
	感染制御支援システム	1	35,000,000
	母体胎児集中監視システム	1	6,640,700
	仮想化基盤	1	128,000,000
	ME機器管理システム	1	16,000,000
	病理部門システム	1	25,530,000
	カセット印字機	1	6,700,000
ECMOシステム	1	17,300,000	
移動型デジタル式汎用X線透視診断装置	1	17,270,000	

※固定資産の取得における記載金額は、貸借対照表に合わせ消費税抜きの金額で記載している。

第6 む す び

病院事業会計決算の概要については、以上のとおりである。なお、収益及び費用等の金額は、消費税抜きの金額で記述する。

当年度の業務実績は、年間入院患者数が184,629人となり、前年度より1,578人(0.86%)増加し、年間外来患者数も356,075人となり、前年度より13,412人(3.91%)増加している。病床稼働率も79.3%となり、前年度より0.7ポイント上昇した。

病院事業の主たる収益である医業収益は、本院ではがん診療連携拠点病院として、手術や放射線治療、薬物療法、そしてこれらを効果的に組み合わせた集学的治療を提供し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも効率的に病床管理をしたこと等により、分院においては地域包括ケア病床への転換を計画的に進めたこと等により患者数が増加したため、前年度より984,000,249円(4.39%)の増となった。医業費用は、働き方改革に伴う給与費や抗がん剤等の高額薬品使用量の増加による材料費、エネルギー価格高騰に伴う光熱費等の経費が増加したため、前年度より880,100,446円(3.69%)の増となった。この結果、医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,330,501,086円の医業損失となったが、医業収益の増加が、医業費用の増加を上回ったことにより、前年度より103,899,803円(7.24%)の損失減となった。

医業外収益は、主に新型コロナウイルス感染症患者の入院受入れに係る国・県補助金の減少や不採算地区病院に係る負担金の減少により、前年度より430,603,009円(11.84%)の減となり、医業外費用は前年度より73,860,128円(5.69%)の増となった。この結果、医業損益に医業外収益を加え、医業外費用を差し引いた経常損益は、503,581,425円の経常利益となったが、前年度より400,563,334円(44.30%)の利益減となった。

特別利益は、前年度より150,710,811円(89.42%)増加し、特別損失は421,814,597円(254.96%)増加した。いずれも、主に鳴子温泉分院の旧病院解体工事終了に伴い、固定資産の除却に係る経費を計上したことによる。経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた純損益は、235,578,295円の純利益となったが、前年度より671,667,120円(74.03%)の利益減となった。

資本的収支は、資本的収入が2,113,510,668円、資本的支出が2,709,065,169円であり、前年度未発行企業債を除く収入合計が支出合計に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填した。

キャッシュ・フローは、業務活動及び財務活動で資金増となり、これを投資活動の支出に充てても、前年度より379,644,605円の資金が増加し、資金期末残高は4,894,877,211円となった。また、流動資産が流動負債を上回っているため、不良債務はなく、資金不足にも陥っていない。

当年度決算を分析すると、損益収支は、医業損益が前年度に続き損失となったものの、103,899,803円の損失減、経常損益及び純損益はいずれも利益減となり、純利益は235,578,295円となった。6年連続の純利益となった要因として、新型コロナウイルス感染症関連補助金を有効に活用したことや、新大崎市民病院改革プランに基づき、本院・分院の機能・連携強化を進めたことが挙げられる。一方で医業費用が増加したことや医業外収益が減少したことにより、純利益が前年度と比較し大幅に減となったものの、医業収益は過去最大となっており、継続的な経営努力により純利益を維持したことは高く評価できるものである。

今後、本院の新病院移転時に設置した機器類の更新時期を控え、新型コロナウイルス感染症関連補助金の減少も想定されることから、これまで以上に厳しい財政運営が予想される。持続可能な地域医療体制を確保するため、市と連携し策定を進めている「公立病院経営強化プラン」に基づき、今後も関係する医療機関との情報共有を図りながら、地域内の医療資源を最大限効率的に活用し、「地域完結型医療」の更なる推進に努められたい。

審 查 資 料

資 料 目 次

水道事業会計

資料第 1	業務実績表	149
資料第 2	予算決算比較対照表 (収益的收入支出)	150
資料第 3	予算決算比較対照表 (資本的收入支出)	152
資料第 4	損益構成年度比較表 (収益)	154
資料第 5	損益構成年度比較表 (費用)	155
資料第 6	費用構成年度比較表	156
資料第 7	貸借対照表年度比較表	157
資料第 8	キャッシュ・フロー計算書年度別比較表	158
資料第 9	経営分析表	159

下水道事業会計

資料第 10	業務実績表	160
資料第 11	予算決算比較対照表 (収益的收入支出)	161
資料第 12	予算決算比較対照表 (資本的收入支出)	163
資料第 13	損益構成年度比較表 (収益)	165
資料第 14	損益構成年度比較表 (費用)	166
資料第 15	費用構成年度比較表	167
資料第 16	貸借対照表年度比較表	168
資料第 17	キャッシュ・フロー計算書年度別比較表	169
資料第 18	経営分析表	170

病院事業会計

資料第 19	業務実績表	171
資料第 20	予算決算比較対照表 (収益的收入支出)	172
資料第 21	予算決算比較対照表 (資本的收入支出)	174
資料第 22	損益構成年度比較表 (収益)	176
資料第 23	損益構成年度比較表 (費用)	177
資料第 24	貸借対照表年度比較表	178
資料第 25	キャッシュ・フロー計算書年度別比較表	179
資料第 26	経営分析表	180

資料第1

業 務 実 績 表

区 分 項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	(A)-(B) に対する 増減(%・p)	令和2年度を100とした場合の指数			備 考
					令和4年度	令和3年度	令和2年度	
総 人 口	124,776人	126,264人	127,581人	△ 1.18%	98	99	100	年度末現在 住民基本台帳登録人口
給水区域内人口	123,742人	125,125人	126,410人	△ 1.11%	98	99	100	年度末現在
計 画 給 水 人 口	129,200人	129,200人	129,200人	0.00%	100	100	100	計画による給水人口
年 度 末 給 水 人 口	121,636人	122,924人	124,061人	△ 1.05%	98	99	100	
行政区域内普及率	97.48%	97.35%	97.24%	0.13p	100	100	100	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水区域内普及率	98.30%	98.24%	98.14%	0.06p	100	100	100	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
年 度 末 給 水 戸 数	51,624戸	51,199戸	50,915戸	0.83%	101	101	100	
年 間 給 水 量	14,947,578m ³	15,063,841m ³	15,098,143m ³	△ 0.77%	99	100	100	
年 間 有 収 水 量	12,195,964m ³	12,442,863m ³	12,651,570m ³	△ 1.98%	96	98	100	
有 収 率	81.59%	82.60%	83.80%	△ 1.01p	97	99	100	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$
導 送 配 水 管 延 長	1,269,915m	1,267,088m	1,265,112m	0.22%	100	100	100	年度末現在
職 員 数	29人	30人	31人	△ 3.33%	94	97	100	年度末現在
年 間 有 収 水 量 1 m ³ 当 たり 費 用	291.25円	279.30円	267.91円	4.28%	109	104	100	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間有収水量}}$
年 間 有 収 水 量 1 m ³ 当 たり 収 益	293.59円	291.95円	293.31円	0.56%	100	100	100	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間有収水量}}$
年 間 有 収 水 量 1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	264.90円	263.96円	257.80円	0.36%	103	102	100	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

予 算 決 算 比 較

区 分 科 目		令 和 4 年 度				
		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額 (A)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
		円	%	円	%	%
收 益 的 收 入	水道事業収益	3,923,125,000	100.00	3,917,922,410	100.00	99.87
	1 営 業 収 益	3,722,085,000	94.87	3,710,940,587	94.72	99.70
	(1) 給 水 収 益	3,550,992,000	90.51	3,553,777,672	90.71	100.08
	(2) 受 託 工 事 収 益	33,851,000	0.86	27,757,100	0.71	82.00
	(3) そ の 他 営 業 収 益	137,242,000	3.50	129,405,815	3.30	94.29
	2 営 業 外 収 益	201,035,000	5.13	204,859,990	5.23	101.90
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,100,000	0.18	7,122,150	0.18	100.31
	(2) 水 道 加 入 金	43,274,000	1.10	39,746,300	1.01	91.85
	(3) 他 会 計 負 担 金	12,354,000	0.32	12,354,000	0.32	100.00
	(4) 他 会 計 補 助 金	13,571,000	0.35	13,571,000	0.35	100.00
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	124,499,000	3.17	122,497,328	3.13	98.39
	(6) 雑 収 益	237,000	0.01	9,569,212	0.24	4,037.64
	3 特 別 利 益	5,000	0.00	2,121,833	0.05	42,436.66
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	2,000	0.00	0	0.00	0.00
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0.00	0	0.00	0.00	
(3) そ の 他 特 別 利 益	2,000	0.00	2,121,833	0.05	106,091.65	
收 益 的 支 出	水道事業費用	3,913,741,000	100.00	3,795,180,434	100.00	96.97
	1 営 業 費 用	3,655,108,000	93.40	3,582,874,394	94.41	98.02
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,589,187,069	40.61	1,582,877,099	41.71	99.60
	(2) 配 水 費	283,298,437	7.24	268,603,238	7.08	94.81
	(3) 給 水 費	235,060,210	6.01	211,036,533	5.56	89.78
	(4) 受 託 工 事 費	33,548,339	0.86	27,380,681	0.72	81.62
	(5) 業 務 費	273,298,551	6.98	264,991,860	6.98	96.96
	(6) 総 係 費	136,172,690	3.48	123,773,173	3.26	90.89
	(7) 減 価 償 却 費	1,094,217,829	27.96	1,094,217,829	28.83	100.00
	(8) 資 産 減 耗 費	9,427,875	0.24	9,427,875	0.25	100.00
	(9) そ の 他 営 業 費 用	897,000	0.02	566,106	0.02	63.11
	2 営 業 外 費 用	203,703,000	5.20	183,650,340	4.83	90.16
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	150,464,000	3.84	146,178,740	3.85	97.15
	(2) 雑 支 出	1,627,000	0.04	0	0.00	0.00
	(3) 消 費 税	50,102,000	1.28	36,971,600	0.97	73.79
	(4) 補 助 金	1,510,000	0.04	500,000	0.01	33.11
	3 特 別 損 失	34,931,146	0.89	28,655,700	0.76	82.03
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	1,146	0.00	1,146	0.00	100.00
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	8,000,000	0.20	3,055,058	0.08	38.19
(3) そ の 他 特 別 損 失	500,000	0.01	204,896	0.01	40.98	
(4) 災 害 に よ る 損 失	26,430,000	0.68	25,394,600	0.67	96.08	
4 予 備 費	19,998,854	0.51	0	0.00	0.00	

対 照 表 (収益的收入支出)

(消費税込み)

予 算 額 に 比 べ ば 決 算 額 の 増 減	令 和 3 年 度			比 較 増 減	
	決 算 額 (B)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	決 算 額 (C) (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
円	円	%	%	円	%
△ 5,202,590	3,974,483,841	100.00	100.48	△ 56,561,431	△ 1.42
△ 11,144,413	3,760,064,995	94.60	100.31	△ 49,124,408	△ 1.31
2,785,672	3,612,822,484	90.90	100.22	△ 59,044,812	△ 1.63
△ 6,093,900	30,421,400	0.76	101.85	△ 2,664,300	△ 8.76
△ 7,836,185	116,821,111	2.94	103.02	12,584,704	10.77
3,824,990	212,833,256	5.36	102.72	△ 7,973,266	△ 3.75
22,150	6,245,882	0.16	105.86	876,268	14.03
△ 3,527,700	44,438,900	1.12	113.98	△ 4,692,600	△ 10.56
0	13,164,000	0.33	100.00	△ 810,000	△ 6.15
0	24,774,000	0.62	100.00	△ 11,203,000	△ 45.22
△ 2,001,672	121,901,655	3.07	98.23	595,673	0.49
9,332,212	2,308,819	0.06	821.64	7,260,393	314.46
2,116,833	1,585,590	0.04	39,639.75	536,243	33.82
△ 2,000	2,707	0.00	270.70	△ 2,707	皆減
△ 1,000	0	0.00	0.00	0	-
2,119,833	1,582,883	0.04	79,144.15	538,950	34.05
△ 118,560,566	3,745,845,025	100.00	96.49	49,335,409	1.32
△ 72,233,606	3,487,182,642	93.09	96.48	95,691,752	2.74
△ 6,309,970	1,442,620,121	38.51	98.92	140,256,978	9.72
△ 14,695,199	312,621,363	8.35	91.49	△ 44,018,125	△ 14.08
△ 24,023,677	167,201,517	4.46	78.71	43,835,016	26.22
△ 6,167,658	27,716,956	0.74	88.63	△ 336,275	△ 1.21
△ 8,306,691	262,889,950	7.02	99.76	2,101,910	0.80
△ 12,399,517	146,156,040	3.90	94.70	△ 22,382,867	△ 15.31
0	1,094,189,741	29.21	97.90	28,088	0.00
0	33,511,815	0.89	96.57	△ 24,083,940	△ 71.87
△ 330,894	275,139	0.01	74.16	290,967	105.75
△ 20,052,660	248,988,488	6.65	97.12	△ 65,338,148	△ 26.24
△ 4,285,260	157,765,707	4.21	97.19	△ 11,586,967	△ 7.34
△ 1,627,000	11,883,381	0.32	90.04	△ 11,883,381	皆減
△ 13,130,400	79,339,400	2.12	100.00	△ 42,367,800	△ 53.40
△ 1,010,000	0	0.00	0.00	500,000	皆増
△ 6,275,446	9,673,895	0.26	100.00	18,981,805	196.22
0	-	-	-	1,146	皆増
△ 4,944,942	9,179,744	0.25	100.00	△ 6,124,686	△ 66.72
△ 295,104	494,151	0.01	100.00	△ 289,255	△ 58.54
△ 1,035,400	-	-	-	25,394,600	皆増
△ 19,998,854	0	0.00	0.00	0	-

予 算 決 算 比 較

区 分 科 目		令 和 4 年 度				
		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額 (A)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
		円	%	円	%	%
資 本 的 収 入	水道事業資本的収入	874,759,637	100.00	800,411,807	100.00	91.50
	1 企 業 債	541,200,000	61.87	492,800,000	61.57	91.06
	2 補 助 金	118,623,000	13.56	107,506,000	13.43	90.63
	3 負 担 金	80,607,637	9.21	73,176,709	9.14	90.78
	4 他 会 計 負 担 金	70,328,000	8.04	70,328,000	8.79	100.00
	5 出 資 金	64,000,000	7.32	56,600,000	7.07	88.44
	6 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.00	1,098	0.00	109.80
	「その他資本的収入」	-	-	-	-	-
資 本 的 支 出	水道事業資本的支出	2,275,796,000	100.00	2,166,409,578	100.00	95.19
	1 建 設 改 良 費	1,388,024,000	60.99	1,289,139,697	59.50	92.88
	(1) 配 水 施 設 整 備 費	1,381,201,000	60.69	1,286,955,517	59.40	93.18
	(2) 固 定 資 産 購 入 費	6,823,000	0.30	2,184,180	0.10	32.01
	2 企 業 債 償 還 金	673,025,000	29.57	673,024,428	31.07	100.00
	3 投 資	200,500,000	8.81	200,000,000	9.23	99.75
	4 そ の 他 資 本 的 支 出	4,247,000	0.19	4,245,453	0.20	99.96
	5 予 備 費	10,000,000	0.44	0	0.00	0.00

対 照 表 (資本的収入支出)

(消費税込み)

予 算 額 に 比 べ 増 減	令 和 3 年 度			比 較 増 減	
	決 算 額 (B)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	決 算 額 (C) (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
円	円	%	%	円	%
△ 74,347,830	804,756,051	100.00	84.83	△ 4,344,244	△ 0.54
△ 48,400,000	473,400,000	58.82	85.54	19,400,000	4.10
△ 11,117,000	85,347,000	10.61	80.26	22,159,000	25.96
△ 7,430,928	142,820,188	17.75	83.24	△ 69,643,479	△ 48.76
0	63,067,000	7.84	100.00	7,261,000	11.51
△ 7,400,000	40,100,000	4.98	73.85	16,500,000	41.15
98	21,863	0.00	2,186.30	△ 20,765	△ 94.98
-	0	0.00	0.00	-	-
△ 109,386,422	1,917,536,142	100.00	89.63	248,873,436	12.98
△ 98,884,303	1,083,551,081	56.51	83.51	205,588,616	18.97
△ 94,245,483	1,052,950,330	54.91	83.42	234,005,187	22.22
△ 4,638,820	30,600,751	1.60	86.77	△ 28,416,571	△ 92.86
△ 572	633,367,839	33.03	100.00	39,656,589	6.26
△ 500,000	200,000,000	10.43	99.75	0	0.00
△ 1,547	617,222	0.03	99.87	3,628,231	587.83
△ 10,000,000	0	0.00	0.00	0	-

損益構成年度比較表（収益）

(消費税抜き)

区 分 科 目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	令和2年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
1 営業収益	円 3,376,958,790	% 94.31	円 3,421,859,002	% 94.20	円 3,416,761,038	% 92.07	円 △ 44,900,212	99	100	100
(1) 給 水 収 益	3,230,706,991	90.23	3,284,384,084	90.41	3,261,580,247	87.89	△ 53,677,093	99	101	100
(2) 受託工事収益	27,757,100	0.77	30,421,400	0.84	51,527,000	1.39	△ 2,664,300	54	59	100
(3) その他営業収益	118,494,699	3.31	107,053,518	2.95	103,653,791	2.79	11,441,181	114	103	100
2 営業外収益	201,547,783	5.63	209,242,211	5.76	294,057,472	7.93	△ 7,694,428	69	71	100
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,122,150	0.20	6,245,882	0.17	5,015,146	0.14	876,268	142	125	100
(2) 水 道 加 入 金	36,133,000	1.01	40,399,000	1.11	42,416,000	1.14	△ 4,266,000	85	95	100
(3) 他 会 計 負 担 金	12,354,000	0.34	13,164,000	0.36	15,336,000	0.41	△ 810,000	81	86	100
(4) 他 会 計 補 助 金	13,571,000	0.38	24,774,000	0.68	107,018,000	2.89	△ 11,203,000	13	23	100
(5) 長期前受金戻入	122,497,328	3.42	121,901,655	3.36	121,667,745	3.28	595,673	101	100	100
(6) 雑 収 益	9,870,305	0.28	2,757,674	0.08	2,604,581	0.07	7,112,631	379	106	100
3 特別利益	2,121,833	0.06	1,585,590	0.04	0	0.00	536,243	皆増	皆増	-
(1) 固定資産売却益	0	0.00	2,707	0.00	0	0.00	△ 2,707	-	皆増	-
(2) 過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-	-	-
(3) その他特別利益	2,121,833	0.06	1,582,883	0.04	0	0.00	538,950	皆増	皆増	-
総 収 益	3,580,628,406	100.00	3,632,686,803	100.00	3,710,818,510	100.00	△ 52,058,397	96	98	100

損益構成年度比較表（費用）

(消費税抜き)

区 分 科 目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	令和2年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
	円	%	円	%	円	%				
1 営業費用	3,376,499,458	95.06	3,293,927,142	94.79	3,217,208,934	94.92	82,572,316	105	102	100
(1) 原水及び浄水費	1,441,489,589	40.58	1,313,570,386	37.80	1,313,222,760	38.74	127,919,203	110	100	100
(2) 配水費	247,776,099	6.98	288,590,356	8.30	294,113,488	8.68	△ 40,814,257	84	98	100
(3) 給水費	195,102,840	5.49	154,922,947	4.46	117,826,811	3.48	40,179,893	166	131	100
(4) 受託工事費	25,008,880	0.70	25,300,000	0.73	48,306,407	1.43	△ 291,120	52	52	100
(5) 業務費	242,082,384	6.82	240,477,330	6.92	222,244,664	6.56	1,605,054	109	108	100
(6) 総係費	120,915,856	3.40	143,620,428	4.13	119,112,453	3.51	△ 22,704,572	102	121	100
(7) 減価償却費	1,094,217,829	30.81	1,094,189,741	31.49	1,082,089,541	31.92	28,088	101	101	100
(8) 資産減耗費	9,339,875	0.26	32,980,815	0.95	20,220,872	0.60	△ 23,640,940	46	163	100
(9) その他営業費用	566,106	0.02	275,139	0.01	71,938	0.00	290,967	787	382	100
2 営業外費用	149,323,515	4.20	172,157,369	4.95	170,257,280	5.02	△ 22,833,854	88	101	100
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	146,178,740	4.12	157,765,707	4.54	169,374,083	5.00	△ 11,586,967	86	93	100
(2) 雑支出	2,644,775	0.07	14,391,662	0.41	382,693	0.01	△ 11,746,887	691	3,761	100
(3) 補助金	500,000	0.01	0	0.00	500,504	0.01	500,000	100	皆減	100
3 特別損失	26,252,009	0.74	9,231,442	0.26	2,063,096	0.06	17,020,567	1,272	447	100
(1) 固定資産売却損	1,146	0.00	-	-	1,129,782	0.03	1,146	0	皆減	100
(2) 過年度損益修正損	2,959,967	0.08	8,741,091	0.25	769,379	0.02	△ 5,781,124	385	1,136	100
(3) その他特別損失	204,896	0.01	490,351	0.01	163,935	0.01	△ 285,455	125	299	100
(4) 災害による損失	23,086,000	0.65	-	-	-	-	23,086,000	皆増	-	-
総費用	3,552,074,982	100.00	3,475,315,953	100.00	3,389,529,310	100.00	76,759,029	105	103	100

(消費税抜き)

区 分 科 目	令和4年度(A)	令和3年度(B)	令和2年度	比較増減 (A)-(B)	令和2年度を100とした場合の指数		
	金 額	金 額	金 額		令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
営業損益	459,332	127,931,860	199,552,104	△ 127,472,528	0	64	100
経常損益	52,683,600	165,016,702	323,352,296	△ 112,333,102	16	51	100
純損益	28,553,424	157,370,850	321,289,200	△ 128,817,426	9	49	100

費用構成年度比較表

(消費税抜き)

区 分 科 目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		令和2年度		比較増減 (A) - (B)	令和2年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
職員給与費	円 179,572,079	% 5.06	円 214,593,202	% 6.17	円 185,697,781	% 5.48	円 △ 35,021,123	97	116	100
薬品費	3,684,675	0.10	3,372,275	0.10	3,347,770	0.10	312,400	110	101	100
材料費	334,010	0.01	261,000	0.01	407,485	0.01	73,010	82	64	100
修繕費	135,284,884	3.81	102,753,989	2.96	133,135,152	3.93	32,530,895	102	77	100
県水受水費	1,151,125,000	32.41	1,150,388,628	33.10	1,147,663,576	33.86	736,372	100	100	100
委託料	709,211,910	19.97	609,025,692	17.52	562,499,840	16.60	100,186,218	126	108	100
諸経費	93,163,090	2.62	86,086,661	2.48	82,074,979	2.42	7,076,429	114	105	100
減価償却費	1,094,217,829	30.80	1,094,189,741	31.48	1,082,089,541	31.92	28,088	101	101	100
資産減耗費	9,339,875	0.26	32,980,815	0.95	20,220,872	0.60	△ 23,640,940	46	163	100
その他営業費用	566,106	0.02	275,139	0.01	71,938	0.00	290,967	787	382	100
その他	175,575,524	4.94	181,388,811	5.22	172,320,376	5.08	△ 5,813,287	102	105	100
合 計	3,552,074,982	100.00	3,475,315,953	100.00	3,389,529,310	100.00	76,759,029	105	103	100

貸借対照表年度比較表

科目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	令和2年度を100とした場合の指数		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		令和4年度	令和3年度	令和2年度
1 固定資産	23,770,324,669	79.42	23,493,492,619	78.43	23,423,506,561	78.60	276,832,050	101	100	100
(1) 有形固定資産	22,960,158,731	76.71	22,876,375,146	76.37	22,999,437,553	77.18	83,783,585	100	99	100
(2) 無形固定資産	10,165,938	0.04	17,117,473	0.06	24,069,008	0.08	△ 6,951,535	42	71	100
(3) 投資	800,000,000	2.67	600,000,000	2.00	400,000,000	1.34	200,000,000	200	150	100
2 流動資産	6,161,857,895	20.58	6,462,951,518	21.57	6,375,504,700	21.40	△ 301,093,623	97	101	100
(1) 現金預金	5,897,388,840	19.70	6,239,102,121	20.83	6,115,935,614	20.53	△ 341,713,281	96	102	100
(2) 未収金	222,680,634	0.74	141,621,740	0.47	158,057,108	0.53	81,058,894	141	90	100
(3) 前払金	15,840,000	0.05	58,012,000	0.19	77,440,000	0.26	△ 42,172,000	20	75	100
(4) 貯蔵品	25,948,421	0.09	24,215,657	0.08	24,071,978	0.08	1,732,764	108	101	100
資産合計	29,932,182,564	100.00	29,956,444,137	100.00	29,799,011,261	100.00	△ 24,261,573	100	101	100

科目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	令和2年度を100とした場合の指数		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		令和4年度	令和3年度	令和2年度
3 固定負債	9,781,676,046	32.68	9,971,085,860	33.28	10,143,440,714	34.04	△ 189,409,814	96	98	100
(1) 企業債	9,344,181,843	31.22	9,542,037,248	31.85	9,741,661,676	32.69	△ 197,855,405	96	98	100
(2) 引当金	437,494,203	1.46	429,048,612	1.43	401,779,038	1.35	8,445,591	109	107	100
4 流動負債	1,228,541,281	4.11	1,254,624,472	4.19	1,270,101,761	4.26	△ 26,083,191	97	99	100
(1) 企業債	690,655,405	2.31	673,024,428	2.25	633,367,839	2.13	17,630,977	109	106	100
(2) 未払金	402,010,300	1.34	458,223,932	1.53	517,040,080	1.73	△ 56,213,632	78	89	100
(3) 引当金	19,072,540	0.07	17,816,224	0.06	20,717,161	0.07	1,256,316	92	86	100
(4) その他流動負債	116,803,036	0.39	105,559,888	0.35	98,976,681	0.33	11,243,148	118	107	100
5 繰延収益	2,933,631,142	9.80	2,897,881,134	9.67	2,813,153,965	9.44	35,750,008	104	103	100
(1) 長期前受金	5,696,848,554	-	5,540,149,264	-	5,348,071,698	-	156,699,290	-	-	-
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 2,763,217,412	-	△ 2,642,268,130	-	△ 2,534,917,733	-	△ 120,949,282	-	-	-
負債合計	13,943,848,469	46.59	14,123,591,466	47.14	14,226,696,440	47.74	△ 179,742,997	98	99	100
6 資本金	14,029,955,802	46.87	13,781,126,147	46.01	13,556,291,402	45.49	248,829,655	103	102	100
7 剰余金(△欠損金)	1,958,378,293	6.54	2,051,726,524	6.85	2,016,023,419	6.77	△ 93,348,231	97	102	100
(1) 資本剰余金	20,835,192	0.07	20,835,192	0.07	20,835,192	0.07	0	100	100	100
(2) 利益剰余金	1,937,543,101	6.47	2,030,891,332	6.78	1,995,188,227	6.70	△ 93,348,231	97	102	100
資本合計	15,988,334,095	53.41	15,832,852,671	52.86	15,572,314,821	52.26	155,481,424	103	102	100
負債資本合計	29,932,182,564	100.00	29,956,444,137	100.00	29,799,011,261	100.00	△ 24,261,573	100	101	100

資料第8

キャッシュ・フロー計算書年度別比較表

(消費税抜き)

活動区分	年度区分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減
		金額	金額	(A) - (B)
1 業務活動による キャッシュ・フロー		円	円	円
	当年度純利益(△は純損失)	28,553,424	157,370,850	△ 128,817,426
	減価償却費	1,094,217,829	1,094,189,741	28,088
	固定資産除却費	8,399,468	27,670,815	△ 19,271,347
	固定資産除却損	1,146	-	1,146
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,445,591	27,269,574	△ 18,823,983
	賞与引当金の増減額(△は減少)	815,772	△ 1,535,231	2,351,003
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	157,479	△ 282,900	440,379
	未収金貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,239,357	△ 2,793,777	△ 445,580
	長期前受金戻入額	△ 122,497,328	△ 121,901,655	△ 595,673
	支払利息及び企業債取扱諸費	146,178,740	157,765,707	△ 11,586,967
	受取利息及び配当金	△ 7,122,150	△ 6,245,882	△ 876,268
	未収金の増減額(△は増加)	△ 35,250,465	11,021,862	△ 46,272,327
	未払金の増減額(△は減少)	△ 6,185,305	20,210,704	△ 26,396,009
	貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 1,732,764	△ 143,679	△ 1,589,085
	預り金の増減額	11,243,148	6,583,207	4,659,941
	前払金の増減額	4,340,000	△ 4,340,000	8,680,000
	小計	1,126,325,228	1,364,839,336	△ 238,514,108
	利息及び配当金の受取額	7,122,150	6,245,882	876,268
	利息の支払額	△ 146,178,740	△ 157,765,707	11,586,967
合計	987,268,638	1,213,319,511	△ 226,050,873	
2 投資活動による キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 1,227,122,861	△ 1,070,527,978	△ 156,594,883
	有形固定資産の売却による収入	1,098	21,863	△ 20,765
	投資有価証券の取得による支出	△ 200,000,000	△ 200,000,000	0
	国庫補助金による収入	94,108,746	74,566,678	19,542,068
	工事負担金による収入	24,358,201	138,819,272	△ 114,461,071
	他会計負担金による収入	70,328,000	63,067,000	7,261,000
	前払金の増減額	37,832,000	23,768,000	14,064,000
	補助金の返還	△ 4,862,675	-	△ 4,862,675
	合計	△ 1,205,357,491	△ 970,285,165	△ 235,072,326
3 財務活動による キャッシュ・フロー	企業債の発行による収入	492,800,000	473,400,000	19,400,000
	企業債の償還による支出	△ 673,024,428	△ 633,367,839	△ 39,656,589
	他会計からの出資による収入	56,600,000	40,100,000	16,500,000
	合計	△ 123,624,428	△ 119,867,839	△ 3,756,589
資金増加額(又は減少額)	△ 341,713,281	123,166,507	△ 464,879,788	
資金期首残高	6,239,102,121	6,115,935,614	123,166,507	
資金期末残高	5,897,388,840	6,239,102,121	△ 341,713,281	

経 営 分 析 表

区 分 項 目	令和 4年度 (A)	令和 3年度 (B)	令和 2年度	(A)-(B) に対する 増減(%・p)	算 式	説 明
営業収支比率 (%)	99.93	103.76	106.20	△ 3.83p	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用(受託工事費用除く)に対する営業収益(受託工事収益除く)の割合で、100%以上で費用を収益で賄えたことになり、高率ほど良いとされる。
経常収支比率 (%)	101.49	104.76	109.55	△ 3.27p	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な費用を収益で賄えているかを表す。100%以上で経常収支は黒字であり、高率ほど良いとされる。
総収支比率 (%)	100.80	104.53	109.48	△ 3.73p	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の収益性を見るもので、総費用に対する総収益の割合が100%以上で良好とされている。
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	69.26	65.14	62.57	4.12p	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却額に占める企業債償還元金との割合と企業債償還能力を示すもので、この比率が高くなるほど建設改良事業に充てる資金が少なくなることを表す。
職員給与費比率 (%)	5.56	6.53	5.69	△ 0.97p	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の割合を表す。
負 荷 率 (%)	88.61	88.69	88.17	△ 0.08p	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	1日最大給水量に対する1日平均給水量の割合で、水道事業の施設効率を判断する指標の一つである。割合が高いほど効率的であるとされる。
施 設 利 用 率 (%)	59.21	59.67	59.81	△ 0.46p	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	1日給水能力に対する1日平均給水量の割合を示すもので、施設の利用状況を表す。
施設最大稼働率 (%)	66.82	67.28	67.83	△ 0.46p	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	1日給水能力に対する1日最大給水量の割合を示すもので、100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。
有 収 率 (%)	81.59	82.60	83.80	△ 1.01p	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$	給水量に対する有収水量の割合を表す。水道料金徴収の対象は有収水量であり、施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを表す。
配水管使用効率 (m ³ /m)	11.77	11.89	11.93	△ 1.01%	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{導送配水管延長}}$	導送配水管延長に対する給水量の割合を表す。
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	6.51	6.58	6.56	△ 1.06%	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	有形固定資産に対する給水量の割合を表す。この割合が高いほど効率的であるとされる。
供 給 単 価 (円/m ³)	264.90	263.96	257.80	0.36%	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	1m ³ 当たりの平均的な販売単価を示す。
給 水 原 価 (円/m ³)	276.96	266.71	254.31	3.84%	$\frac{\text{経常費用}-\text{(受託工事費+材料売却原価)}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	1m ³ 当たりの製造単価を表す。
料 金 回 収 率 (%)	95.65	98.97	101.37	△ 3.32p	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	供給単価と給水原価との関係を見るもので、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金以外の収入で賄われているとされる。

業 務 実 績 表

区 分 項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	(A)-(B) に対する 増減(%・p)	令和2年度を100とした場合の指数			備 考
					令和4年度	令和3年度	令和2年度	
総 人 口	124,776人	126,264人	127,581人	△ 1.18%	98	99	100	年度末現在 住民基本台帳登録人口
処理区域内人口	80,310人	82,423人	82,591人	△ 2.56%	97	100	100	年度末現在
水洗化人口	67,967人	68,408人	68,125人	△ 0.64%	100	100	100	年度末現在
計 画 面 積	10,319ha	10,326ha	10,326ha	△ 0.07%	100	100	100	年度末現在
処理区域面積	3,558ha	3,551ha	3,524ha	0.20%	101	101	100	年度末整備面積
普 及 率	64.36%	65.28%	64.74%	△ 0.92p	99	101	100	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{総人口}} \times 100$
水洗化率	84.63%	83.00%	82.48%	1.63p	103	101	100	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
排 水 戸 数	27,628戸	26,825戸	26,124戸	2.99%	106	103	100	年度末現在
年間総処理水量	7,609,287m ³	7,493,140m ³	7,432,736m ³	1.55%	102	101	100	年度末現在
年間有収水量	6,897,188m ³	6,926,800m ³	6,916,242m ³	△ 0.43%	100	100	100	年度末現在
有 収 率	90.64%	92.44%	93.05%	△ 1.80p	97	99	100	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
整 備 率	34.48%	34.39%	34.13%	0.09p	101	101	100	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{計画面積}} \times 100$
管 渠 延 長 (下水道布設延長)	511,811m	509,285m	507,097m	0.50%	101	100	100	年度末現在(汚水)
職 員 数	24人	23人	23人	4.35%	104	100	100	年度末現在
使 用 料 単 価	198.29円	199.38円	197.22円	△ 0.55%	101	101	100	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚 水 処 理 原 価	245.31円	224.07円	238.53円	9.48%	103	94	100	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$

予 算 決 算 比 較

区 分 科 目		令 和 4 年 度				
		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額 (A)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
収 益 的 収 入	下水道事業収益	円 4,412,004,000	% 100.00	円 4,464,590,443	% 100.00	% 101.19
	1 営 業 収 益	1,830,247,000	41.48	1,834,688,912	41.10	100.24
	(1) 下 水 道 使 用 料	1,500,903,000	34.02	1,504,427,924	33.70	100.23
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金	328,440,000	7.44	328,440,000	7.36	100.00
	(3) そ の 他 営 業 収 益	904,000	0.02	1,820,988	0.04	201.44
	2 営 業 外 収 益	2,558,902,000	58.00	2,607,046,531	58.39	101.88
	(1) 他 会 計 補 助 金	1,250,179,000	28.34	1,250,179,000	28.00	100.00
	(2) 補 助 金	3,583,000	0.08	3,583,000	0.08	100.00
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,296,963,000	29.40	1,322,759,105	29.63	101.99
	(4) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0.00	20,159,660	0.45	皆増
	(5) 雑 収 益	63,000	0.00	2,248,617	0.05	3,569.23
	(6) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	8,114,000	0.18	8,117,149	0.18	100.04
	3 特 別 利 益	22,855,000	0.52	22,855,000	0.51	100.00
	(1) そ の 他 特 別 利 益	22,855,000	0.52	22,855,000	0.51	100.00
収 益 的 支 出	下水道事業費用	4,693,738,500	100.00	4,507,119,659	100.00	96.02
	1 営 業 費 用	4,194,451,000	89.36	4,042,814,138	89.70	96.38
	(1) 管 渠 費	182,255,846	3.88	166,711,921	3.70	91.47
	(2) ポ ン プ 場 費	90,243,754	1.92	68,773,685	1.53	76.21
	(3) 処 理 場 費	617,139,000	13.15	587,528,161	13.04	95.20
	(4) 流 域 下 水 道 事 業 維 持 管 理 費 負 担 金	144,057,000	3.07	139,061,440	3.09	96.53
	(5) 浄 化 槽 費	380,228,290	8.10	336,803,570	7.47	88.58
	(6) 業 務 費	101,796,423	2.17	97,435,000	2.16	95.72
	(7) 総 係 費	60,449,687	1.29	54,163,157	1.20	89.60
	(8) 減 価 償 却 費	2,553,521,000	54.40	2,551,194,052	56.60	99.91
	(9) 資 産 減 耗 費	64,759,000	1.38	41,143,152	0.91	63.53
	(10) そ の 他 営 業 費 用	1,000	0.00	0	0.00	0.00
	2 営 業 外 費 用	404,019,000	8.61	393,120,722	8.72	97.30
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	393,387,000	8.38	393,034,960	8.72	99.91
	(2) 雑 支 出	85,762	0.00	85,762	0.00	100.00
	(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,546,238	0.23	0	0.00	0.00
	3 特 別 損 失	74,653,500	1.59	71,184,799	1.58	95.35
	(1) 災 害 に よ る 損 失	70,743,500	1.51	70,177,870	1.56	99.20
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	3,816,000	0.08	966,208	0.02	25.32
(3) そ の 他 特 別 損 失	94,000	0.00	40,721	0.00	43.32	
4 予 備 費	20,615,000	0.44	0	0.00	0.00	

対 照 表 (収益的收入支出)

(消費税込み)

予 算 額 に 比 べ 減 決 算 額 の 増	令 和 3 年 度			比 較 増 減	
	決 算 額 (B)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	決 算 額 (C) (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
円	円	%	%	円	%
52,586,443	4,471,763,717	100.00	101.32	△ 7,173,274	△ 0.16
4,441,912	1,774,352,973	39.68	102.09	60,335,939	3.40
3,524,924	1,519,154,573	33.97	102.42	△ 14,726,649	△ 0.97
0	253,454,000	5.67	100.00	74,986,000	29.59
916,988	1,744,400	0.04	136.28	76,588	4.39
48,144,531	2,681,517,744	59.96	100.82	△ 74,471,213	△ 2.78
0	1,321,025,000	29.54	100.00	△ 70,846,000	△ 5.36
0	1,240,000	0.03	100.00	2,343,000	188.95
25,796,105	1,308,599,303	29.26	97.97	14,159,802	1.08
20,159,660	46,726,486	1.04	皆増	△ 26,566,826	△ 56.86
2,185,617	2,330,238	0.05	3,820.06	△ 81,621	△ 3.50
3,149	1,596,717	0.04	100.11	6,520,432	408.36
0	15,893,000	0.36	100.00	6,962,000	43.81
0	15,893,000	0.36	100.00	6,962,000	43.81
△ 186,618,841	4,400,241,383	100.00	96.13	106,878,276	2.43
△ 151,636,862	3,933,029,564	89.39	96.77	109,784,574	2.79
△ 15,543,925	183,466,015	4.17	89.40	△ 16,754,094	△ 9.13
△ 21,470,069	77,356,152	1.76	86.84	△ 8,582,467	△ 11.09
△ 29,610,839	498,130,312	11.32	92.28	89,397,849	17.95
△ 4,995,560	138,559,106	3.15	99.63	502,334	0.36
△ 43,424,720	308,248,022	7.01	96.84	28,555,548	9.26
△ 4,361,423	96,575,761	2.19	95.24	859,239	0.89
△ 6,286,530	52,301,662	1.19	91.27	1,861,495	3.56
△ 2,326,948	2,524,438,086	57.37	99.78	26,755,966	1.06
△ 23,615,848	53,954,448	1.23	64.21	△ 12,811,296	△ 23.74
△ 1,000	0	0.00	0.00	0	-
△ 10,898,278	434,028,574	9.86	96.32	△ 40,907,852	△ 9.43
△ 352,040	431,405,432	9.80	99.92	△ 38,370,472	△ 8.89
0	2,623,142	0.06	91.62	△ 2,537,380	△ 96.73
△ 10,546,238	0	0.00	0.00	0	-
△ 3,468,701	33,183,245	0.75	72.54	38,001,554	114.52
△ 565,630	28,214,915	0.64	69.20	41,962,955	148.73
△ 2,849,792	4,838,547	0.11	99.93	△ 3,872,339	△ 80.03
△ 53,279	129,783	0.00	99.60	△ 89,062	△ 68.62
△ 20,615,000	0	0.00	0.00	0	-

予 算 決 算 比 較

区 分 科 目		令 和 4 年 度				
		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額 (A)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
		円	%	円	%	%
資 本 的 収 入	下水道事業資本的収入	3,817,969,000	100.00	3,335,777,190	100.00	87.37
	1 企 業 債	2,156,900,000	56.49	1,878,200,000	56.30	87.08
	2 他 会 計 出 資 金	621,633,000	16.28	621,633,000	18.64	100.00
	3 他 会 計 補 助 金	227,717,000	5.97	227,717,000	6.83	100.00
	4 国 県 補 助 金	742,217,000	19.44	535,737,000	16.06	72.18
	(1) 国 庫 補 助 金	731,438,000	19.16	524,958,000	15.74	71.77
	(2) 県 補 助 金	10,779,000	0.28	10,779,000	0.32	100.00
	5 負 担 金 及 び 分 担 金	69,502,000	1.82	72,490,190	2.17	104.30
	(1) 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	69,502,000	1.82	72,490,190	2.17	104.30
	「 工 事 負 担 金 」	-	-	-	-	-
資 本 的 支 出	下水道事業資本的支出	5,105,241,000	100.00	4,495,865,280	100.00	88.06
	1 建 設 改 良 費	1,975,814,000	38.70	1,376,444,651	30.62	69.66
	(1) 管 渠 建 設 改 良 費	1,475,829,000	28.91	1,046,126,978	23.27	70.88
	(2) ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	228,868,000	4.48	93,504,600	2.08	40.86
	(3) 処 理 場 建 設 改 良 費	45,809,000	0.90	45,001,000	1.00	98.24
	(4) 浄 化 槽 建 設 改 良 費	212,458,000	4.16	179,358,695	3.99	84.42
	(5) 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	7,426,000	0.14	7,426,000	0.17	100.00
	(6) 固 定 資 産 購 入 費	5,424,000	0.11	5,027,378	0.11	92.69
	2 企 業 債 償 還 金	3,119,427,000	61.10	3,119,420,629	69.38	100.00
	(1) 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	3,101,302,000	60.75	3,101,297,342	68.98	100.00
	(2) そ の 他 企 業 債	18,125,000	0.35	18,123,287	0.40	99.99
3 予 備 費	10,000,000	0.20	0	0.00	0.00	
「 その他資本的支出」	-	-	-	-	-	

対 照 表 (資本的収入支出)

(消費税込み)

予 算 額 に 比 べ 増 減	令 和 3 年 度			比 較 増 減	
	決 算 額 (B)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 す る 割 合	決 算 額 (C) (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
円	円	%	%	円	%
△ 482,191,810	4,204,065,502	100.00	90.63	△ 868,288,312	△ 20.65
△ 278,700,000	2,405,500,000	57.22	90.65	△ 527,300,000	△ 21.92
0	745,778,000	17.74	100.00	△ 124,145,000	△ 16.65
0	220,056,000	5.23	100.00	7,661,000	3.48
△ 206,480,000	738,715,500	17.57	81.76	△ 202,978,500	△ 27.48
△ 206,480,000	721,400,500	17.16	82.40	△ 196,442,500	△ 27.23
0	17,315,000	0.41	61.63	△ 6,536,000	△ 37.75
2,988,190	94,016,002	2.24	81.14	△ 21,525,812	△ 22.90
2,988,190	68,946,490	1.64	104.21	3,543,700	5.14
-	25,069,512	0.60	50.44	△ 25,069,512	皆減
△ 609,375,720	5,171,162,115	100.00	89.94	△ 675,296,835	△ 13.06
△ 599,369,349	2,089,298,414	40.41	78.61	△ 712,853,763	△ 34.12
△ 429,702,022	1,495,551,323	28.92	75.80	△ 449,424,345	△ 30.05
△ 135,363,400	321,589,000	6.22	78.13	△ 228,084,400	△ 70.92
△ 808,000	58,730,100	1.14	100.00	△ 13,729,100	△ 23.38
△ 33,099,305	195,358,091	3.78	99.41	△ 15,999,396	△ 8.19
0	14,039,000	0.27	100.00	△ 6,613,000	△ 47.10
△ 396,622	4,030,900	0.08	100.00	996,478	24.72
△ 6,371	3,080,704,606	59.57	100.00	38,716,023	1.26
△ 4,658	3,062,619,048	59.22	100.00	38,678,294	1.26
△ 1,713	18,085,558	0.35	99.99	37,729	0.21
△ 10,000,000	0	0.00	0.00	0	-
-	1,159,095	0.02	99.92	△ 1,159,095	皆減

損益構成年度比較表（収益）

（消費税抜き）

区 分 科 目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	令和2年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
1 営業収益	円 1,697,922,741	% 39.42	円 1,636,248,012	% 38.16	円 1,696,309,871	% 35.94	円 61,674,729	100	96	100
(1) 下水道使用料	1,367,661,753	31.75	1,381,049,612	32.21	1,364,042,632	28.90	△ 13,387,859	100	101	100
(2) 雨水処理負担金	328,440,000	7.63	253,454,000	5.91	327,632,000	6.94	74,986,000	100	77	100
(3) その他営業収益	1,820,988	0.04	1,744,400	0.04	1,797,500	0.04	76,588	101	97	100
「受託工事収益」	-	-	-	-	2,837,739	0.06	-	皆減	皆減	100
2 営業外収益	2,586,971,303	60.05	2,634,936,182	61.47	2,995,021,826	63.46	△ 47,964,879	86	88	100
(1) 他会計補助金	1,250,179,000	29.02	1,321,025,000	30.81	1,687,724,000	35.76	△ 70,846,000	74	78	100
(2) 補助金	3,583,000	0.08	1,240,000	0.03	1,345,000	0.03	2,343,000	266	92	100
(3) 長期前受金戻入	1,322,759,105	30.71	1,308,599,303	30.53	1,302,055,989	27.59	14,159,802	102	101	100
(4) 退職給付引当金 戻入	8,117,149	0.19	1,596,717	0.04	-	-	6,520,432	皆増	皆増	-
(5) 雑収益	2,333,049	0.05	2,475,162	0.06	3,896,837	0.08	△ 142,113	60	64	100
3 特別利益	22,855,000	0.53	15,893,000	0.37	28,597,175	0.60	6,962,000	80	56	100
(1) その他特別利益	22,855,000	0.53	15,893,000	0.37	28,597,175	0.60	6,962,000	80	56	100
総 収 益	4,307,749,044	100.00	4,287,077,194	100.00	4,719,928,872	100.00	20,671,850	91	91	100

損益構成年度比較表（費用）

（消費税抜き）

区 分 科 目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	令和2年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
	円	%	円	%	円	%		円		
1 営業費用	3,923,965,950	89.04	3,822,204,911	88.63	3,721,141,412	83.43	101,761,039	105	103	100
(1) 管 渠 費	152,455,763	3.46	168,479,137	3.91	154,449,648	3.46	△ 16,023,374	99	109	100
(2) ポ ン プ 場 費	63,367,006	1.44	71,241,702	1.65	64,572,822	1.45	△ 7,874,696	98	110	100
(3) 処 理 場 費	537,805,911	12.20	454,429,061	10.54	420,165,305	9.42	83,376,850	128	108	100
(4) 流域下水道事業 維持管理費負担金	126,419,495	2.87	125,962,830	2.92	125,399,112	2.81	456,665	101	100	100
(5) 浄 化 槽 費	308,926,497	7.01	282,789,535	6.56	267,097,451	5.99	26,136,962	116	106	100
(6) 業 務 費	90,206,017	2.05	89,912,941	2.09	88,973,171	1.99	293,076	101	101	100
(7) 総 係 費	52,647,957	1.19	50,997,171	1.18	65,269,969	1.46	1,650,786	81	78	100
(8) 減 価 償 却 費	2,551,194,052	57.89	2,524,438,086	58.53	2,509,133,181	56.26	26,755,966	102	101	100
(9) 資 産 減 耗 費	40,943,252	0.93	53,954,448	1.25	22,091,753	0.50	△ 13,011,196	185	244	100
(10) そ の 他 営 業 費 用	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-	-	-
「 受 託 工 事 費 」	-	-	-	-	3,989,000	0.09	-	皆減	皆減	100
2 営業外費用	418,310,246	9.49	460,272,262	10.67	495,050,974	11.10	△ 41,962,016	84	93	100
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	393,034,960	8.92	431,405,432	10.00	475,498,241	10.66	△ 38,370,472	83	91	100
(2) 雑 支 出	25,275,286	0.57	28,866,830	0.67	19,552,733	0.44	△ 3,591,544	129	148	100
3 特別損失	64,754,184	1.47	30,274,966	0.70	243,807,258	5.47	34,479,218	27	12	100
(1) 災 害 に よ る 損 失	63,798,073	1.45	25,649,925	0.60	-	-	38,148,148	皆増	皆増	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	915,390	0.02	4,495,258	0.10	2,152,446	0.05	△ 3,579,868	43	209	100
(3) そ の 他 特 別 損 失	40,721	0.00	129,783	0.00	241,654,812	5.42	△ 89,062	0	0	100
総 費 用	4,407,030,380	100.00	4,312,752,139	100.00	4,459,999,644	100.00	94,278,241	99	97	100

（消費税抜き）

区 分 科 目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	令和2年度を100とした場合の指数		
	金 額	金 額	金 額	金 額	令和 4年度	令和 3年度		令和 2年度		
	円	円	円	円						
営 業 損 益	△ 2,226,043,209	△ 2,185,956,899	△ 2,024,831,541	△ 40,086,310	90	92	100			
経 常 損 益	△ 57,382,152	△ 11,292,979	475,139,311	△ 46,089,173	△ 12	△ 2	100			
純 損 益	△ 99,281,336	△ 25,674,945	259,929,228	△ 73,606,391	△ 38	△ 10	100			

費用構成年度比較表

(消費税抜き)

区 分 科 目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		令和2年度		比較増減 (A) - (B)	令和2年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
職員給与費	円 104,896,060	% 2.38	円 95,897,875	% 2.22	円 111,161,347	% 2.49	円 8,998,185	94	86	100
動力費	121,089,049	2.75	102,191,740	2.37	90,958,330	2.04	18,897,309	133	112	100
光熱水費	22,033,749	0.50	2,167,060	0.05	2,195,756	0.05	19,866,689	1,003	99	100
通信運搬費	5,532,774	0.12	5,205,612	0.12	5,146,352	0.12	327,162	108	101	100
修繕費	82,418,518	1.87	83,763,745	1.94	88,581,363	1.99	△ 1,345,227	93	95	100
材料費	3,017,400	0.07	1,065,000	0.03	656,360	0.01	1,952,400	460	162	100
薬品費	1,304,730	0.03	1,344,960	0.03	12,564,160	0.28	△ 40,230	10	11	100
路面復旧費	291,000	0.01	900,000	0.02	-	-	△ 609,000	皆増	皆増	-
委託料	733,715,587	16.65	703,394,720	16.31	627,259,364	14.06	30,320,867	117	112	100
流域下水道維持 管理費負担金	126,419,495	2.87	125,962,830	2.92	125,399,112	2.81	456,665	101	100	100
減価償却費	2,551,194,052	57.89	2,524,438,086	58.53	2,509,133,181	56.26	26,755,966	102	101	100
資産減耗費	40,943,252	0.93	53,954,448	1.25	22,091,753	0.50	△ 13,011,196	185	244	100
その他経費	131,110,284	2.97	121,918,835	2.83	125,994,334	2.82	9,191,449	104	97	100
その他	483,064,430	10.96	490,547,228	11.38	738,858,232	16.57	△ 7,482,798	65	66	100
合 計	4,407,030,380	100.00	4,312,752,139	100.00	4,459,999,644	100.00	94,278,241	99	97	100

貸借対照表年度比較表

区 分 科 目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	令和2年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
1 固定資産	67,935,310,219	97.49	69,224,841,839	97.66	69,845,625,148	98.29	△ 1,289,531,620	97	99	100
(1) 有形固定資産	66,703,614,564	95.72	67,921,085,586	95.82	68,476,049,844	96.36	△ 1,217,471,022	97	99	100
(2) 無形固定資産	1,231,695,655	1.77	1,303,756,253	1.84	1,369,575,304	1.93	△ 72,060,598	90	95	100
2 流動資産	1,746,988,094	2.51	1,658,840,456	2.34	1,220,784,555	1.71	88,147,638	143	136	100
(1) 現金預金	1,461,777,082	2.10	1,331,020,700	1.88	747,817,800	1.05	130,756,382	195	178	100
(2) 未収金	155,321,012	0.22	182,202,252	0.26	170,928,985	0.24	△ 26,881,240	91	107	100
(3) 前払金	129,890,000	0.19	145,598,000	0.20	302,037,770	0.42	△ 15,708,000	43	48	100
「その他流動資産」	-	-	19,504	0.00	-	-	△ 19,504	-	皆増	-
資産合計	69,682,298,313	100.00	70,883,682,295	100.00	71,066,409,703	100.00	△ 1,201,383,982	98	100	100

区 分 科 目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	令和2年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
3 固定負債	28,130,680,550	40.37	29,170,493,966	41.16	29,857,673,914	42.02	△ 1,039,813,416	94	98	100
(1) 企業債	27,922,007,493	40.07	28,953,703,760	40.85	29,639,286,991	41.71	△ 1,031,696,267	94	98	100
(2) 引当金	208,673,057	0.30	216,790,206	0.31	218,386,923	0.31	△ 8,117,149	96	99	100
4 流動負債	3,249,132,940	4.67	3,425,889,042	4.83	3,355,095,060	4.71	△ 176,756,102	97	102	100
(1) 企業債	2,967,696,267	4.26	3,111,420,629	4.39	3,079,642,004	4.33	△ 143,724,362	96	101	100
(2) 未払金	228,175,648	0.33	254,231,549	0.36	252,000,487	0.35	△ 26,055,901	91	101	100
(3) 引当金	13,069,890	0.02	10,511,715	0.01	14,544,913	0.02	2,558,175	90	72	100
(4) その他流動負債	40,191,135	0.06	49,725,149	0.07	8,907,656	0.01	△ 9,534,014	451	558	100
5 繰延収益	33,554,041,830	48.15	34,289,621,321	48.37	34,797,508,317	48.96	△ 735,579,491	96	99	100
(1) 長期前受金	37,424,942,554	-	36,869,613,049	-	36,084,438,146	-	555,329,505	-	-	-
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 3,870,900,724	-	△ 2,579,991,728	-	△ 1,286,929,829	-	△ 1,290,908,996	-	-	-
負債合計	64,933,855,320	93.19	66,886,004,329	94.36	68,010,277,291	95.69	△ 1,952,149,009	95	98	100
6 資本金	3,198,700,586	4.59	2,164,532,472	3.05	1,199,068,472	1.69	1,034,168,114	267	181	100
7 剰余金(△欠損金)	1,549,742,407	2.22	1,833,145,494	2.59	1,857,063,940	2.62	△ 283,403,087	83	99	100
(1) 資本剰余金	1,599,727,574	2.29	1,598,891,211	2.26	1,597,134,712	2.25	836,363	100	100	100
(2) 利益剰余金	△ 49,985,167	△ 0.07	234,254,283	0.33	259,929,228	0.37	△ 284,239,450	△ 19	90	100
資本合計	4,748,442,993	6.81	3,997,677,966	5.64	3,056,132,412	4.31	750,765,027	155	131	100
負債資本合計	69,682,298,313	100.00	70,883,682,295	100.00	71,066,409,703	100.00	△ 1,201,383,982	98	100	100

キャッシュ・フロー計算書年度別比較表

(消費税抜き)

活動区分	年度	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減
		金額	金額	(A) - (B)
1 業務活動による キャッシュ・フロー		円	円	円
	当年度純利益(△は純損失)	△ 99,281,336	△ 25,674,945	△ 73,606,391
	減価償却費	2,551,194,052	2,524,438,086	26,755,966
	固定資産除却費	38,944,252	53,954,448	△ 15,010,196
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 8,117,149	△ 1,596,717	△ 6,520,432
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,024,112	△ 1,412,172	2,436,284
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	182,935	△ 249,834	432,769
	未収金貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 241,461	△ 104,594	△ 136,867
	長期前受金戻入額	△ 1,322,759,105	△ 1,308,599,303	△ 14,159,802
	支払利息及び企業債取扱諸費	393,034,960	431,405,432	△ 38,370,472
	国庫補助金返還に伴う損益(△は益)	-	23,995	△ 23,995
	未収金の増減額(△は増加)	27,122,701	△ 11,168,673	38,291,374
	その他流動資産の増減額(△は増加)	19,504	△ 19,504	39,008
	未払金の増減額(△は減少)	△ 35,823,988	24,270,703	△ 60,094,691
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 9,534,014	40,817,493	△ 50,351,507
	小計	1,535,765,463	1,726,084,415	△ 190,318,952
	利息の支払額	△ 393,034,960	△ 431,405,432	38,370,472
合計	1,142,730,503	1,294,678,983	△ 151,948,480	
2 投資活動による キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 1,240,513,262	△ 1,919,162,751	678,649,489
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,750,910	△ 12,762,728	6,011,818
	国庫補助金による収入	480,574,977	672,153,901	△ 191,578,924
	国庫補助金の返還による支出	-	△ 1,159,095	1,159,095
	負担金及び分担金による収入	65,077,703	80,985,426	△ 15,907,723
	他会計補助金による収入	140,000	370,000	△ 230,000
	前払金の増減額(△は増加)	15,708,000	156,439,770	△ 140,731,770
	合計	△ 685,763,492	△ 1,023,135,477	337,371,985
3 財務活動による キャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	1,878,200,000	2,405,500,000	△ 527,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,101,297,342	△ 3,062,619,048	△ 38,678,294
	その他の企業債による収入	65,800,000	21,400,000	44,400,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 18,123,287	△ 18,085,558	△ 37,729
	他会計からの出資による収入	621,633,000	745,778,000	△ 124,145,000
	他会計補助金による収入	227,577,000	219,686,000	7,891,000
	合計	△ 326,210,629	311,659,394	△ 637,870,023
資金増加額(又は減少額)	130,756,382	583,202,900	△ 452,446,518	
資金期首残高	1,331,020,700	747,817,800	583,202,900	
資金期末残高	1,461,777,082	1,331,020,700	130,756,382	

経 営 分 析 表

区 分 項 目	令和 4年度 (A)	令和 3年度 (B)	令和 2年度	(A)-(B) に対する 増減(%・p)	算 式	説 明
営業収支比率 (%)	43.27	42.81	45.56	0.46p	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用(受託工事費用除く)に対する営業収益(受託工事収益除く)の割合で、100%以上で費用を収益で賄えたことになり、高率ほど良いとされる。
経常収支比率 (%)	98.68	99.74	111.27	△ 1.06p	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な費用を収益で賄えているかを表す。100%以上で経常収支は黒字であり、高率ほど良いとされる。
総収支比率 (%)	97.75	99.40	105.83	△ 1.65p	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の収益性を見るもので、総費用に対する総収益の割合が100%以上で良好とされている。
経費回収率 (%)	80.84	88.98	82.68	△ 8.14p	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	使用料収入と汚水処理費の関係を見るもので、経費回収率が100%を下回っている場合、汚水にかかる費用が使用料以外の収入で賄われているとされる。
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	252.46	251.89	247.80	0.57p	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費に占める企業債償還元金との割合と企業債償還能力を示すもので、この比率が高くなるほど建設改良事業に充てる資金が少なくなることを表す。
企業債償還元金 対使用料収入比率 (%)	226.76	221.76	219.29	5.00p	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	下水道使用料収入に対する企業債償還元金の割合を表す。
職員給与費 対使用料収入比率 (%)	7.67	6.94	8.15	0.73p	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	下水道使用料に対する職員給与費の割合を表す。
流動比率 (%)	53.77	48.42	36.39	5.35p	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を表す。
有 収 率 (%)	90.64	92.44	93.05	△ 1.80p	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	総処理水量に対する有収水量の割合を表す。下水道使用料徴収の対象は有収水量であり、施設の稼働状況がそのまま収益に繋がっているかを表す。
施設利用率 (%)	41.98	42.28	41.40	△ 0.30p	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合を表す。
使用料単価 (円)	198.29	199.38	197.22	△ 0.55%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの使用料収入を表す。

業 務 実 績 表

項目		区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	(A)-(B) に対する 増減 (%・p)	令和2年度を100とした場合の指数			備 考
							令和4年度	令和3年度	令和2年度	
業 務 実 績	病 床 数	許 可 病 床	638床	638床	678床	0.00%	94	94	100	医療法第27条の規定 による年度末現在の使 用許可病床数
		稼 働 病 床	638床	638床	678床	0.00%	94	94	100	年度末現在
		年 延 稼 働 病 床	232,870床	232,870床	247,470床	0.00%	94	94	100	稼働病床数に入院診 療日数を乗じた数値
	年 間 患 者 数	入 院	184,629人	183,051人	183,047人	0.86%	101	100	100	
		外 来	356,075人	342,663人	321,235人	3.91%	111	107	100	
		計	540,704人	525,714人	504,282人	2.85%	107	104	100	延人数
	診 療 収 益	入 院	13,236,572,354円	12,830,399,520円	12,315,483,280円	3.17%	107	104	100	
		外 来	8,324,231,733円	7,682,565,307円	6,891,752,854円	8.35%	121	111	100	介護保険収益を含む
		計	21,560,804,087円	20,512,964,827円	19,207,236,134円	5.11%	112	107	100	
分 析 区 分	常 勤 職 員 数		1,161人	1,145人	1,137人	1.40%	102	101	100	年度末現在
	病 床 稼 働 率		79.3%	78.6%	74.0%	0.7p	107	106	100	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$
	外 来 入 院 患 者 比 率		192.86%	187.20%	175.49%	5.66p	110	107	100	$\frac{\text{年間外来患者数}}{\text{年間入院患者数}} \times 100$
	1 日 平 均 患 者 数	入 院	505.8人	501.5人	501.4人	0.86%	101	100	100	
		年 間 診 療 日 数	365日	365日	365日	0.00%	100	100	100	
		外 来	1,456.3人	1,408.2人	1,314.1人	3.42%	111	107	100	
		年 間 診 療 日 数 (救急:365日)	243日 (救急:365日)	242日 (救急:365日)	243日 (救急:365日)	0.41% (0.00%)	100 (100)	100 (100)	100 (100)	
		計	1,962.1人	1,909.7人	1,815.5人	2.74%	108	105	100	
	患者1人1日当たり収益		43,264円	42,626円	41,623円	1.50%	104	102	100	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年間入院外来患者数}}$
	患者1人 1日当たり 診 療 収 益	入 院	71,693円	70,092円	67,280円	2.28%	107	104	100	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年間入院患者数}}$
外 来		23,378円	22,420円	21,454円	4.27%	109	105	100	$\frac{\text{外来(介護含)診療収益}}{\text{年間外来患者数}}$	
患者1人1日当たり費用		45,725円	45,354円	45,671円	0.82%	100	99	100	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年間入院外来患者数}}$	

予 算 決 算 比 較

科目	区 分	令 和 4 年 度				
		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額 (A)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
		円	%	円	%	%
收 益 的 收 入	病院事業収益	25,926,164,000	100.00	27,001,850,588	100.00	104.15
	1 医 業 収 益	23,031,190,000	88.83	23,455,884,454	86.87	101.84
	(1) 入 院 収 益	13,287,898,000	51.25	13,236,572,354	49.02	99.61
	(2) 外 来 収 益	7,933,375,000	30.60	8,320,907,958	30.82	104.88
	(3) そ の 他 医 業 収 益	809,600,000	3.12	897,652,166	3.32	110.88
	(4) 介 護 保 険 収 益	13,507,000	0.05	13,941,976	0.05	103.22
	(5) 負 担 金 交 付 金	986,810,000	3.81	986,810,000	3.66	100.00
	2 医 業 外 収 益	2,543,357,000	9.81	3,226,709,654	11.95	126.87
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	0.00	5,685	0.00	568.50
	(2) 他 会 計 補 助 金	570,817,000	2.20	570,817,000	2.11	100.00
	(3) 補 助 金	96,482,000	0.37	908,882,455	3.37	942.02
	(4) 負 担 金 交 付 金	812,610,000	3.14	812,610,000	3.01	100.00
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	538,838,000	2.08	556,660,987	2.06	103.31
	(6) 引 当 金 戻 入 益	218,441,000	0.84	61,489,291	0.23	28.15
	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	306,168,000	1.18	316,244,236	1.17	103.29
	3 特 別 利 益	351,617,000	1.36	319,256,480	1.18	90.80
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0.00	0	0.00	0.00
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0.00	0	0.00	0.00
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	351,615,000	1.36	319,256,480	1.18	90.80	
收 益 的 支 出	病院事業費用	26,358,766,000	100.00	25,997,768,183	100.00	98.63
	1 医 業 費 用	25,406,257,000	96.39	25,086,271,563	96.50	98.74
	(1) 給 与 費	11,967,621,000	45.40	11,878,278,795	45.69	99.25
	(2) 材 料 費	7,612,653,000	28.88	7,551,669,928	29.05	99.20
	(3) 経 費	4,300,761,000	16.32	4,185,344,877	16.10	97.32
	(4) 減 価 償 却 費	1,377,941,000	5.23	1,377,889,313	5.30	100.00
	(5) 資 産 減 耗 費	29,313,000	0.11	25,930,632	0.10	88.46
	(6) 研 究 研 修 費	117,968,000	0.45	67,158,018	0.26	56.93
	2 医 業 外 費 用	325,059,000	1.23	322,776,010	1.24	99.30
	(1) 支 払 利 息 及 び 諸 費	175,935,000	0.67	175,932,165	0.68	100.00
	(2) 長 期 前 受 取 債 権 償 却 額	95,546,000	0.36	94,562,317	0.36	98.97
	(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 費	46,410,000	0.17	45,259,900	0.17	97.52
	(4) 雑 損 失	7,168,000	0.03	7,021,628	0.03	97.96
	3 特 別 損 失	617,450,000	2.34	588,720,610	2.26	95.35
	(1) 固 定 資 産 除 却 費	382,055,000	1.45	382,052,999	1.47	100.00
	(2) 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0.00	0	0.00	0.00
	(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	16,760,000	0.06	13,551,250	0.05	80.85
	(4) そ の 他 特 別 損 失	202,134,000	0.77	177,045,361	0.68	87.59
(5) 災 害 に よ る 損 失	16,500,000	0.06	16,071,000	0.06	97.40	
4 予 備 費	10,000,000	0.04	0	0.00	0.00	

対 照 表 (収益的收入支出)

(消費税込み)

予算額に比べ 決算額の増減	令和3年度			比較増減	
	決算額 (B)	構成比率	予算額に 対する割合	決算額 (C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
円	円	%	%	円	%
1,075,686,588	26,301,709,000	100.00	103.21	700,141,588	2.66
424,694,454	22,475,338,978	85.45	101.89	980,545,476	4.36
△ 51,325,646	12,830,399,520	48.78	101.13	406,172,834	3.17
387,532,958	7,679,285,043	29.20	102.47	641,622,915	8.36
88,052,166	945,501,355	3.59	110.50	△ 47,849,189	△ 5.06
434,976	13,425,060	0.05	96.33	516,916	3.85
0	1,006,728,000	3.83	100.00	△ 19,918,000	△ 1.98
683,352,654	3,657,824,353	13.91	112.35	△ 431,114,699	△ 11.79
4,685	6,342	0.00	634.20	△ 657	△ 10.36
0	538,699,000	2.05	100.00	32,118,000	5.96
812,400,455	1,062,024,430	4.04	155.81	△ 153,141,975	△ 14.42
0	1,094,636,000	4.16	100.00	△ 282,026,000	△ 25.76
17,822,987	609,233,160	2.32	99.69	△ 52,572,173	△ 8.63
△ 156,951,709	37,958,149	0.14	140.90	23,531,142	61.99
10,076,236	315,267,272	1.20	104.14	976,964	0.31
△ 32,360,520	168,545,669	0.64	99.39	150,710,811	89.42
△ 1,000	0	0.00	0.00	0	-
△ 1,000	0	0.00	0.00	0	-
△ 32,358,520	168,545,669	0.64	99.39	150,710,811	89.42
△ 360,997,817	24,671,234,791	100.00	97.90	1,326,533,392	5.38
△ 319,985,437	24,175,576,180	97.99	98.30	910,695,383	3.77
△ 89,342,205	11,547,912,945	46.81	98.99	330,365,850	2.86
△ 60,983,072	7,115,289,181	28.84	98.29	436,380,747	6.13
△ 115,416,123	3,877,948,642	15.72	97.38	307,396,235	7.93
△ 51,687	1,558,335,857	6.32	99.28	△ 180,446,544	△ 11.58
△ 3,382,368	30,902,984	0.12	99.39	△ 4,972,352	△ 16.09
△ 50,809,982	45,186,571	0.18	42.41	21,971,447	48.62
△ 2,282,990	328,146,055	1.33	97.94	△ 5,370,045	△ 1.64
△ 2,835	189,623,039	0.77	100.00	△ 13,690,874	△ 7.22
△ 983,683	87,211,226	0.35	93.67	7,351,091	8.43
△ 1,150,100	49,621,900	0.20	100.00	△ 4,362,000	△ 8.79
△ 146,372	1,689,890	0.01	62.99	5,331,738	315.51
△ 28,729,390	167,512,556	0.68	62.17	421,208,054	251.45
△ 2,001	-	-	-	382,052,999	皆増
△ 1,000	33,290	0.00	95.11	△ 33,290	皆減
△ 3,208,750	16,665,966	0.07	97.16	△ 3,114,716	△ 18.69
△ 25,088,639	150,813,300	0.61	59.79	26,232,061	17.39
△ 429,000	-	-	-	16,071,000	皆増
△ 10,000,000	0	0.00	0.00	0	-

予 算 決 算 比 較

区 分 科 目		令 和 4 年 度				
		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額 (A)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
		円	%	円	%	%
資 本 的 収 入	資本的收入	2,155,260,000	100.00	2,113,510,668	100.00	98.06
	1 企 業 債	1,481,700,000	68.75	1,428,000,000	67.56	96.38
	2 負 担 金 交 付 金	669,707,000	31.07	669,707,000	31.69	100.00
	3 補 助 金	3,851,000	0.18	13,687,000	0.65	355.41
	4 長 期 貸 付 金 返 還 金	1,000	0.00	2,116,668	0.10	211,666.80
	5 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.00	0	0.00	0.00
	「 他 会 計 補 助 金 」	-	-	-	-	-
資 本 的 支 出	資本的支出	2,813,047,677	100.00	2,709,065,169	100.00	96.30
	1 建 設 改 良 費	1,615,925,677	57.45	1,526,144,481	56.33	94.44
	(1) 医 療 設 備 等 整 備 費	1,118,017,000	39.74	1,110,859,530	41.00	99.36
	(2) 病 院 建 設 事 業 費	339,145,677	12.06	258,888,677	9.56	76.34
	(3) 医 療 施 設 等 整 備 費	24,641,000	0.88	22,275,000	0.82	90.40
	(4) リ ー ス 資 産 購 入 費	134,122,000	4.77	134,121,274	4.95	100.00
	2 企 業 債 償 還 金	1,174,522,000	41.75	1,174,520,688	43.36	100.00
	(1) 医 療 施 設 等 設 備 整 備 事 業 債 償 還 金	451,586,000	16.05	451,585,686	16.67	100.00
	(2) 医 療 施 設 等 施 設 整 備 事 業 債 償 還 金	722,936,000	25.70	722,935,002	26.69	100.00
	3 投 資	12,600,000	0.45	8,400,000	0.31	66.67
	(1) 長 期 貸 付 金	12,600,000	0.45	8,400,000	0.31	66.67
	4 予 備 費	10,000,000	0.35	0	0.00	0.00

対 照 表 (資本的収入支出)

(消費税込み)

予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	令 和 3 年 度			比 較 増 減	
	決 算 額 (B)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	決 算 額 (C) (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
円	円	%	%	円	%
△ 41,749,332	1,616,353,300	100.00	85.27	497,157,368	30.76
△ 53,700,000	916,600,000	56.71	75.17	511,400,000	55.79
0	661,766,000	40.94	100.00	7,941,000	1.20
9,836,000	19,914,000	1.23	1,991,400.00	△ 6,227,000	△ 31.27
2,115,668	3,400,000	0.21	340,000.00	△ 1,283,332	△ 37.75
△ 1,000	115,300	0.01	11,530.00	△ 115,300	皆減
-	14,558,000	0.90	100.00	△ 14,558,000	皆減
△ 103,982,508	2,322,359,203	100.00	91.12	386,705,966	16.65
△ 89,781,196	1,140,036,620	49.08	84.17	386,107,861	33.87
△ 7,157,470	478,266,800	20.59	97.02	632,592,730	132.27
△ 80,257,000	520,160,206	22.40	72.58	△ 261,271,529	△ 50.23
△ 2,366,000	6,578,000	0.28	67.12	15,697,000	238.63
△ 726	135,031,614	5.81	100.00	△ 910,340	△ 0.67
△ 1,312	1,170,972,583	50.43	100.00	3,548,105	0.30
△ 314	421,386,662	18.15	100.00	30,199,024	7.17
△ 998	749,585,921	32.28	100.00	△ 26,650,919	△ 3.56
△ 4,200,000	11,350,000	0.49	86.31	△ 2,950,000	△ 25.99
△ 4,200,000	11,350,000	0.49	86.31	△ 2,950,000	△ 25.99
△ 10,000,000	0	0.00	0.00	0	-

資料第22

損益構成年度比較表（収益）

（消費税抜き）

区 分 科 目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	令和2年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
1 医業収益	23,393,041,800	86.89	22,409,041,551	85.48	20,989,757,469	84.15	984,000,249	111	107	100
(1) 入院収益	13,236,572,354	49.17	12,830,399,520	48.94	12,315,483,280	49.38	406,172,834	107	104	100
(2) 外来収益	8,320,907,958	30.91	7,679,285,043	29.29	6,881,228,104	27.59	641,622,915	121	112	100
(3) その他医業収益	835,780,103	3.10	880,131,859	3.36	749,136,238	3.00	△ 44,351,756	112	117	100
(4) 介護保険収益	12,971,385	0.05	12,497,129	0.05	18,458,847	0.07	474,256	70	68	100
(5) 負担金交付金	986,810,000	3.66	1,006,728,000	3.84	1,025,451,000	4.11	△ 19,918,000	96	98	100
2 医業外収益	3,205,987,124	11.92	3,636,590,133	13.88	3,443,528,135	13.82	△ 430,603,009	93	106	100
(1) 受取利息及び配当金	5,685	0.00	6,342	0.00	24,681	0.00	△ 657	23	26	100
(2) 他会計補助金	570,817,000	2.12	538,699,000	2.06	583,048,000	2.34	32,118,000	98	92	100
(3) 補助金	908,882,455	3.38	1,062,024,430	4.05	630,209,000	2.53	△ 153,141,975	144	169	100
(4) 負担金交付金	812,610,000	3.02	1,094,636,000	4.18	1,026,485,000	4.12	△ 282,026,000	79	107	100
(5) 長期前受金戻入	556,660,987	2.07	609,233,160	2.32	713,231,254	2.86	△ 52,572,173	78	85	100
(6) 引当金戻入益	61,489,291	0.23	37,958,149	0.15	197,065,233	0.79	23,531,142	31	19	100
(7) その他医業外収益	295,521,706	1.10	294,033,052	1.12	293,464,967	1.18	1,488,654	101	100	100
3 特別利益	319,256,480	1.19	168,545,669	0.64	505,008,040	2.03	150,710,811	63	33	100
(1) 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-	-	-
(2) 過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-	-	-
(3) 長期前受金戻入	319,256,480	1.19	168,545,669	0.64	183,790,830	0.74	150,710,811	174	92	100
「 その他特別利益 」	-	-	-	-	321,217,210	1.29	-	皆減	皆減	100
総 収 益	26,918,285,404	100.00	26,214,177,353	100.00	24,938,293,644	100.00	704,108,051	108	105	100

資料第23

損益構成年度比較表(費用)

(消費税抜き)

科目	区分	令和4年度(A)		令和3年度(B)		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	令和2年度を100とした場合の指数		
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		令和4年度	令和3年度	令和2年度
1	医業費用	24,723,542,886	92.67	23,843,442,440	94.22	23,030,842,267	93.51	880,100,446	107	104	100
(1)	給与費	11,870,102,261	44.49	11,540,004,996	45.60	11,224,718,804	45.58	330,097,265	106	103	100
(2)	材料費	7,551,294,608	28.30	7,115,184,689	28.11	6,580,874,484	26.72	436,109,919	115	108	100
(3)	経費	3,835,592,906	14.38	3,557,059,335	14.06	3,399,363,945	13.80	278,533,571	113	105	100
(4)	減価償却費	1,377,889,313	5.16	1,558,335,857	6.16	1,772,064,046	7.20	△ 180,446,544	78	88	100
(5)	資産減耗費	25,930,632	0.10	30,902,984	0.12	18,325,436	0.07	△ 4,972,352	142	169	100
(6)	研究研修費	62,733,166	0.24	41,954,579	0.17	35,495,552	0.14	20,778,587	177	118	100
2	医業外費用	1,371,904,613	5.14	1,298,044,485	5.12	1,232,448,791	5.01	73,860,128	111	105	100
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	175,932,165	0.66	189,623,039	0.75	198,619,364	0.81	△ 13,690,874	89	95	100
(2)	長期前払 消費税償却額	94,562,317	0.35	87,211,226	0.34	76,241,103	0.31	7,351,091	124	114	100
(3)	雑損失	1,101,410,131	4.13	1,021,210,220	4.03	957,588,324	3.89	80,199,911	115	107	100
3	特別損失	587,259,610	2.19	165,445,013	0.66	363,300,270	1.48	421,814,597	162	46	100
(1)	固定資産除却費	382,052,999	1.43	-	-	-	-	382,052,999	皆増	-	-
(2)	固定資産売却損	-	-	33,290	0.00	-	-	△ 33,290	-	皆増	-
(3)	過年度損益修正損	13,551,250	0.05	16,665,966	0.07	16,254,806	0.07	△ 3,114,716	83	103	100
(4)	その他特別損失	177,045,361	0.66	148,745,757	0.59	347,045,464	1.41	28,299,604	51	43	100
(5)	災害による損失	14,610,000	0.05	-	-	-	-	14,610,000	皆増	-	-
	総費用	26,682,707,109	100.00	25,306,931,938	100.00	24,626,591,328	100.00	1,375,775,171	108	103	100

(消費税抜き)

科目	区分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	令和2年度	比較増減 (A)-(B)	令和2年度を100とした場合の指数		
		金額	金額	金額		令和4年度	令和3年度	令和2年度
医業損益		△ 1,330,501,086	△ 1,434,400,889	△ 2,041,084,798	103,899,803	135	130	100
経常損益		503,581,425	904,144,759	169,994,546	△ 400,563,334	296	532	100
純損益		235,578,295	907,245,415	311,702,316	△ 671,667,120	76	291	100

貸借対照表年度比較表

科目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	令和2年度を100とした場合の指数		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		令和4年度	令和3年度	令和2年度
1 固定資産	23,258,608,927	70.20	23,896,664,169	72.34	24,553,602,834	73.98	△ 638,055,242	95	97	100
(1) 有形固定資産	22,323,007,419	67.37	22,984,983,051	69.58	23,638,929,284	71.23	△ 661,975,632	94	97	100
(2) 無形固定資産	31,789,500	0.10	35,820,500	0.11	39,832,500	0.12	△ 4,031,000	80	90	100
(3) 投資その他の資産	903,812,008	2.73	875,860,618	2.65	874,841,050	2.63	27,951,390	103	100	100
2 流動資産	9,876,475,595	29.80	9,137,290,438	27.66	8,634,448,371	26.02	739,185,157	114	106	100
(1) 現金預金	4,894,877,211	14.77	4,515,232,606	13.67	4,194,253,741	12.64	379,644,605	117	108	100
(2) 未収金	4,796,322,907	14.47	4,433,879,034	13.42	4,211,079,891	12.69	362,443,873	114	105	100
(3) 貯蔵品	185,246,742	0.56	188,178,798	0.57	207,891,259	0.63	△ 2,932,056	89	91	100
(4) 前払金	28,735	0.00	0	0.00	21,223,480	0.06	28,735	0	皆減	100
資産合計	33,135,084,522	100.00	33,033,954,607	100.00	33,188,051,205	100.00	101,129,915	100	100	100

科目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	令和2年度を100とした場合の指数		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		令和4年度	令和3年度	令和2年度
3 固定負債	14,755,071,090	44.53	14,709,253,117	44.53	15,135,853,228	45.61	45,817,973	97	97	100
(1) 企業債	13,611,847,045	41.08	13,375,264,028	40.49	13,633,184,716	41.08	236,583,017	100	98	100
(2) リース債務	812,285,417	2.45	943,677,838	2.86	1,077,799,112	3.25	△ 131,392,421	75	88	100
(3) 引当金	330,938,628	1.00	390,311,251	1.18	424,869,400	1.28	△ 59,372,623	78	92	100
4 流動負債	3,874,475,845	11.70	3,862,588,231	11.70	4,424,926,404	13.33	11,887,614	88	87	100
(1) 企業債	1,204,016,983	3.63	1,174,520,688	3.56	1,170,972,583	3.53	29,496,295	103	100	100
(2) リース債務	131,392,421	0.40	134,121,274	0.41	135,031,614	0.41	△ 2,728,853	97	99	100
(3) 未払金	1,725,800,538	5.21	1,784,120,124	5.40	2,350,366,079	7.08	△ 58,319,586	73	76	100
(4) 引当金	712,484,080	2.15	668,848,780	2.02	667,808,877	2.01	43,635,300	107	100	100
(5) その他流動負債	100,781,823	0.31	100,977,365	0.31	100,747,251	0.30	△ 195,542	100	100	100
5 繰延収益	5,169,953,617	15.60	5,368,557,508	16.25	5,451,989,246	16.43	△ 198,603,891	95	98	100
(1) 長期前受金	11,306,480,123	-	11,105,492,898	-	10,468,271,243	-	200,987,225	-	-	-
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 6,136,526,506	-	△ 5,736,935,390	-	△ 5,016,281,997	-	△ 399,591,116	-	-	-
負債合計	23,799,500,552	71.83	23,940,398,856	72.48	25,012,768,878	75.37	△ 140,898,304	95	96	100
6 資本金	11,069,543,561	33.41	11,069,543,561	33.51	11,069,543,561	33.35	0	100	100	100
7 剰余金(△欠損金)	△ 1,733,959,591	△ 5.24	△ 1,975,987,810	△ 5.99	△ 2,894,261,234	△ 8.72	242,028,219	140	132	100
(1) 資本剰余金	103,746,459	0.31	97,296,535	0.29	86,268,526	0.26	6,449,924	120	113	100
(2) 利益剰余金	△ 1,837,706,050	△ 5.55	△ 2,073,284,345	△ 6.28	△ 2,980,529,760	△ 8.98	235,578,295	138	130	100
資本合計	9,335,583,970	28.17	9,093,555,751	27.52	8,175,282,327	24.63	242,028,219	114	111	100
負債資本合計	33,135,084,522	100.00	33,033,954,607	100.00	33,188,051,205	100.00	101,129,915	100	100	100

キャッシュ・フロー計算書年度別比較表

(消費税抜き)

活動区分	年度区分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減
		金額	金額	(A) - (B)
1 業務活動による キャッシュ・フロー	当年度純利益(△は純損失)	235,578,295	907,245,415	△ 671,667,120
	減価償却費	1,377,889,313	1,558,335,857	△ 180,446,544
	固定資産除却費	553,962,460	22,260,890	531,701,570
	長期貸付金貸倒引当金繰入額	8,400,000	11,350,000	△ 2,950,000
	長期貸付金貸倒引当金戻入額	△ 2,116,668	△ 3,400,000	1,283,332
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 59,372,623	△ 34,558,149	△ 24,814,474
	賞与引当金の増減額(△は減少)	34,286,769	△ 3,336,387	37,623,156
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	9,348,531	4,376,290	4,972,241
	未収金貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 620,442	△ 581,512	△ 38,930
	長期前受金戻入額	△ 875,917,467	△ 777,778,829	△ 98,138,638
	受取利息及び配当金	5,685	6,342	△ 657
	支払利息及び企業債取扱諸経費	175,932,165	189,623,039	△ 13,690,874
	有形固定資産売却損益(△は益)	-	33,290	△ 33,290
	未収金の増減額(△は増加)	△ 375,802,097	△ 301,868,631	△ 73,933,466
	未払金の増減額(△は減少)	115,726,795	△ 562,357	116,289,152
	たな卸資産の増減額(△は増加)	2,932,056	19,712,461	△ 16,780,405
	長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 27,951,390	△ 1,019,568	△ 26,931,822
	その他資産の増減額(△は増加)	△ 398,235	△ 9,363,620	8,965,385
	その他負債の増減額(△は減少)	173,958	9,367,214	△ 9,193,256
	小計	1,172,057,105	1,589,841,745	△ 417,784,640
	利息及び配当金の受取額	△ 5,685	△ 6,342	657
利息の支払額	△ 175,932,165	△ 189,623,039	13,690,874	
合計	996,119,255	1,400,212,364	△ 404,093,109	
2 投資活動による キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 1,435,154,504	△ 1,453,644,408	18,489,904
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,400,000	△ 4,100,000	△ 300,000
	有形固定資産の売却による収入	-	106,210	△ 106,210
	国・県補助金交付による収入	21,449,000	93,780,000	△ 72,331,000
	他会計負担金・補助金による収入	669,707,000	678,229,000	△ 8,522,000
	貸付による支出	△ 8,400,000	△ 11,350,000	2,950,000
	貸付金返還による収入	8,333,334	7,280,000	1,053,334
	合計	△ 748,465,170	△ 689,699,198	△ 58,765,972
3 財務活動による キャッシュ・フロー	企業債の発行による収入	1,440,600,000	916,600,000	524,000,000
	企業債の償還による支出	△ 1,174,520,688	△ 1,170,972,583	△ 3,548,105
	リース債務の返済による支出	△ 134,088,792	△ 135,161,718	1,072,926
	合計	131,990,520	△ 389,534,301	521,524,821
資金増加額(又は減少額)	379,644,605	320,978,865	58,665,740	
資金期首残高	4,515,232,606	4,194,253,741	320,978,865	
資金期末残高	4,894,877,211	4,515,232,606	379,644,605	

経営分析表

項目	区分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	令和2年度	(A)-(B)に対する増減(%・p)	算式	説明
医業収支比率 (%)		94.62	93.98	91.14	0.64p	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合で、100%以上で、費用を収益で賄えたことになり、高率ほど良いとされる。
経常収支比率 (%)		101.93	103.60	100.70	△ 1.67p	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な費用を収益で賄えているかを表す。100%以上で経常収支は黒字であり、高率ほど良いとされる。
総収支比率 (%)		100.88	103.58	101.27	△ 2.70p	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の収益性を見るもので、総費用に対する総収益の割合が100%以上で良好とされている。
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)		143.02	123.38	111.51	19.64p	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却額に占める企業債償還元金との割合と企業債償還能力を示すもので、この比率が高くなるほど建設改良事業に充てる資金が少なくなることを表す。
材料費比率 (%)		32.28	31.75	31.35	0.53p	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する材料費の割合を表す。
経費比率 (%)		16.40	15.87	16.20	0.53p	$\frac{\text{経費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する経費の割合を表す。
職員給与費比率 (%)		50.74	51.50	53.48	△ 0.76p	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する職員給与費の割合を表す。
病床稼働率 (%)		79.3	78.6	74.0	0.7p	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$	効率的に稼働しているのかを示す指標で、100%に近いほど、空き病床が無い状況で利用されていることになる。
平均在院日数(本院) (一般病床のみ) (日)		9.9	10.7	9.9	△ 7.48%	$\frac{\text{在院患者延数}}{(\text{新入院患者数}+\text{退院患者数})\div 2}$	1人の患者が入院している平均の日数を表す。
1日平均患者数(入院) (人)		505.8	501.5	501.4	0.86%	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年間入院診療日数}}$	1日当たり平均の入院患者数を表す。
1日平均患者数(外来) (人)		1,456.3	1,408.2	1,314.1	3.42%	$\frac{\text{年間外来患者数}}{\text{年間外来診療日数}}$	1日当たり平均の外来患者数を表す。
患者1人1日当たり診療収益 (入院) (円)		71,693	70,092	67,280	2.28%	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年間入院患者数}}$	患者1人1日当たりの診療収益を表す。一般的に急性期医療を行っているほど高い。
患者1人1日当たり診療収益 (外来) (円)		23,378	22,420	21,454	4.27%	$\frac{\text{外来(介護含)診療収益}}{\text{年間外来患者数}}$	患者1人1日当たりの診療収益を表す。医業分業を行っている場合は低くなる。
100床当たり職員数 (医師) (人)		25.39	23.82	21.98	6.59%	$\frac{\text{医師数}}{\text{病床数(年度末現在)}} \times 100$	100床当たりの医師数を表す。病院における医師の充足度を示す指標。
100床当たり職員数 (看護職員) (人)		103.61	103.45	98.82	0.15%	$\frac{\text{看護職員数}}{\text{病床数(年度末現在)}} \times 100$	100床当たりの看護職員数を表す。病院における看護職員の充足度を示す指標。
100床当たり職員数 (常勤職員) (人)		181.97	179.47	167.70	1.39%	$\frac{\text{常勤職員数}}{\text{病床数(年度末現在)}} \times 100$	100床当たりの職員数を表す。

健全化判断比率等

令和4年度大崎市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

令和4年度決算に基づき算定した実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率及び将来負担比率，並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和5年8月3日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

この健全化判断比率審査は，市長から審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が，適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は，いずれも適正に作成されていると認められた。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は，両比率とも算定されなかった。実質公債費比率は前年度より0.1ポイント低下し，将来負担比率は前年度より7.6ポイント上昇したものの，いずれの比率も早期健全化基準を下回っており，健全な財政状況にあるといえる。

記

健全化判断比率	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	増 減 (A) - (B)	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	—	11.53%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	16.53%
実質公債費比率	6.8%	6.9%	6.9%	△ 0.1 p	25.0%
将来負担比率	64.2%	56.6%	51.6%	7.6 p	350.0%

※実質赤字額又は連結実質赤字額がないので，「—」にて表記している。

令和4年度大崎市公営企業の資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和4年度決算に基づき算定した公営企業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和5年8月3日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

この公営企業の資金不足比率審査は、市長から審査に付された公営企業ごとの資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められた。

資金不足比率は、いずれの会計も算定されなかった。

記

会 計 名	資 金 不 足 比 率			
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
大崎市水道事業会計	—	—	—	20.0 %
大崎市下水道事業会計	—	—	—	
大崎市病院事業会計	—	—	—	
大崎市宅地造成事業特別会計	—	—	—	
大崎市工業団地造成事業特別会計	—	—	—	

※資金不足比率が算定されないため、「—」にて表記している。